

農林水産省



| 番号    | 制度名   |
|-------|---|
| 農林水産省 |   |
| 農水01  | 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例   |
| 農水02  | 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の土地等）                  |
| 農水03  | 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域内にある土地等）                   |
| 農水04  | 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）                              |
| 農水05  | 中小企業等の貸倒引当金の特例（農業協同組合等）   |
| 農水06  | 中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）   |
| 農水07  | 中小企業等の貸倒引当金の特例（漁業協同組合等）   |
| 農水08  | 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例                                  |
| 農水09  | 振興山村における工業用機械等の割増償却   |
| 農水10  | 森林法等の改正に伴う税制上の措置（森林経営計画関係）のうち、農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除 |

点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例  |
| 税 目 | 法人税、法人住民税、法人事業税、所得税、個人住民税  |
| 区 分 | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

② 過去の適用数等

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の適用数（平成 27 年度の所得税及び個人住民税）について、「直近 7 カ年（20～26 年度）の適用件数の平均」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | 評価書の積算根拠資料差し替え   |
| 【点検結果】                  | ① 評価書の修正により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。   |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

④ 将来の適用数等

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 将来の適用数（平成 28 年度から 32 年度までの所得税及び個人住民税）について、「直近 7 カ年（20～26 年度）の適用件数の平均」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | 評価書の積算根拠資料差し替え   |
| 【点検結果】                  | ① 評価書の修正により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。   |

⑤ 過去の減収額

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の減収額（平成 27 年度の個人住民税）について、「直近 7 カ年（20～26 年度）の減収額の平均」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | 評価書の積算根拠資料差し替え   |
| 【点検結果】                  | ① 評価書の修正により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。   |

⑥ 将来の減収額

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 将来の減収額（平成 28 年度から 32 年度までの個人住民税）について、「直近 7 カ年（20～26 年度）の減収額の平均」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | 評価書の積算根拠資料差し替え   |
| 【点検結果】                  | ① 評価書の修正により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。   |

⑦ 過去の効果

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の効果について、平成 27 年度における牛肉（枝肉）生産量 48 万トン等と説明されているが、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が把握されていない。<br>② 達成目標（平成 37 年度における牛肉（枝肉）の生産量 52 万トン）に対する効果の寄与について、「本特例措置を講ずることにより、肉用牛の売却所得に係る税負担が軽減され、減収額を繁殖用雌牛の増頭や施設整備等のための資金に充当」と説明されているが、牛肉（枝肉）生産量は、24 年度 52 万トンから 27 年度 48 万トンに減少していることから、当該効果によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | 評価書に記載のとおり、近年、牛肉の生産量は減少傾向で推移しているものの、特例措置適用者においては、その規模拡大と牛肉生産量（推計）の拡大が図られているところ。こうした中、現在は肉用牛の価格が好調であり、生産農家の投資意欲が上昇していることから、本特例措置による税負担の軽減分を活用し、今後、更なる規模拡大が進められることで、他の振興施策と相まって生産農家各戸における生産基盤の強化が図られ、増頭へつながる。よって、本特例措置を継続していくことにより、中長期的に肉用牛生産頭数の増加に資するとともに、達成目標である平成 37 年度時点における牛肉（枝肉）の生産量の達成に寄与するものと思料。           |
| 【点検結果】                  | ①・② 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。  |

⑧ 将来の効果

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 将来の効果が予測されておらず、本特例措置によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。                              |
| 【農林水産省の補足説明】            | 評価書に記載のとおり、近年、牛肉の生産量は減少傾向で推移しているものの、特例措置適用者においては、その規模拡大と牛肉生産量（推計）の拡大が図られているところ。 |

こうした中、現在は肉用牛の価格が好調であり、生産農家の投資意欲が上昇していることから、本特例措置による税負担の軽減分を活用し、今後、更なる規模拡大が進められることで、他の振興施策と相まって生産農家各戸における生産基盤の強化が図られ、増頭へつながる。よって、本特例措置を継続していくことにより、中長期的に肉用牛生産頭数の増加に資するとともに、達成目標である平成37年度時点における牛肉（枝肉）の生産量の達成に寄与するものと思料。

【点検結果】  
① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点の一部が解消されたが、「本特例措置を継続していくことにより、中長期的に肉用牛生産頭数の増加に資するとともに、達成目標である平成37年度時点における牛肉（枝肉）の生産量の達成に寄与」との説明では、将来の効果が定量的に予測されておらず、その適切な理由も明らかになっていないため、この点を課題とする。

⑨ 過去の税収減是認効果

【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】  
① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑤過去の減収額及び⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。

【農林水産省の補足説明】  
⑤及び⑦の補足説明及び経済波及効果の試算結果からも明らか通り、過去の税収減を上回る経済効果が出ている。

【点検結果】  
① 点検項目⑤過去の減収額に関して、補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されたが、点検項目⑦過去の効果に関して、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。

⑩ 将来の税収減是認効果

【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】  
① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑥将来の減収額及び⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。

【農林水産省の補足説明】  
⑥及び⑧の補足説明及び経済波及効果の試算結果からも明らか通り、将来の税収減を上回る経済効果を上げられるものと考えている。

【点検結果】  
① 点検項目⑥将来の減収額に関して、補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されたが、点検項目⑧将来の効果に関して、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。

点検項目⑦、⑧、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

(注)【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|   |                      |  |
|---|----------------------|--|
| 1 | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例  |
| 2 | 対象税目                 | (国税3、地方税12)(法人税、法人住民税、法人事業税：義)<br>(所得税、個人住民税：外)<br><br>【延長】  |
| 3 | 租税特別措置等の内容           | 《内容》<br>・特例措置の対象(支援措置を必要とする制度の概要)<br>農業を営む個人又は農地所有適格法人が飼育した肉用牛を、家畜市場、中央卸売市場、農林水産大臣が認定した食肉市場等において売却した場合又は飼育した生後1年未満の肉用子牛を農林水産大臣が指定した農業協同組合若しくは同連合会に委託して売却した場合、1頭当たりの売却価額が100万円(交雑種は80万円、乳用種は50万円)未満の肉用牛又は高等登録牛であって、その肉用牛の頭数の合計が1,500頭以内であるとき、個人にあつては、その肉用牛の売却により生じた事業所得について所得税及び住民税を免脱し、法人にあつては、その肉用牛の売却により生じた利益の額を損金の額に算入する。<br><br>《関係条項》<br>(法人)租税特別措置法第67条の3及び第68条の101<br>(個人)租税特別措置法第25条、地方税法附則第6条 |
| 4 | 担当部局                 | 生産局畜産部食肉鶏卵課  |
| 5 | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施時期：平成28年4～8月<br>分析対象期間：各項目に記載  |
| 6 | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | ・創設年度：昭和42年度創設(地方税は昭和43年度)<br>・改正経緯：<br>平成26年度：延長。<br>平成23年度：延長、1戸当たりの売却頭数の上限を見直し(2,000頭から1,500頭)、1頭当たりの売却価額の上限を見直し(交雑種の売却価額の上限を100万円から80万円)。<br>平成20年度：延長、1戸当たりの売却頭数に上限(2,000頭)を設定、1頭当たりの売却価額の上限を見直し(乳用種の売却価額の上限を100万円から50万円)。<br>平成17年度：延長、適用期間を5年間から3年間に短縮。<br>昭和55年度：延長、子牛の生産の用に供されたことのない乳用雌牛を対象に追加、1頭当たりの売却価額に上限(100万円)を設定。   |
| 7 | 適用又は延長期間             | ・所得税 平成30年1月1日～平成32年12月31日<br>・法人税 平成30年4月1日～平成33年3月31日<br>・地方税 平成31年度～平成33年度<br>・各3年間延長   |

|   |      |                     |   |
|---|------|---------------------|---|
| 8 | 必要性等 | ① 政策目的及びその根拠        | <p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》</p> <p>肉用牛経営は、施設や肉用牛への多額の投資が必要な一方、繁殖雌牛が妊娠・分娩し、肥育・出荷するまで3年以上を要するなど飼養期間が長く、投資した資金の回転が遅い上に、景気変動等による牛枝肉価格や子牛価格の変動の影響を受けやすい。また、飼料コストの高止まり、繁殖雌牛の脆弱化、さらには日豪EPA発効やTPP合意等の国際化の進展により、厳しい環境にある。</p> <p>このような環境の中、我が国の肉用牛経営が本特例措置を活用することにより、「食料・農業・農村基本計画（平成27年3月閣議決定）」（目標年度平成37年度）において定めている、牛肉需要の長期見通しに即した牛肉の生産数量の目標達成に向け、規模拡大等による経営体質の強化により経営の安定化を図り、国民から求められる国産牛肉の安定供給を確保するとともに、離島、山村地域等条件不利地域を含む国土保全・有効活用、雇用の創出等による地域経済の活力の維持、「攻めの農林水産業」の重要項目である牛肉の輸出の拡大に資する。</p> <p>《政策目的の根拠》</p> <p>「食料・農業・農村基本計画（平成27年3月閣議決定）」</p> <p>・「農業生産については、農業者その他関係者が、国内生産による食料生産能力の維持向上を図りつつ、マーケットインの発想による多様かつ高度な消費者ニーズに対応した国内農業の生産を拡大することが重要」とされており、主要品目毎の生産数量目標等を定めている。</p> <p>「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針（平成27年3月農林水産省）」</p> <p>・「酪農及び肉用牛生産は、関連産業の裾野が広いことから、その振興は、関連産業の発展等を通じて地域の雇用と所得の創出に資する。」「酪農及び肉用牛生産は、良質な動物性たんぱく質の供給のほか、地域資源の活用による国土の保全や景観形成、堆肥の土壌への還元による資源循環の促進、雇用の創出による地域の活性化に資する」とされている。</p> <p>「日本再興戦略 改訂2015（平成27年6月閣議決定）」</p> <p>・KPIとして「2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円（現状（2012年）約4,500億円）とする」が定められ、さらに「差別化しやすい牛肉など、今後の「伸びしろ」が大きいと見込まれる品目に重点的に取り組み、2020年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標を前倒しして実現することを目指す。」とされている。</p> |
|   |      | ② 政策体系における政策目的の位置付け | <p>[大目標]</p> <p>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。</p> <p>[中目標]</p> <p>農業の持続的な発展</p> <p>[政策分野]</p> <p>需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革</p>  |

| 9                     | 有効性等            | ③ 達成目標及びその実現による寄与 | <p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》</p> <p>「食料・農業・農村基本計画（平成27年3月閣議決定）」において、平成37年度*の牛肉（枝肉）の生産量を達成目標としている。</p> <p>※目標年度については、食料・農業・農村基本計画において10年後の数値目標が設定されることから平成37年度とした（5年毎に見直し）。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">目 標</th> </tr> <tr> <th>25年度<br/>(A)</th> <th>37年度<br/>(B)</th> <th>年平均伸び率<br/>(%)<br/>(25~37年度)</th> <th>比率<br/>(%)<br/>(B)/(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛肉（枝肉）生産量<br/>(単位：万トン)</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>0.16</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》</p> <p>[測定指標]</p> <p>牛肉（枝肉）生産量、肉用牛農家の1戸当たりの飼養頭数</p> <p>[達成目標実現による寄与]</p> <p>本特例措置を講ずることにより、肉用牛の売却所得に係る税負担が軽減され、減税額を繁殖用雌牛の増頭や施設整備等のための資金に充当することにより、規模拡大等による経営体質の強化が図られることとなる。これを通じて肉用牛経営の安定と国産牛肉の安定的な供給に寄与する。供給制約によるボトルネックを解消することにより、国産牛肉の輸出拡大にも寄与する。</p> <p>(単位：法人、件、百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度<br/>(実績/見込)</th> <th>25年度<br/>(実績/見込)</th> <th>26年度<br/>(実績/見込)</th> <th>27年度<br/>(見込)</th> <th>28年度<br/>(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用の範囲</td> <td>3,182</td> <td>3,293</td> <td>3,403</td> <td>3,514</td> <td>3,625</td> </tr> <tr> <td>適用件数</td> <td>1,020</td> <td>1,117</td> <td>1,224</td> <td>1,168</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>適用額</td> <td>21,448</td> <td>22,942</td> <td>23,438</td> <td>21,154</td> <td>21,154</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度<br/>(見込)</th> <th>30年度<br/>(見込)</th> <th>31年度<br/>(見込)</th> <th>32年度<br/>(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用の範囲</td> <td>3,735</td> <td>3,846</td> <td>3,956</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>適用件数</td> <td>1,241</td> <td>1,278</td> <td>1,315</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>適用額</td> <td>21,154</td> <td>21,154</td> <td>21,154</td> <td>21,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>※適用の範囲、適用件数、適用額の算出根拠は別添3~5のとおり。</p> <p>・農地所有適格法人であれば誰でも利用可能であり、適用者が特定の者に偏っていることはない。</p> <p>・前回要望時において想定した26年度の適用者数は951であったが、26年度の実績は1,224であり、想定を上回った。</p> <p>・前回要望時において想定した適用額は22,900百万円であったが、適用額は収益性の変動等にも左右されるため、26年度の実績は23,438百万円であり、想定を上回った。</p> |                      | 目 標          |  |  |  | 25年度<br>(A) | 37年度<br>(B) | 年平均伸び率<br>(%)<br>(25~37年度) | 比率<br>(%)<br>(B)/(A) | 牛肉（枝肉）生産量<br>(単位：万トン) | 51 | 52 | 0.16 | 102 |  | 24年度<br>(実績/見込) | 25年度<br>(実績/見込) | 26年度<br>(実績/見込) | 27年度<br>(見込) | 28年度<br>(見込) | 適用の範囲 | 3,182 | 3,293 | 3,403 | 3,514 | 3,625 | 適用件数 | 1,020 | 1,117 | 1,224 | 1,168 | 1,204 | 適用額 | 21,448 | 22,942 | 23,438 | 21,154 | 21,154 |  | 29年度<br>(見込) | 30年度<br>(見込) | 31年度<br>(見込) | 32年度<br>(見込) | 適用の範囲 | 3,735 | 3,846 | 3,956 | 4,067 | 適用件数 | 1,241 | 1,278 | 1,315 | 1,351 | 適用額 | 21,154 | 21,154 | 21,154 | 21,154 |
|-----------------------|-----------------|-------------------|---|----------------------|--------------|--|--|--|-------------|-------------|----------------------------|----------------------|-----------------------|----|----|------|-----|--|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-----|--------|--------|--------|--------|
|                       |                 |                   | 目 標   |                      |              |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| 25年度<br>(A)           | 37年度<br>(B)     |                   | 年平均伸び率<br>(%)<br>(25~37年度)  | 比率<br>(%)<br>(B)/(A) |              |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| 牛肉（枝肉）生産量<br>(単位：万トン) | 51              | 52                | 0.16  | 102                  |              |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
|                       | 24年度<br>(実績/見込) | 25年度<br>(実績/見込)   | 26年度<br>(実績/見込)   | 27年度<br>(見込)         | 28年度<br>(見込) |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| 適用の範囲                 | 3,182           | 3,293             | 3,403   | 3,514                | 3,625        |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| 適用件数                  | 1,020           | 1,117             | 1,224   | 1,168                | 1,204        |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| 適用額                   | 21,448          | 22,942            | 23,438  | 21,154               | 21,154       |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
|                       | 29年度<br>(見込)    | 30年度<br>(見込)      | 31年度<br>(見込)  | 32年度<br>(見込)         |              |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| 適用の範囲                 | 3,735           | 3,846             | 3,956   | 4,067                |              |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| 適用件数                  | 1,241           | 1,278             | 1,315   | 1,351                |              |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| 適用額                   | 21,154          | 21,154            | 21,154  | 21,154               |              |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |
| ① 適用数等                |                 |                   |   |                      |              |  |  |  |             |             |                            |                      |                       |    |    |      |     |  |                 |                 |                 |              |              |       |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |       |     |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |       |       |       |       |       |      |       |       |       |       |     |        |        |        |        |

|  |  |                 |                 |                 |                 |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|--|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|--|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--|-----|--------|--------|--------|--------|--|
|  | <p>【個人】 (単位：人、件)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度<br/>(実績/見込)</td> <td>25年度<br/>(実績/見込)</td> <td>26年度<br/>(実績/見込)</td> <td>27年度<br/>(見込)</td> <td>28年度<br/>(見込)</td> </tr> <tr> <td>適用の範囲</td> <td>78,049</td> <td>73,870</td> <td>69,692</td> <td>65,514</td> <td>61,336</td> </tr> <tr> <td>適用件数</td> <td>18,253</td> <td>19,692</td> <td>19,005</td> <td>18,589</td> <td>18,589</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度<br/>(見込)</td> <td>30年度<br/>(見込)</td> <td>31年度<br/>(見込)</td> <td>32年度<br/>(見込)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適用の範囲</td> <td>57,158</td> <td>52,979</td> <td>48,801</td> <td>44,623</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適用件数</td> <td>18,589</td> <td>18,589</td> <td>18,589</td> <td>18,589</td> <td></td> </tr> </table> <p>※適用の範囲、適用件数の算出根拠は別添6、7のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業を営む個人であれば誰でも利用可能であり、適用者が特定の者に偏っていることはない。</li> <li>前回要望時において想定した26年度の適用者数は18,332であったが、26年度の実績は19,005であり、想定を上回った。</li> </ul>  |                 | 24年度<br>(実績/見込) | 25年度<br>(実績/見込) | 26年度<br>(実績/見込) | 27年度<br>(見込) | 28年度<br>(見込) | 適用の範囲 | 78,049 | 73,870 | 69,692 | 65,514 | 61,336 | 適用件数 | 18,253       | 19,692       | 19,005       | 18,589       | 18,589 |     | 29年度<br>(見込) | 30年度<br>(見込) | 31年度<br>(見込) | 32年度<br>(見込) |  | 適用の範囲 | 57,158       | 52,979       | 48,801       | 44,623       |              | 適用件数 | 18,589 | 18,589 | 18,589 | 18,589 |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  |  | 24年度<br>(実績/見込) | 25年度<br>(実績/見込) | 26年度<br>(実績/見込) | 27年度<br>(見込)    | 28年度<br>(見込) |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | 適用の範囲  | 78,049          | 73,870          | 69,692          | 65,514          | 61,336       |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | 適用件数   | 18,253          | 19,692          | 19,005          | 18,589          | 18,589       |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  |  | 29年度<br>(見込)    | 30年度<br>(見込)    | 31年度<br>(見込)    | 32年度<br>(見込)    |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | 適用の範囲  | 57,158          | 52,979          | 48,801          | 44,623          |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | 適用件数   | 18,589          | 18,589          | 18,589          | 18,589          |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | <p>② 減収額</p> <p>【法人】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度<br/>(実績)</td> <td>25年度<br/>(実績)</td> <td>26年度<br/>(実績)</td> <td>27年度<br/>(見込)</td> <td>28年度<br/>(見込)</td> </tr> <tr> <td>減収額</td> <td>4,350</td> <td>4,425</td> <td>4,095</td> <td>3,951</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度<br/>(見込)</td> <td>30年度<br/>(見込)</td> <td>31年度<br/>(見込)</td> <td>32年度<br/>(見込)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減収額</td> <td>3,951</td> <td>3,951</td> <td>3,951</td> <td>3,951</td> <td></td> </tr> </table> <p>※減収額は法人税、法人住民税及び法人事業税の合計（各税の減収額は別添3～5のとおり）。</p> <p>【個人】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度<br/>(実績)</td> <td>25年度<br/>(実績)</td> <td>26年度<br/>(実績)</td> <td>27年度<br/>(見込)</td> <td>28年度<br/>(見込)</td> </tr> <tr> <td>減収額</td> <td>10,851</td> <td>11,484</td> <td>11,764</td> <td>10,603</td> <td>10,603</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度<br/>(見込)</td> <td>30年度<br/>(見込)</td> <td>31年度<br/>(見込)</td> <td>32年度<br/>(見込)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減収額</td> <td>10,603</td> <td>10,603</td> <td>10,603</td> <td>10,603</td> <td></td> </tr> </table> <p>※減収額は所得税、個人住民税の合計（各税の減収額は別添6、7のとおり）。</p> |                 | 24年度<br>(実績)    | 25年度<br>(実績)    | 26年度<br>(実績)    | 27年度<br>(見込) | 28年度<br>(見込) | 減収額   | 4,350  | 4,425  | 4,095  | 3,951  | 3,951  |      | 29年度<br>(見込) | 30年度<br>(見込) | 31年度<br>(見込) | 32年度<br>(見込) |        | 減収額 | 3,951        | 3,951        | 3,951        | 3,951        |  |       | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(見込) | 28年度<br>(見込) | 減収額  | 10,851 | 11,484 | 11,764 | 10,603 | 10,603 |  | 29年度<br>(見込) | 30年度<br>(見込) | 31年度<br>(見込) | 32年度<br>(見込) |  | 減収額 | 10,603 | 10,603 | 10,603 | 10,603 |  |
|  |  | 24年度<br>(実績)    | 25年度<br>(実績)    | 26年度<br>(実績)    | 27年度<br>(見込)    | 28年度<br>(見込) |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | 減収額  | 4,350           | 4,425           | 4,095           | 3,951           | 3,951        |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | 29年度<br>(見込)   | 30年度<br>(見込)    | 31年度<br>(見込)    | 32年度<br>(見込)    |                 |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
| 減収額  | 3,951  | 3,951           | 3,951           | 3,951           |                 |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | 24年度<br>(実績)   | 25年度<br>(実績)    | 26年度<br>(実績)    | 27年度<br>(見込)    | 28年度<br>(見込)    |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
| 減収額  | 10,851   | 11,484          | 11,764          | 10,603          | 10,603          |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
|  | 29年度<br>(見込)   | 30年度<br>(見込)    | 31年度<br>(見込)    | 32年度<br>(見込)    |                 |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
| 減収額  | 10,603   | 10,603          | 10,603          | 10,603          |                 |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |
| <p>③ 効果・税収減是認効果</p> <p>《効果》（分析対象期間：平成24年度～平成27年度）<br/>                 [政策目的の実現状況]<br/>                 本特例措置を講ずることにより、肉用牛の売却所得に係る税負担が軽減され、減収額を繁殖用雌牛の増頭や施設整備等のための資金に充当することにより、規模拡大等による経営体質の強化が図られることとなる。これを通じて肉用牛経営の安定と国産牛肉の安定的な供給に寄与する。<br/>                 しかしながら、前回要望時（平成25年）において目標としていた牛肉生産量は52万トン（目標年度は平成32年度）に対し、平成27年度実績は48万トンにとどまった。目標を下回った理由は、肉用子牛生産者の高齢化等の進展により、小規模層を中心に飼養戸数が減少していることもあるが、平成22年の口蹄疫、平成23年の東日本大震災の発生の影響も受けて、肉用牛の生産頭数が減少傾向で推移してきた影響が大きいと考</p> |  |                 |                 |                 |                 |              |              |       |        |        |        |        |        |      |              |              |              |              |        |     |              |              |              |              |  |       |              |              |              |              |              |      |        |        |        |        |        |  |              |              |              |              |  |     |        |        |        |        |  |

|                             |  |             |             |             |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|-----------------------------|--|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------|-----------------------|----|----|----|----|------------|--|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|------|------|------|------|--|-------------|-------------|-------------|--------------|------|------|------|---------------------------------|------|------|------|--------------|--------|--------|--------|-----------------------------|-------|-------|-------|--|-------------|-------------|-------------|--------------|----|----|----|-----------------------------|-----|-----|-----|--------------|-----|-----|-----|-----------------------------|------|------|------|
|                             | <p>えられる。</p> <p>[達成目標の実現状況]</p> <p>[牛肉生産量の推移]</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>37年度</td> </tr> <tr> <td>牛肉（枝肉）生産量<br/>(単位：万トン)</td> <td>52</td> <td>51</td> <td>50</td> <td>48</td> <td>52<br/>(目標)</td> </tr> </table> <p>(農林水産省：食物流通統計)</p> <p>肉用子牛生産者の高齢化等の進展により、小規模層を中心に飼養戸数が減少していることもあるが、平成22年の口蹄疫、平成23年の東日本大震災の発生の影響も受けて、肉用牛の飼養頭数が減少し、それに伴い生産量が減少したものの、引き続き、本特例措置を講ずることにより、肉用牛の売却所得に係る税負担が軽減され、減収額を繁殖用雌牛の増頭や施設整備等のための資金に充当することにより、規模拡大等による経営体質の強化が図られることとなり、これを通じて肉用牛経営の安定と国産牛肉の安定的な供給に寄与する。</p> <p>[肉用牛農家の1戸当たりの飼養頭数の推移]</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年<br/>(実績)</td> <td>25年<br/>(実績)</td> <td>26年<br/>(実績)</td> <td>27年<br/>(実績)</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの頭数</td> <td>41.8</td> <td>43.1</td> <td>44.6</td> <td>45.8</td> </tr> </table> <p>(農林水産省：畜産統計)</p> <p>[特例措置適用者の1戸当たりの飼養頭数等の推移]</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年<br/>(実績)</td> <td>26年<br/>(実績)</td> <td>27年<br/>(実績)</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの頭数（個人）</td> <td>49.4</td> <td>49.2</td> <td>49.6</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの牛肉生産量（※1）<br/>(個人) (単位：トン)</td> <td>14.3</td> <td>14.7</td> <td>14.9</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの頭数（法人）</td> <td>1172.3</td> <td>1204.2</td> <td>1222.3</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの牛肉生産量<br/>(法人) (単位：トン)</td> <td>338.9</td> <td>359.7</td> <td>367.4</td> </tr> </table> <p>(食肉鶏卵課：肉用牛売却所得の課税の特例に関する実態調査<br/>(平成27年))</p> <p>[特例措置非適用者（※2）の1戸当たりの飼養頭数等の推移]</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年<br/>(実績)</td> <td>26年<br/>(実績)</td> <td>27年<br/>(実績)</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの頭数（個人）</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの牛肉生産量<br/>(個人) (単位：トン)</td> <td>4.3</td> <td>4.8</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの頭数（法人）</td> <td>132</td> <td>137</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>1戸当たりの牛肉生産量<br/>(法人) (単位：トン)</td> <td>38.1</td> <td>40.9</td> <td>40.9</td> </tr> </table> <p>(食肉鶏卵課：肉用牛売却所得の課税の特例に関する実態調査<br/>(平成27年))</p> |             | 24年度        | 25年度        | 26年度        | 27年度       | 37年度 | 牛肉（枝肉）生産量<br>(単位：万トン) | 52 | 51 | 50 | 48 | 52<br>(目標) |  | 24年<br>(実績) | 25年<br>(実績) | 26年<br>(実績) | 27年<br>(実績) | 1戸当たりの頭数 | 41.8 | 43.1 | 44.6 | 45.8 |  | 25年<br>(実績) | 26年<br>(実績) | 27年<br>(実績) | 1戸当たりの頭数（個人） | 49.4 | 49.2 | 49.6 | 1戸当たりの牛肉生産量（※1）<br>(個人) (単位：トン) | 14.3 | 14.7 | 14.9 | 1戸当たりの頭数（法人） | 1172.3 | 1204.2 | 1222.3 | 1戸当たりの牛肉生産量<br>(法人) (単位：トン) | 338.9 | 359.7 | 367.4 |  | 25年<br>(実績) | 26年<br>(実績) | 27年<br>(実績) | 1戸当たりの頭数（個人） | 15 | 16 | 15 | 1戸当たりの牛肉生産量<br>(個人) (単位：トン) | 4.3 | 4.8 | 4.5 | 1戸当たりの頭数（法人） | 132 | 137 | 136 | 1戸当たりの牛肉生産量<br>(法人) (単位：トン) | 38.1 | 40.9 | 40.9 |
|                             |  | 24年度        | 25年度        | 26年度        | 27年度        | 37年度       |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             | 牛肉（枝肉）生産量<br>(単位：万トン)  | 52          | 51          | 50          | 48          | 52<br>(目標) |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             |  | 24年<br>(実績) | 25年<br>(実績) | 26年<br>(実績) | 27年<br>(実績) |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             | 1戸当たりの頭数   | 41.8        | 43.1        | 44.6        | 45.8        |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             |  | 25年<br>(実績) | 26年<br>(実績) | 27年<br>(実績) |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             | 1戸当たりの頭数（個人）   | 49.4        | 49.2        | 49.6        |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             | 1戸当たりの牛肉生産量（※1）<br>(個人) (単位：トン)  | 14.3        | 14.7        | 14.9        |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             | 1戸当たりの頭数（法人）   | 1172.3      | 1204.2      | 1222.3      |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             | 1戸当たりの牛肉生産量<br>(法人) (単位：トン)  | 338.9       | 359.7       | 367.4       |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
|                             | 25年<br>(実績)  | 26年<br>(実績) | 27年<br>(実績) |             |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
| 1戸当たりの頭数（個人）                | 15   | 16          | 15          |             |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
| 1戸当たりの牛肉生産量<br>(個人) (単位：トン) | 4.3  | 4.8         | 4.5         |             |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
| 1戸当たりの頭数（法人）                | 132  | 137         | 136         |             |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |
| 1戸当たりの牛肉生産量<br>(法人) (単位：トン) | 38.1   | 40.9        | 40.9        |             |             |            |      |                       |    |    |    |    |            |  |             |             |             |             |          |      |      |      |      |  |             |             |             |              |      |      |      |                                 |      |      |      |              |        |        |        |                             |       |       |       |  |             |             |             |              |    |    |    |                             |     |     |     |              |     |     |     |                             |      |      |      |

(※1) 1戸当たりの牛肉生産量(推計)=(1戸当たりの飼養頭数)×(飼養頭数のうち販売される頭数の割合)×(平均枝肉重量)  
 ・飼養頭数のうち販売される割合(1戸当たりの平均)  
 :畜産物生産費統計より、1経営体当たりの平均販売頭数を平均飼養頭数で除して算出  
 ・1頭当たりの平均枝肉重量:食肉流通統計より、年間の取引枝肉重量の合計を頭数で除して算出  
 (※2) 特例措置非適用者:赤字経営であった者、総合課税を選択した者等は含まない

特例措置適用者については、1戸当たりの飼養頭数及び牛肉生産量(推計)が増加し規模拡大は進んでおり、特例措置非適用者と比較しても、その規模は、個人では約3倍、法人では約9倍の水準にある。また、特例措置適用者数は約2万件と安定して推移しており、本特例措置適用者は、国産牛肉の安定供給に貢献している。

《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間:平成24年度～平成32年度)  
 <経済波及効果の試算>  
 平成26年度の法人における推定減収額4,095百万円のうち、アンケート調査において生産性向上、規模拡大、施設整備に使われた割合(82%)に当たる3,358百万円を、肉用牛生産に投資した場合、経済波及効果は、生産誘発額として、約8,245百万円となる。

生産誘発額の内訳  
 第1次波及効果  
 ・(直接効果)肉用牛生産部門への投入額3,131百万円  
 ・(間接効果)飼料・運輸等で5,115百万円

減収額の4,095百万円に対し、経済波及効果は8,245百万円と減収額を上回るため、是認できる。

※経済波及効果の計算方法として、「平成23年農林水産業及び関連産業を中心とした産業連関表」の逆行列係数(100部門)」を使用  
 ※経済波及効果の算定に使用した部門の分類は別添2-1参照  
 ※アンケート調査は「肉用牛売却所得の課税の特例に関する実態調査(27年度農林水産省食肉鶏卵課実施)」を使用

また、以下のとおり、いずれの年度についても経済波及効果が減収額を上回るため、本税制措置には税収減を是認する効果があると考えている。

【法人】 (単位:百万円)

|        | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(見込) | 28年度<br>(見込) |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 減収額    | 4,350        | 4,425        | 4,095        | 3,951        | 3,951        |
| 経済波及効果 | 8,758        | 8,911        | 8,245        | 7,955        | 7,955        |
|        | 29年度<br>(見込) | 30年度<br>(見込) | 31年度<br>(見込) | 32年度<br>(見込) |              |
|        |              |              |              |              |              |

|        |       |       |       |       |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 減収額    | 3,951 | 3,951 | 3,951 | 3,951 |
| 経済波及効果 | 7,955 | 7,955 | 7,955 | 7,955 |

一方、個人においても同様に試算すると、平成26年度の推定減収額11,764百万円のうち、アンケート調査において生産性向上、規模拡大、施設整備に使われた割合(85%)に当たる9,999百万円を、肉用牛生産に投資した場合、経済波及効果は、生産誘発額として、約24,551百万円となる。

生産誘発額の内訳  
 第1次波及効果  
 ・(直接効果)肉用牛生産部門への投入額9,322百万円  
 ・(間接効果)飼料・運輸等で15,229百万円

減収額の11,764百万円に対し、経済波及効果は24,551百万円と減収額を上回るため、是認できる。

※経済波及効果の計算方法として、「平成23年農林水産業及び関連産業を中心とした産業連関表」の逆行列係数(100部門)」を使用  
 ※経済波及効果の算定に使用した部門の分類は別添2-2参照  
 ※アンケート調査は「肉用牛売却所得の課税の特例に関する実態調査(27年度農林水産省食肉鶏卵課実施)」を使用

また、以下のとおり、いずれの年度についても経済波及効果が減収額を上回るため、本税制措置には税収減を是認する効果があると考えている。

【個人】 (単位:百万円)

|        | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(見込) | 28年度<br>(見込) |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 減収額    | 10,851       | 11,484       | 11,764       | 10,603       | 10,603       |
| 経済波及効果 | 22,646       | 23,967       | 24,551       | 22,128       | 22,128       |
|        | 29年度<br>(見込) | 30年度<br>(見込) | 31年度<br>(見込) | 32年度<br>(見込) |              |
| 減収額    | 10,603       | 10,603       | 10,603       | 10,603       |              |
| 経済波及効果 | 22,128       | 22,128       | 22,128       | 22,128       |              |

本特例措置の延長により、将来にわたり牛肉の安定供給に寄与するとともに、関連産業にも多大な経済波及効果があると見込まれる。

10: 相当性 ① 租税特別措置等によるべき妥当性等

本特例措置は、国産牛肉の安定供給を図るための肉用牛生産振興対策の一つとして発足し、我が国の肉用牛生産振興上、重要な役割を果たしてきている。また、離島や山振地域等の条件不利地域等における国土の有効利用と地域振興に寄与している。  
 これまで本特例措置の適用を受けてきたが、飼料コストの高止まり、

|    |                       |   |
|----|-----------------------|---|
|    |                       | <p>繁殖基盤の脆弱化、さらには日豪EPAの発効やTPP合意等の国際化の進展により、最近の肉用牛経営をめぐる状況は極めて不安定な状況にある。</p> <p>そのため、肉用牛農家の経営の安定を図り、条件不利地域の産業基盤の維持、新たな雇用の創出を促す上でも本特例措置について、適用期限を延長する必要がある。</p>  |
|    | ②: 他の支援措置や義務付け等との役割分担 | <p>肉用牛経営は、施設や肉用牛への多額の投資が必要な一方、繁殖雌牛が妊娠・分娩し、肥育・出荷するまで3年以上を要するなど飼養期間が長く投資した資金の回転が遅い上に、景気変動等による牛枝肉価格や子牛価格の変動の影響を受けやすい。</p> <p>そのような中で、肉用子牛生産者補給金制度では、指定肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合、国から補給金を交付している。また、肉用牛肥育経営安定特別対策事業では、肥育牛1頭当たりの粗収益が生産費を下回った場合に差額の一部を補填金として交付している。いずれの措置も、生産者の収益性が悪化した際のセーフティネットとして機能している。</p> <p>一方、本特例措置は、上記予算措置とともに、資金効率が悪く、経営リスクの高い肉用牛経営の安定を図るとともに、規模拡大等による経営体質の強化を促進し、国産牛肉の安定的な供給に資するものである。</p> |
|    | ③: 地方公共団体が協力する相当性     | <p>都道府県及び市町村は、「酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」に基づき、「都道府県における酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための計画」又は「市町村における酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための計画」を作成し、それらの計画に沿って肉用牛生産の近代化を図っており、その実現を図るために地方公共団体が本措置に協力することは妥当である。</p>   |
| 11 | 有識者の見解                | <p>畜産分野の中で特定品目に特化した措置であり、措置の妥当性について引き続き検証を行うこと。<br/>(平成28年8月農林水産省政策評価第三者委員)</p>   |
| 12 | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期    | 平成28年度税制改正要望時   |

1. 減税見込額積算

H24年度

H24年度の法人税適用件数: 1,020件 ※1 H24年度の所得税適用件数: 18,253件 ※4

|           |           |    |           |           |    |
|-----------|-----------|----|-----------|-----------|----|
| ・法人税……①   | 1,500 百万円 | ※2 | ・所得税……④   | 6,858 百万円 | ※4 |
| ・法人住民税……② | 946 百万円   | ※3 | ・個人住民税……⑤ | 3,993 百万円 | ※5 |
| ・法人事業税……③ | 1,904 百万円 | ※3 |           |           |    |

※1「平成24年度租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第186回国会報告)」(財務省)より  
 ※2「平成24年度租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第186回国会報告)」を基に試算した減収額(実績推定)(財務省)より  
 ※3「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書(第186回国会報告)」(総務省)より  
 ※4「統計年報」(国税庁)より  
 ※5「統計年報」(国税庁)の総所得金額等額より算出

○減税見込み額

|       |   |            |
|-------|---|------------|
| (法人)  |   |            |
| ①+②+③ | = | 4,350 百万円  |
| (個人)  |   |            |
| ④+⑤   | = | 10,851 百万円 |

2. 適用実績及び適用見込

(法人)

| 区分(年度)        | H24<br>(実績/見込) | H25<br>(実績/見込) | H26<br>(実績/見込) | H27<br>(実績/見込) | H28<br>(見込) | H29<br>(見込) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 適用件数          | 1,020          | 1,117          | 1,224          | 1,168          | 1,204       | 1,241       |
| 減税見込額(単位:百万円) | 4,350          | 4,425          | 4,095          | 3,951          | 3,951       | 3,951       |
| 区分(年度)        | H30<br>(見込)    | H31<br>(見込)    | H32<br>(見込)    |                |             |             |
| 適用件数          | 1,278          | 1,315          | 1,351          |                |             |             |
| 減税見込額(単位:百万円) | 3,951          | 3,951          | 3,951          |                |             |             |

(個人)

| 区分(年度)        | H24<br>(実績/見込) | H25<br>(実績/見込) | H26<br>(実績/見込) | H27<br>(実績/見込) | H28<br>(見込) | H29<br>(見込) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 適用件数          | 18,253         | 19,692         | 19,005         | 18,589         | 18,589      | 18,589      |
| 減税見込額(単位:百万円) | 10,851         | 11,484         | 11,764         | 10,603         | 10,603      | 10,603      |
| 区分(年度)        | H30<br>(見込)    | H31<br>(見込)    | H32<br>(見込)    |                |             |             |
| 適用件数          | 18,589         | 18,589         | 18,589         |                |             |             |
| 減税見込額(単位:百万円) | 10,603         | 10,603         | 10,603         |                |             |             |

・H25～H32年度の適用件数及び減収見込額の実績又は見込みの算出方法は、別添3～7のとおり。

別添2-1

別添2-2

産業連関表を使った経済波及効果の算定根拠（法人）

産業連関表を使った経済波及効果の算定根拠（個人）

単位：百万円

単位：百万円

|      | ①投入部門<br>(金額)  | ②投入部門<br>(金額) | ③投入部門<br>(金額) |
|------|----------------|---------------|---------------|
| 24年度 | 肉用牛<br>(3,567) |               |               |
| 25年度 | 肉用牛<br>(3,629) |               |               |
| 26年度 | 肉用牛<br>(3,358) |               |               |
| 27年度 | 肉用牛<br>(3,240) |               |               |
| 28年度 | 肉用牛<br>(3,240) |               |               |
| 29年度 | 肉用牛<br>(3,240) |               |               |
| 30年度 | 肉用牛<br>(3,240) |               |               |
| 31年度 | 肉用牛<br>(3,240) |               |               |
| 32年度 | 肉用牛<br>(3,240) |               |               |

|      | ①投入部門<br>(金額)  | ②投入部門<br>(金額) | ③投入部門<br>(金額) |
|------|----------------|---------------|---------------|
| 24年度 | 肉用牛<br>(9,223) |               |               |
| 25年度 | 肉用牛<br>(9,761) |               |               |
| 26年度 | 肉用牛<br>(9,999) |               |               |
| 27年度 | 肉用牛<br>(9,012) |               |               |
| 28年度 | 肉用牛<br>(9,012) |               |               |
| 29年度 | 肉用牛<br>(9,012) |               |               |
| 30年度 | 肉用牛<br>(9,012) |               |               |
| 31年度 | 肉用牛<br>(9,012) |               |               |
| 32年度 | 肉用牛<br>(9,012) |               |               |

投入額の考え方

平成27年度に行ったアンケート調査「肉用牛売却所得の課税の特例に関する実態調査」によれば、免税相当額の活用先は、「生産性向上」、「規模拡大」、「施設整備」が82%であった。平成26年度の減収額4,095百万円の82%に当たる3,358百万円を投入額とした。

投入額の考え方

平成27年度に行ったアンケート調査「肉用牛売却所得の課税の特例に関する実態調査」によれば、免税相当額の活用先は、「生産性向上」、「規模拡大」、「施設整備」が85%であった。平成26年度の減収額11,764百万円の85%に当たる9,999百万円を投入額とした。

## 税制措置の適用実績及び適用見込み

|     |                            |
|-----|----------------------------|
| 制度名 | 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置の延長   |
| 税目  | 法人税                        |
| 根拠法 | 措法 67 の 3 の 1、68 の 101 の 1 |

## 1 適用実績及び適用見込み

|                    | 24 年度<br>実績/見込 | 25 年度<br>実績/見込 | 26 年度<br>実績/見込 | 27 年度<br>実績/見込 | 28 年度<br>見込 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 適用の範囲<br>(人・法人)    | 3,182          | 3,293          | 3,403          | 3,514          | 3,625       |
| 適用件数<br>(件)        | 1,020          | 1,117          | 1,224          | 1,168          | 1,204       |
| 適用額<br>(千円)        | 21,448,395     | 22,942,032     | 23,437,643     | 21,153,709     | 21,153,709  |
| 減収額合計<br>(千円)      | 1,500,000      | 1,400,000      | 1,000,000      | 1,125,000      | 1,125,000   |
| 1 件あたり<br>減収額 (千円) | 1,471          | 1,253          | 817            | 964            | 934         |
|                    | 29 年度<br>見込    | 30 年度<br>見込    | 31 年度<br>見込    | 32 年度<br>見込    |             |
| 適用の範囲<br>(人・法人)    | 3,735          | 3,846          | 3,956          | 4,067          |             |
| 適用件数<br>(件)        | 1,241          | 1,278          | 1,315          | 1,351          |             |
| 適用額<br>(千円)        | 21,153,709     | 21,153,709     | 21,153,709     | 21,153,709     |             |
| 減収額合計<br>(千円)      | 1,125,000      | 1,125,000      | 1,125,000      | 1,125,000      |             |
| 1 件あたり<br>減収額 (千円) | 907            | 880            | 856            | 833            |             |

## 2 適用実績の出典及び適用見込みの積算根拠

## (1) 適用実績

- ① 適用の範囲 (27 年度) : 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計。
- ② 適用件数 (24 ~ 26 年度) : 「租税特別措置の利用実態調査の結果に関する報告書 (財務省)」
- ③ 適用額 (24 ~ 26 年度) : 「租税特別措置の利用実態調査の結果に関する報告書 (財務省)」
- ④ 減収額合計 (24 ~ 26 年度) : 「租税特別措置の増減収額試算 (財務省)」

## (2) 適用見込み

- ① 適用の範囲 (27 を除く各年度) :  
 $(3,514^{*1} - 2,961^{*2}) \div 5 = 110.6$  … 1 年当たりの増加数  
 1 年あたり 110.6 法人増加する見込みで推計  
 ※ 1 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計  
 ※ 2 「平成 22 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計

- ② 適用件数 (27 ~ 32 年度) :  
 直近 4 力年 (23 ~ 26 年度) の適用率 ( $[\text{適用件数}] \div [\text{適用の範囲}]$ ) の平均 : 33.2%  
 $[\text{適用の範囲 (27 ~ 32 年度)}] \times 33.2\%$  として推計
- ③ 適用額 (27 ~ 32 年度) : 直近 4 力年 (23 ~ 26 年度) の適用額の平均。  
 (23 年度 : 16,786,767 千円)
- ④ 減収額合計 (27 ~ 32 年度) : 直近 4 力年 (23 ~ 26 年度) の減収額の平均。  
 (23 年度 : 600,000 千円)

※ 適用額及び減収額は各法人の年ごとの収益性に左右され、その増減の傾向は、適用の範囲又は適用件数の傾向とは一致しないことから、適用額及び減収額については、その実績値の平均を構置きとした。

税制措置の適用実績及び適用見込み

|     |                          |
|-----|--------------------------|
| 制度名 | 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置の延長 |
| 税目  | 法人住民税                    |
| 根拠法 | 地法 51、租法 67 の 3、68 の 101 |

1 適用実績及び適用見込み

|                    | 24 年度<br>実績/見込 | 25 年度<br>実績/見込 | 26 年度<br>実績/見込 | 27 年度<br>実績/見込 | 28 年度<br>見込 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 適用の範囲<br>(人・法人)    | 3,182          | 3,293          | 3,403          | 3,514          | 3,625       |
| 適用件数<br>(件)        | 1,020          | 1,117          | 1,224          | 1,168          | 1,204       |
| 適用額<br>(千円)        | 21,448,395     | 22,942,032     | 23,437,643     | 21,153,709     | 21,153,709  |
| 減収額合計<br>(千円)      | 946,196        | 1,012,088      | 1,033,952      | 965,868        | 965,868     |
| 1 件あたり<br>減収額 (千円) | 928            | 906            | 845            | 827            | 802         |
|                    | 29 年度<br>見込    | 30 年度<br>見込    | 31 年度<br>見込    | 32 年度<br>見込    |             |
| 適用の範囲<br>(人・法人)    | 3,735          | 3,846          | 3,956          | 4,067          |             |
| 適用件数<br>(件)        | 1,241          | 1,278          | 1,315          | 1,351          |             |
| 適用額<br>(千円)        | 21,153,709     | 21,153,709     | 21,153,709     | 21,153,709     |             |
| 減収額合計<br>(千円)      | 965,868        | 965,868        | 965,868        | 965,868        |             |
| 1 件あたり<br>減収額 (千円) | 778            | 756            | 735            | 715            |             |

2 適用実績の出典及び適用見込みの積算根拠

(1) 適用実績

- ① 適用の範囲 (27 年度) : 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計。
- ② 適用件数 (24 ~ 26 年度) : 「租税特別措置の利用実態調査の結果に関する報告書 (財務省)」
- ③ 適用額 (24 ~ 26 年度) : 「租税特別措置の利用実態調査の結果に関する報告書 (財務省)」
- ④ 減収額合計 (24 ~ 26 年度) : 「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書 (総務省)」

(2) 適用見込み

- ① 適用の範囲 (27 を除く各年度) :  
 $(3,514^{*1} - 2,961^{*2}) \div 5 = 110.6$  … 1 年当たりの増加数  
 1 年あたり 110.6 法人増加する見込みで推計  
 ※ 1 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計  
 ※ 2 「平成 22 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計

- ② 適用件数 (27 ~ 32 年度) :  
 直近 4 力年 (23 ~ 26 年度) の適用率 ( $[\text{適用件数}] \div [\text{適用の範囲}]$ ) の平均 : 33.2%  
 $[\text{適用の範囲 (27 ~ 32 年度)}] \times 33.2\%$  として推計
  - ③ 適用額 (27 ~ 32 年度) : 直近 4 力年 (23 ~ 26 年度) の適用額の平均。  
 (23 年度 : 16,786,767 千円)
  - ④ 減収額合計 (27 ~ 32 年度) : 直近 4 力年 (23 ~ 26 年度) の減収額の平均。  
 (23 年度 : 871,234 千円)
- ※ 適用額及び減収額は各法人の年ごとの収益性に左右され、その増減の傾向は、適用の範囲又は適用件数の傾向とは一致しないことから、適用額及び減収額については、その実績値の平均を横置きとした。

## 税制措置の適用実績及び適用見込み

|     |                          |
|-----|--------------------------|
| 制度名 | 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置の延長 |
| 税目  | 法人事業税                    |
| 根拠法 | 地法 72                    |

## 1 適用実績及び適用見込み

|                  | 24年度<br>実績/見込 | 25年度<br>実績/見込 | 26年度<br>実績/見込 | 27年度<br>実績/見込 | 28年度<br>見込 |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 適用の範囲<br>(人・法人)  | 3,182         | 3,293         | 3,403         | 3,514         | 3,625      |
| 適用件数<br>(件)      | 1,020         | 1,117         | 1,224         | 1,168         | 1,204      |
| 適用額<br>(千円)      | 21,448,395    | 22,942,032    | 23,437,643    | 21,153,709    | 21,153,709 |
| 減収額合計<br>(千円)    | 1,904,161     | 2,013,356     | 2,060,591     | 1,860,500     | 1,860,500  |
| 1件あたり<br>減収額(千円) | 1,867         | 1,802         | 1,683         | 1,594         | 1,545      |
|                  | 29年度<br>見込    | 30年度<br>見込    | 31年度<br>見込    | 32年度<br>見込    |            |
| 適用の範囲<br>(人・法人)  | 3,735         | 3,846         | 3,956         | 4,067         |            |
| 適用件数<br>(件)      | 1,241         | 1,278         | 1,315         | 1,351         |            |
| 適用額<br>(千円)      | 21,153,709    | 21,153,709    | 21,153,709    | 21,153,709    |            |
| 減収額合計<br>(千円)    | 1,860,500     | 1,860,500     | 1,860,500     | 1,860,500     |            |
| 1件あたり<br>減収額(千円) | 1,499         | 1,456         | 1,415         | 1,377         |            |

## 2 適用実績の出典及び適用見込みの積算根拠

## (1) 適用実績

- ① 適用の範囲 (27年度): 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計。
- ② 適用件数 (24～26年度): 「租税特別措置の利用実態調査の結果に関する報告書 (財務省)」
- ③ 適用額 (24～26年度): 「租税特別措置の利用実態調査の結果に関する報告書 (財務省)」
- ④ 減収額合計 (24～26年度): 「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書 (総務省)」

## (2) 適用見込み

- ① 適用の範囲 (27を除く各年度):  
 $(3,514^{*1} - 2,961^{*2}) \div 5 = 110.6$  … 1年当たりの増加数  
 1年あたり 110.6 法人増加する見込みで推計  
 ※1 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計  
 ※2 「平成 22 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している法人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している法人経営体の合計

- ② 適用件数 (27～32年度):  
 直近 4 力年 (23～26年度) の適用率 ( $[\text{適用件数}] \div [\text{適用の範囲}]$ ) の平均: 33.2%  
 $[\text{適用の範囲 (27～32年度)}] \times 33.2\%$  として推計
- ③ 適用額 (27～32年度): 直近 4 力年 (23～26年度) の適用額の平均。  
 (23年度: 16,786,767 千円)
- ④ 減収額合計 (27～32年度): 直近 4 力年 (23～26年度) の減収額の平均。  
 (23年度: 1,463,890 千円)

※適用額及び減収額は各法人の年ごとの収益性に左右され、その増減の傾向は、適用の範囲又は適用件数の傾向とは一致しないことから、適用額及び減収額については、その実績値の平均を横置きとした。

税制措置の適用実績及び適用見込み

|     |                          |
|-----|--------------------------|
| 制度名 | 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置の延長 |
| 税 目 | 所得税                      |
| 根拠法 | 措法 25                    |

1 適用実績及び適用見込み

|                    | 24 年度<br>実績/見込 | 25 年度<br>実績/見込 | 26 年度<br>実績/見込 | 27 年度<br>実績/見込 | 28 年度<br>見込 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 適用の範囲<br>(人・法人)    | 78,049         | 73,870         | 69,692         | 65,514         | 61,336      |
| 適用件数<br>(件)        | 18,253         | 19,692         | 19,005         | 18,589         | 18,589      |
| 減収額合計<br>(千円)      | 6,858,000      | 6,908,000      | 6,792,000      | 7,000,000      | 7,000,000   |
| 1 件あたり<br>減収額 (千円) | 376            | 351            | 357            | 377            | 377         |
|                    | 29 年度<br>見込    | 30 年度<br>見込    | 31 年度<br>見込    | 32 年度<br>見込    |             |
| 適用の範囲<br>(人・法人)    | 57,158         | 52,979         | 48,801         | 44,623         |             |
| 適用件数<br>(件)        | 18,589         | 18,589         | 18,589         | 18,589         |             |
| 減収額合計<br>(千円)      | 7,000,000      | 7,000,000      | 7,000,000      | 7,000,000      |             |
| 1 件あたり<br>減収額 (千円) | 377            | 377            | 377            | 377            |             |

2 適用実績の出典及び適用見込みの積算根拠

(1) 適用実績

- ① 適用の範囲 (27 年度): 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している個人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している個人経営体の合計。
- ② 適用件数 (24 ~ 26 年度): 「統計年報 (国税庁)」
- ③ 減収額合計 (24 ~ 26 年度): 「統計年報 (国税庁)」

(2) 適用見込み

- ① 適用の範囲 (27 を除く各年度):  
 $(86,405^{*1} - 65,514^{*2}) \div 5 = 4,178.2 \dots$  1 年当たりの減少数  
 1 年あたり 4,178.2 人減少する見込みで推計  
 ※ 1 「平成 22 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している個人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している個人経営体の合計  
 ※ 2 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している個人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している個人経営体の合計
- ② 適用件数 (27 ~ 32 年度): 直近 7 力年 (20 ~ 26 年度) の適用件数の平均。  
 (20 年度: 18,187 件、21 年度: 18,181 件、22 年度: 18,475 件、23 年度: 18,332 件)
- ③ 減収額合計 (27 ~ 32 年度): 財務省「法人税関係以外の租税特別措置の増減収見込額 (平成 28 年 7 月)」。

税制措置の適用実績及び適用見込み

|     |                          |
|-----|--------------------------|
| 制度名 | 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置の延長 |
| 税 目 | 個人住民税                    |
| 根拠法 | 地法附 6                    |

1 適用実績及び適用見込み

|                    | 24 年度<br>実績/見込 | 25 年度<br>実績/見込 | 26 年度<br>実績/見込 | 27 年度<br>実績/見込 | 28 年度<br>見込 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 適用の範囲<br>(人・法人)    | 78,049         | 73,870         | 69,692         | 65,514         | 61,336      |
| 適用件数<br>(件)        | 18,253         | 19,692         | 19,005         | 18,589         | 18,589      |
| 減収額合計<br>(千円)      | 3,993,000      | 4,575,700      | 4,971,700      | 3,602,857      | 3,602,857   |
| 1 件あたり<br>減収額 (千円) | 219            | 232            | 262            | 194            | 194         |
|                    | 29 年度<br>見込    | 30 年度<br>見込    | 31 年度<br>見込    | 32 年度<br>見込    |             |
| 適用の範囲<br>(人・法人)    | 57,158         | 52,979         | 48,801         | 44,623         |             |
| 適用件数<br>(件)        | 18,589         | 18,589         | 18,589         | 18,589         |             |
| 減収額合計<br>(千円)      | 3,602,857      | 3,602,857      | 3,602,857      | 3,602,857      |             |
| 1 件あたり<br>減収額 (千円) | 194            | 194            | 194            | 194            |             |

2 適用実績の出典及び適用見込みの積算根拠

(1) 適用実績

- ① 適用の範囲 (27 年度): 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している個人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している個人経営体の合計。
- ② 適用件数 (24 ~ 26 年度): 「統計年報 (国税庁)」
- ③ 減収額合計 (24 ~ 26 年度):  
 $[総所得金額等額 \times 1] \times [税率 (都道府県、市町村) \times 2]$   
 ※ 1 「統計年報 (国税庁)」 ※ 2 都道府県 4%、市町村 6%

(2) 適用見込み

- ① 適用の範囲 (27 を除く各年度):  
 $(86,405^{*1} - 65,514^{*2}) \div 5 = 4,178.2 \dots$  1 年当たりの減少数  
 1 年あたり 4,178.2 人減少する見込みで推計  
 ※ 1 「平成 22 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している個人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している個人経営体の合計  
 ※ 2 「平成 27 年農林業センサス (農林水産省)」の肉用牛を販売目的で飼養している個人経営体と乳用牛を販売目的で飼養している個人経営体の合計
- ② 適用件数 (27 ~ 32 年度): 直近 7 力年 (20 ~ 26 年度) の適用件数の平均。  
 (20 年度: 18,187 件、21 年度: 18,181 件、22 年度: 18,475 件、23 年度: 18,332 件)
- ③ 減収額合計 (27 ~ 32 年度): 直近 7 力年 (20 ~ 26 年度) の減収額の平均。  
 (20 年度: 2,401 百万円、21 年度: 2,681 百万円、22 年度: 3,401 百万円、23 年度: 3,196 百万円)



点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の土地等）   |
| 税目  | 法人税、法人住民税、法人事業税  |
| 区分  | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

② 過去の適用数等

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

④ 将来の適用数等

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑤ 過去の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |

|        |     |
|--------|-----|
| 【点検結果】 | なし。 |
|--------|-----|

⑥ 将来の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑦ 過去の効果

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | <p>① 過去の効果について、「平成 27 年度末における担い手への集積率は 52.3%」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値、計算式及びその根拠）が明らかにされていない。</p> <p>② 過去の効果について、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が把握されていない。</p> <p>③ 達成目標（平成 35 年度末時点で全農地面積の 8 割が「担い手」によって利用されること）に対する効果（平成 27 年度末における担い手への集積率は 52.3%）の寄与について、「担い手への農地の集積率は、平成 26 年度の 5 割から平成 35 年度の 8 割を目指すこととしているため、1 年間の集積率の上昇目標は 3%」と説明されているが、目標年度である平成 35 年度までの間に達成目標を実現するためには、毎年約 3.46%の上昇が必要であるにもかかわらず、「1 年間の集積率の上昇目標は 3%」とされており、達成目標が達成されることが明らかにされていない。</p>  |
| 【農林水産省の補足説明】            | <p>①については、事前評価書を修正。</p> <p>②については、担い手への農地集積目標については、本税制措置の他の税制措置や予算、制度を総動員することにより達成を目指すこととしており、本税制措置の効果のみを把握することはできない。</p> <p>③については、ご指摘の約 3.46%は、平成 27 年度の集積率 52.3%を起点として平成 35 年度の集積率 8 割を目指す場合の目標上昇率だと思われるが、当省としては、平成 25 年度から 5 割からその後の 10 年間で KPI 指標の 8 割を目指すものであり、この達成のための毎年の集積率の上昇目標は 3%である。</p>  |
| 【点検結果】                  | <p>① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p> <p>② 補足説明の内容では、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> <p>③ 達成目標（平成 35 年度末時点で全農地面積の 8 割が「担い手」によって利用されること）に対する効果（平成 27 年度末における担い手への集積率は 52.3%）は、平成 27 年度における目標（集積率 56%）に達しておらず、また、25 年度から 27 年度までの集積面積 102,920ha（平成 27 年度末の集積面積 2,350,920ha から耕地面積 4,496,000ha の 5 割に相当する面積を引いた面積）に対する本特例措置による集積面積 6.64ha（平成 25 年度から 27 年度までの譲渡面積と取得面積の差引きの面積）の寄与は約 0.006%であり、本特例措置により達成目標が達成されることが明らかにされていないため、この点を課題とする。</p> |

⑧ 将来の効果

|  |
|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】<br>① 将来の効果が予測されておらず、本特例措置によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。  |
| 【農林水産省の補足説明】<br>事前評価書を修正。  |
| 【点検結果】<br>① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点の一部が解消されたが、将来の効果（平成31年度の集積率68%）について、算定根拠（算定に用いた数値、計算式及びその根拠）が明らかにされていない。また、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果も予測されておらず、事後的に直接的な効果を検証する方法も明らかにされていない。さらに、達成目標（平成35年度末時点で全農地面積の8割が「担い手」によって利用されること）の達成を目指して見込まれている将来の効果が実現されるために必要な集積面積706,360ha（耕地面積4,496,000haの68%に相当する面積から平成27年度末の集積面積2,350,920haを引いた面積）に対する本特例措置による集積面積8.84ha（平成28年度から31年度までに見込まれる譲渡面積と取得面積の差引きの面積）の寄与は約0.001%であり、本特例措置により達成目標が達成されることが明らかにされていない。そのため、これらの点を課題とする。 |

⑨ 過去の税収減是認効果

|  |
|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】<br>① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。 |
| 【農林水産省の補足説明】<br>-  |
| 【点検結果】<br>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。                                      |

⑩ 将来の税収減是認効果

|  |
|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】<br>① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。 |
| 【農林水産省の補足説明】<br>-  |
| 【点検結果】<br>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。                                      |

点検項目⑦、⑧、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

(注)【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|                     |  |  |              |  |                     |   |
|---------------------|--|--|--------------|--|---------------------|---|
| 1                   | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称   | 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の土地等）（国税4）  |              |  |                     |   |
| 2                   | 対象税目   | 法人税:義、法人住民税:外、法人事業税:外<br>【新設・拡充・延長】  |              |  |                     |   |
| 3                   | 租税特別措置等の内容   | 《内容》<br>市街化区域内の農地等を譲渡し、市街化区域以外の区域の農地等を取得した場合又はこれと同様の交換を行った場合には、譲渡資産又は買換資産の80%に相当する部分について譲渡がなかったものとする又はその範囲内で圧縮記帳が認められる特例措置の適用期限を3年延長。<br>《関係条項》<br>租税特別措置法第65条の7第1項第2号、第68条の78第1項第2号   |              |  |                     |   |
| 4                   | 担当部局   | 農林水産省経営局農地政策課  |              |  |                     |   |
| 5                   | 評価実施時期及び分析対象期間   | 評価実施時期:平成28年8月 分析対象期間:平成25~31年度  |              |  |                     |   |
| 6                   | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | 昭和44年度:創設<br>昭和49年度:拡充（面積制限を5倍以下から10倍以下に拡充）<br>平成23年度:延長<br>平成26年度:延長  |              |  |                     |   |
| 7                   | 適用又は延長期間   | 3年間延長  |              |  |                     |   |
| 8                   | 必要性等   | <table border="1"> <tr> <td>① 政策目的及びその根拠</td> <td>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br/>平成35年度末時点で全農地面積の8割（現状約5割）が担い手によって利用される。<br/>《政策目的の根拠》<br/>○日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）<br/>第I 総論<br/>5. 「成長への道筋」に沿った必要な主要施策例<br/>(1) 民間の力を最大限引き出す<br/>⑤ 農林水産業を成長産業にする<br/>〈成果目標〉<br/>今後10年間で、全農地面積の8割（現状約5割）が担い手によって利用され、資材・流通面での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを、現状全国平均（1万6千円/60kg）から4割削減し、法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする。</td> </tr> <tr> <td>② 政策体系における政策目的の位置付け</td> <td>○施策の法律上の位置付け<br/>食料・農業・農村基本法第23条において「国は、国内の農業生産に必要な農地の確保及びその有効利用を図るため、農地の利用の集積、農地の効率的な利用の促進その他必要な施策を講ずるものとする」と規定。<br/>○政策評価体系図における位置付け<br/>《大目標》<br/>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多</td> </tr> </table> | ① 政策目的及びその根拠 | 《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br>平成35年度末時点で全農地面積の8割（現状約5割）が担い手によって利用される。<br>《政策目的の根拠》<br>○日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）<br>第I 総論<br>5. 「成長への道筋」に沿った必要な主要施策例<br>(1) 民間の力を最大限引き出す<br>⑤ 農林水産業を成長産業にする<br>〈成果目標〉<br>今後10年間で、全農地面積の8割（現状約5割）が担い手によって利用され、資材・流通面での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを、現状全国平均（1万6千円/60kg）から4割削減し、法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする。 | ② 政策体系における政策目的の位置付け | ○施策の法律上の位置付け<br>食料・農業・農村基本法第23条において「国は、国内の農業生産に必要な農地の確保及びその有効利用を図るため、農地の利用の集積、農地の効率的な利用の促進その他必要な施策を講ずるものとする」と規定。<br>○政策評価体系図における位置付け<br>《大目標》<br>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多 |
| ① 政策目的及びその根拠        | 《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br>平成35年度末時点で全農地面積の8割（現状約5割）が担い手によって利用される。<br>《政策目的の根拠》<br>○日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）<br>第I 総論<br>5. 「成長への道筋」に沿った必要な主要施策例<br>(1) 民間の力を最大限引き出す<br>⑤ 農林水産業を成長産業にする<br>〈成果目標〉<br>今後10年間で、全農地面積の8割（現状約5割）が担い手によって利用され、資材・流通面での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを、現状全国平均（1万6千円/60kg）から4割削減し、法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする。 |  |              |  |                     |   |
| ② 政策体系における政策目的の位置付け | ○施策の法律上の位置付け<br>食料・農業・農村基本法第23条において「国は、国内の農業生産に必要な農地の確保及びその有効利用を図るため、農地の利用の集積、農地の効率的な利用の促進その他必要な施策を講ずるものとする」と規定。<br>○政策評価体系図における位置付け<br>《大目標》<br>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多  |  |              |  |                     |   |

|     |                   | <p>面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。</p> <p>《中目標》<br/>農業の持続的な発展</p> <p>《政策分野》<br/>担い手への農地集積・集約化と農地の確保</p>  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
|-----|-------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|---|-----|---|---|-----|---|---|-----|---|---|-----|---|---|-----|---|---|-----|---|---|--|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|-----|-----|------|------|-----|-----|------|------|-----|-----|------|------|-----|-----|------|------|-----|-----|------|------|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|     | ③ 達成目標及びその実現による寄与 | <p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》<br/>平成 35 年度末時点で全農地面積の 8 割が「担い手」によって利用されることとする</p> <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》<br/>本特例措置は、取得面積が譲渡面積より拡大すること等を要件としているため、担い手への農地の集積率の上昇に寄与する。</p>   |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| 9   | 有効性等              | <p>① 適用数等</p> <p>単位：件、法人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>適用件数</th> <th>適用法人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H31</td><td>4</td><td>4</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 27 年度以降は、平成 24～26 年度の平均値（別添参照）</p> <p>担い手への農地の集積は賃借による権利移動が中心であり、実際、平成 26 年度の農用地利用集積計画による権利移動面積のうち、所有権の移転による面積は約 1 割程度にとどまる。このため、平成 26 年度の適用件数は 5 件となっている。一方、農地の売買価格が収益還元価格に近い地域では、売買による農地の集積も重要な役割を果たしているため、売買による農地集積を促進する本特例は必要である。</p> <p>単位：10a</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>譲渡面積</th> <th>取得面積</th> <th>差し引き</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>0.9</td><td>8.5</td><td>7.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>7.5</td><td>47.6</td><td>40.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2.3</td><td>21.0</td><td>18.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3.6</td><td>25.7</td><td>22.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>3.6</td><td>25.7</td><td>22.1</td></tr> <tr><td>H30</td><td>3.6</td><td>25.7</td><td>22.1</td></tr> <tr><td>H31</td><td>3.6</td><td>25.7</td><td>22.1</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 農林水産省調べ<br/>平成 28 年度以降は、平成 25～27 年度の平均値</p> <p>② 減収額</p> <p>単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減収額</td> <td>146.4</td> <td>267.0</td> <td>162.9</td> <td>160.4</td> <td>141.3</td> <td>140.4</td> <td>140.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 27 年度以降は、平成 24～26 年度の適用額の平均値により算出した</p> |       | 適用件数  | 適用法人数 | H25   | 4     | 4 | H26 | 5 | 5 | H27 | 4 | 4 | H28 | 4 | 4 | H29 | 4 | 4 | H30 | 4 | 4 | H31 | 4 | 4 |  | 譲渡面積 | 取得面積 | 差し引き | H25 | 0.9 | 8.5 | 7.6 | H26 | 7.5 | 47.6 | 40.1 | H27 | 2.3 | 21.0 | 18.7 | H28 | 3.6 | 25.7 | 22.1 | H29 | 3.6 | 25.7 | 22.1 | H30 | 3.6 | 25.7 | 22.1 | H31 | 3.6 | 25.7 | 22.1 |  | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | 減収額 | 146.4 | 267.0 | 162.9 | 160.4 | 141.3 | 140.4 | 140.4 |
|     | 適用件数              | 適用法人数  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H25 | 4                 | 4  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H26 | 5                 | 5  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H27 | 4                 | 4  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H28 | 4                 | 4  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H29 | 4                 | 4  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H30 | 4                 | 4  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H31 | 4                 | 4  |       |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
|     | 譲渡面積              | 取得面積   | 差し引き  |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H25 | 0.9               | 8.5  | 7.6   |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H26 | 7.5               | 47.6   | 40.1  |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H27 | 2.3               | 21.0   | 18.7  |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H28 | 3.6               | 25.7   | 22.1  |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H29 | 3.6               | 25.7   | 22.1  |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H30 | 3.6               | 25.7   | 22.1  |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| H31 | 3.6               | 25.7   | 22.1  |       |       |       |       |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
|     | H25               | H26  | H27   | H28   | H29   | H30   | H31   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |
| 減収額 | 146.4             | 267.0  | 162.9 | 160.4 | 141.3 | 140.4 | 140.4 |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |     |   |   |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |

|    |                    |  |
|----|--------------------|--|
|    |                    | 適用見込額に税率を乗じて算出した推計値<br>減収額の算出方法は、別添を参照   |
|    | ③ 効果・税収減是認効果       | <p>《効果》(分析対象期間：平成 25～31 年)</p> <p>担い手への農地の集積率は、平成 25 年度の 5 割から平成 35 年度の 8 割を目指すこととしているため、1 年間の集積率の上昇目標は 3% となり、平成 27 年度における集積率の目標は 56% である。一方、平成 27 年度末における担い手への集積率は 52.3% にとどまる。</p> <p>今後、平成 35 年度の集積目標率 8 割を目指し、本税制措置を存置することにより、平成 31 年度に集積率 68% が見込まれる。</p> <p>※ 2,350,920ha(担い手への農地の集積面積：農林水産省調べ) ÷ 4,496,000ha(耕地面積：耕地面積統計)により算出</p> <p>《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間：平成 25～27 年)</p> <p>本特例措置は課税の繰延を行うものであり、実質的に財政負担を伴わずに効果を上げることが可能。</p> |
| 10 | 相当性                | <p>① 租税特別措置等によるべき妥当性等</p> <p>資産の買換え又は交換に伴い生じる譲渡所得について課税負担の軽減を図ることは、予算や融資により農地取得の経費を直接助成する場合に比べ、少ない財政負担で農地の取得を促すことが可能であり、各年の予算額や融資枠に左右されることなく一律に適用できるため、適切かつ有効な手段である。</p> <p>② 他の支援措置や義務付け等との役割分担</p> <p>市街化区域内外の農地の買換え等に対する他の支援措置はない。</p> <p>③ 地方公共団体が協力する相当性</p> <p>—</p>   |
| 11 | 有識者の見解             | 本措置の期限を延長することは妥当。<br>(平成 28 年 8 月農林水産省政策評価第三者委員)   |
| 12 | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期 | 平成 26 年度税制改正時  |

1. 減収見込額積算

○適用件数(平成27~31年度)※

$$4 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用件数)} \\ 4 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用件数)} \\ 4 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用件数)} \\ 5 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix}$$

○法人税……①※

・平成27年度

$$106,430 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 267,394 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 378,434 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 690,109 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 23.9 \end{matrix}$$

・平成28・29年度

$$104,203 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 267,394 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 378,434 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 690,109 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 23.4 \end{matrix}$$

・平成30・31年度

$$103,312 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 267,394 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 378,434 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 690,109 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 23.2 \end{matrix}$$

○法人住民税……②

・平成27年度

$$13,729 = \begin{matrix} \text{(市町村民税)} \\ 10,324 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(道府県民税)} \\ 3,406 \end{matrix}$$

a うち市町村民税

$$10,324 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 106,430 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 9.7 \end{matrix}$$

b うち道府県民税

$$3,406 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 106,430 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 3.2 \end{matrix}$$

・平成28年度

$$13,442 = \begin{matrix} \text{(市町村民税)} \\ 10,108 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(道府県民税)} \\ 3,334 \end{matrix}$$

a うち市町村民税

$$10,108 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 104,203 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 9.7 \end{matrix}$$

b うち道府県民税

$$3,334 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 104,203 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 3.2 \end{matrix}$$

・平成29年度

$$7,294 = \begin{matrix} \text{(市町村民税)} \\ 6,252 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(道府県民税)} \\ 1,042 \end{matrix}$$

a うち市町村民税

$$6,252 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 104,203 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 6 \end{matrix}$$

b うち道府県民税

$$1,042 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 104,203 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 1 \end{matrix}$$

別添

単位:件

単位:千円

単位:千円

単位:千円

単位:千円

単位:千円

単位:千円

単位:千円

単位:千円

・平成30・31年度

$$7,232 = \begin{matrix} \text{(市町村民税)} \\ 6,199 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(道府県民税)} \\ 1,033 \end{matrix}$$

a うち市町村民税

$$6,199 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 103,312 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 6 \end{matrix}$$

b うち道府県民税

$$1,033 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 103,312 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 1 \end{matrix}$$

○法人事業税(所得割)……③

・平成27・28年度

$$42,725 = \begin{matrix} \text{(法人事業税)} \\ 29,836 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(地方法人特別税)} \\ 12,889 \end{matrix}$$

a うち法人事業税

$$29,836 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 267,394 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 378,434 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 690,109 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 6.7 \end{matrix}$$

b うち地方法人特別税

$$12,889 = \begin{matrix} \text{(法人事業税減収見込額)} \\ 29,836 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 43.2 \end{matrix}$$

・平成29~31年度(地方法人特別税は廃止)

法人事業税

$$29,836 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 267,394 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 378,434 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 690,109 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 6.7 \end{matrix}$$

※「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」

○減税見込み額(①+②+③)

|          |         |    |
|----------|---------|----|
| a 平成27年度 | 162,884 | 千円 |
| b 平成28年度 | 160,370 | 千円 |
| c 平成29年度 | 141,333 | 千円 |
| d 平成30年度 | 140,380 | 千円 |
| e 平成31年度 | 140,380 | 千円 |

2. 適用実績及び適用見込

| 区分           | H25<br>(実績) | H26<br>(実績) | H27<br>(見込) | H28<br>(見込) |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 適用件数(件)      | 4           | 5           | 4           | 4           |
| 適用見込額(単位:千円) | 378,434     | 690,109     | 445,312     | 445,312     |
| 減税見込額(単位:千円) | 146,437     | 266,986     | 162,884     | 160,370     |

| H29<br>(見込) | H30<br>(見込) | H31<br>(見込) |
|-------------|-------------|-------------|
| 4           | 4           | 4           |
| 445,312     | 445,312     | 445,312     |
| 141,333     | 140,380     | 140,380     |

注1： H27～31の適用件数は、H24～26の適用件数の平均により試算。H27～31の法人税の適用額は、H24～26の平均により試算。

注2： H24～26の減収見込み額は、法人税、法人住民税、法人事業税の減収見込み額の合計額。  
具体的な算出方法については、別紙のとおり。

注3： 適用見込額は、法人税の適用見込額。

別紙

1 法人税の減収見込額

(千円、%)

|     | H24     | H25     | H26     |
|-----|---------|---------|---------|
| 適用額 | 267,394 | 378,434 | 690,109 |
| 税率  | 25.5    | 25.5    | 25.5    |
| 減収額 | 68,185  | 96,501  | 175,978 |

※ H27・H28の適用見込額はH24～H26の適用額の平均により試算

2 H24～H26の法人住民税及び法人事業税の減収額

(千円)

|     | 道府県税  | 事業税    | 市町村税   | 地方法人特別税 | 合計     |
|-----|-------|--------|--------|---------|--------|
| H24 | 3,409 | 13,148 | 8,387  | 10,650  | 35,594 |
| H25 | 4,825 | 18,365 | 11,870 | 14,876  | 49,936 |
| H26 | 8,799 | 33,408 | 21,645 | 27,156  | 91,008 |

※ 地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書



点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域内にある土地等）  |
| 税目  | 法人税、法人住民税、法人事業税  |
| 区分  | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

② 過去の適用数等

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 租特透明化法に基づき把握される過去の適用額（法人税）8,273,747千円（平成26年度）が前回（平成25年度）評価時の将来推計477,569千円より過大であることについて、その原因の分析や本特例措置が依然として必要最小限の特例措置となっていることの説明がされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① 乖離の分析・説明のために既に農業委員会に対し調査を行ったところであるが、現時点では明らかになっていない。  |
| 【点検結果】                  | ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。  |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

④ 将来の適用数等

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑤ 過去の減収額

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の減収額（法人税）2,109,805千円（平成26年度）が前回（平成25年度）評価時の将来推計121.8百万円より過大であることについて、その原因の分析や本特例措置が依然として必要最小限の特例措置となっていることの説明がされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① 乖離の分析・説明のために既に農業委員会に対し調査を行ったところであるが、現時点では明らかになっていない。  |
| 【点検結果】                  | ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。  |

⑥ 将来の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑦ 過去の効果

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の効果について、「平成27年度末における担い手への集積率は52.3%」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値、計算式及びその根拠）が明らかにされていない。<br>② 過去の効果について、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が把握されていない。<br>③ 達成目標（平成35年度末時点で全農地面積の8割が「担い手」によって利用されること）に対する効果（平成27年度末における担い手への集積率は52.3%）の寄与について、「担い手への農地の集積率は、平成26年度の5割から平成35年度の8割を目指すこととしているため、1年間の集積率の上昇目標は3%」と説明されているが、目標年度である平成35年度までの間に達成目標を実現するためには、毎年約3.46%の上昇が必要であるにもかかわらず、「1年間の集積率の上昇目標は3%」とされており、達成目標が達成されることが明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | ①については、事前評価書を修正。<br>②については、担い手への農地集積目標については、本税制措置の他の税制措置や予算、制度を総動員することにより達成を目指すこととしており、本税制措置の効果のみを把握することはできない。<br>③については、ご指摘の約3.46%は、平成27年度の集積率52.3%を起点として平成35年度の集積率8割を目指す場合の目標上昇率だと思われるが、当省としては、平成25年度から5割からその後の10年間でKPI指標の8割を目指すものであり、この達成のための毎年の集積率の上昇目標は3%である。   |
| 【点検結果】                  | ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。<br>② 補足説明の内容では、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。<br>③ 達成目標（平成35年度末時点で全農地面積の8割が「担い手」によって利用されること）に対する効果（平成27年度末における担い手への集積率は52.3%）は、平成27年度における目標（集積率56%）に達しておらず、また、25年度から27年度までの集積面積102,920ha（平成27年度末の集積面積2,350,920haから耕地面積4,496,000haの5割に相当する面積を引いた面積）に対する本特例措置による集積面積0.97ha（平成25年   |

度から27年度までの譲渡面積と取得面積の差引きの面積)の寄与は約0.0009%であり、本特例措置により達成目標が達成されることが明らかにされていないため、この点を課題とする。

⑧ 将来の効果

|  |
|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】  |
| ① 将来の効果が予測されておらず、本特例措置によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。   |
| 【農林水産省の補足説明】   |
| ① 事前評価書を修正。  |
| 【点検結果】   |
| ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点の一部が解消されたが、将来の効果(平成31年度の集積率68%)について、算定根拠(算定に用いた数値、計算式及びその根拠)が明らかにされていない。また、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果も予測されておらず、事後的に直接的な効果を検証する方法も明らかにされていない。さらに、達成目標(平成35年度末時点で全農地面積の8割が「担い手」によって利用されること)の達成を目指して見込まれている将来の効果が実現されるために必要な集積面積706,360ha(耕地面積4,496,000haの68%に相当する面積から平成27年度末の集積面積2,350,920haを引いた面積)に対する本特例措置による集積面積1.2ha(平成28年度から31年度までに見込まれる譲渡面積と取得面積の差引きの面積)の寄与は約0.0002%であり、本特例措置により達成目標が達成されることが明らかにされていない。そのため、これらの点を課題とする。 |

⑨ 過去の税収減是認効果

|   |
|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】   |
| ① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑤過去の減収額及び⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。  |
| 【農林水産省の補足説明】  |
| —   |
| 【点検結果】  |
| ① 点検項目⑤過去の減収額に関して、補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されたが、点検項目⑦過去の効果に関して、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。 |

⑩ 将来の税収減是認効果

|   |
|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】   |
| ① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。 |
| 【農林水産省の補足説明】  |
| —   |
| 【点検結果】  |
| ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。                     |

点検項目⑦、⑧、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

(注)【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|   |                      |  |
|---|----------------------|--|
| 1 | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置(農用地区域内にある土地等)(国税5)   |
| 2 | 対象税目                 | 法人税:義、法人住民税:外、法人事業税:外<br>【新設・拡充・延長】  |
| 3 | 租税特別措置等の内容           | 《内容》<br>農用地区域内の農地等を譲渡し、農業経営基盤強化促進法に規定する農用地利用集積計画等の方法により、同区域内の他の農地等を取得した場合又はこれと同様の交換を行った場合には、譲渡資産又は買換資産の80%に相当する部分について譲渡がなかったものとする又はその範囲内で圧縮記帳が認められる特例措置の適用期限を3年延長。<br>《関係条項》<br>租税特別措置法第65条の7第1項第7号、第68条の78第1項第7号  |
| 4 | 担当部局                 | 農林水産省経営局農地政策課  |
| 5 | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施時期:平成28年8月 分析対象期間:平成25~31年度  |
| 6 | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | 昭和45年度:創設(農振法に基づく協議、調停、あっせんによる場合)<br>昭和49年度:拡充(国営土地改良事業により造成された埋立地又は干拓地を取得した場合を追加)<br>昭和56年度:拡充(農用地利用集積計画による場合を追加)<br>平成23年度:延長<br>平成26年度:延長   |
| 7 | 適用又は延長期間             | 3年間延長  |
| 8 | 必要性等                 | ① 政策目的及びその根拠<br>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br>平成35年度末時点で全農地面積の8割(現状約5割)が担い手によって利用される。<br>《政策目的の根拠》<br>○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)<br>第I 総論<br>5.「成長への道筋」に沿った必要な主要施策例<br>(1)民間の力を最大限引き出す<br>⑤農林水産業を成長産業にする<br>(成果目標)<br>今後10年間で、全農地面積の8割(現状約5割)が担い手によって利用され、資材・流通面での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを、現状全国平均(1万6千円/60kg)から4割削減し、法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする。<br>② 政策体系における政策目的の位置付け<br>○施策の法律上の位置付け<br>食料・農業・農村基本法第23条において「国は、国内の農業生産に必要な農地の確保及びその有効利用を図るため、農地の利用の集積、農地の効率的な利用の促進その他必要な施策を講ずるものとする」と規定。<br>○政策評価体系図における位置付け |

|     |                   | <p>《大目標》<br/>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。</p> <p>《中目標》<br/>農業の持続的な発展</p> <p>《政策分野》<br/>担い手への農地集積・集約化と農地の確保</p>  |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
|-----|-------------------|--|---------|---------|-------|-------|-------|---|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|----|--|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
|     | ③ 達成目標及びその実現による寄与 | <p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》<br/>平成 35 年度末時点で全農地面積の 8 割が「担い手」によって利用されることとする</p> <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》<br/>本特例措置は、取得面積が譲渡面積より拡大すること等を要件としているため、担い手への農地の集積率の上昇に寄与する。</p>   |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| 9   | 有効性等              | <p>① 適用数等</p> <p>単位：件、法人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>適用件数</th> <th>適用法人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>83</td><td>83</td></tr> <tr><td>H27</td><td>31</td><td>31</td></tr> <tr><td>H28</td><td>31</td><td>31</td></tr> <tr><td>H29</td><td>31</td><td>31</td></tr> <tr><td>H30</td><td>31</td><td>31</td></tr> <tr><td>H31</td><td>31</td><td>31</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 27 年度以降は、平成 24～26 年度の平均値（別添参照）</p> <p>単位：10a</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>譲渡面積</th> <th>取得面積</th> <th>差し引き</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>165</td><td>166</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>163</td><td>171</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>126</td><td>126</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>151</td><td>154</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>151</td><td>154</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>151</td><td>154</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>H31</td><td>151</td><td>154</td><td>3.0</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 農林水産省調べ<br/>平成 28 年度以降は、平成 25～27 年度の平均値</p> <p>② 減収額</p> <p>単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減収額</td> <td>109.3</td> <td>3,192.6</td> <td>1,051.1</td> <td>1,034.9</td> <td>912.1</td> <td>905.9</td> <td>905.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 27 年度以降は、平成 24～26 年度の適用額の平均値により算出した適用見込額に税率を乗じて算出した推計値<br/>減収額の算出方法は、別添を参照</p> |         | 適用件数    | 適用法人数 | H25   | 5     | 5 | H26 | 83 | 83 | H27 | 31 | 31 | H28 | 31 | 31 | H29 | 31 | 31 | H30 | 31 | 31 | H31 | 31 | 31 |  | 譲渡面積 | 取得面積 | 差し引き | H25 | 165 | 166 | 1.0 | H26 | 163 | 171 | 8.7 | H27 | 126 | 126 | 0.0 | H28 | 151 | 154 | 3.0 | H29 | 151 | 154 | 3.0 | H30 | 151 | 154 | 3.0 | H31 | 151 | 154 | 3.0 |  | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | 減収額 | 109.3 | 3,192.6 | 1,051.1 | 1,034.9 | 912.1 | 905.9 | 905.9 |
|     | 適用件数              | 適用法人数  |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H25 | 5                 | 5  |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H26 | 83                | 83   |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H27 | 31                | 31   |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H28 | 31                | 31   |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H29 | 31                | 31   |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H30 | 31                | 31   |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H31 | 31                | 31   |         |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
|     | 譲渡面積              | 取得面積   | 差し引き    |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H25 | 165               | 166  | 1.0     |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H26 | 163               | 171  | 8.7     |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H27 | 126               | 126  | 0.0     |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H28 | 151               | 154  | 3.0     |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H29 | 151               | 154  | 3.0     |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H30 | 151               | 154  | 3.0     |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| H31 | 151               | 154  | 3.0     |         |       |       |       |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
|     | H25               | H26  | H27     | H28     | H29   | H30   | H31   |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |
| 減収額 | 109.3             | 3,192.6  | 1,051.1 | 1,034.9 | 912.1 | 905.9 | 905.9 |   |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |     |    |    |  |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |  |     |     |     |     |     |     |     |     |       |         |         |         |       |       |       |

|    |                    |                      |  |
|----|--------------------|----------------------|--|
|    |                    | ③ 効果・税収減は認効果         | <p>《効果》(分析対象期間：平成 25～31 年)<br/>担い手への農地の集積率は、平成 25 年度の 5 割から平成 35 年度の 8 割を目指すこととしているため、1 年間の集積率の上昇目標は 3% となり、平成 27 年度における集積率の目標は 56% である。一方、平成 27 年度末における担い手への集積率は 52.3%※にとどまる。<br/>今後、平成 35 年度の集積目標率 8 割を目指し、本税制措置を存置することにより、平成 31 年度に集積率 68% が見込まれる。<br/>※ 2,350.920ha(担い手への農地の集積面積：農林水産省調べ) ÷ 4,496.000ha(耕地面積：耕地面積統計)により算出</p> <p>《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間：平成 25～27 年)<br/>本特例措置は課税の繰延を行うものであり、実質的に財政負担を伴わずに効果を上げることが可能。</p> |
| 10 | 相当性                | ① 租税特別措置等によるべき妥当性等   | <p>資産の買換え又は交換に伴い生じる譲渡所得について課税負担の軽減を図ることは、予算や融資により農地取得の経費を直接助成する場合に比べ、少ない財政負担で農地の取得を促すことが可能であり、各年の予算額や融資枠に左右されることなく一律に適用できるため、適切かつ有効な手段である。</p>   |
|    |                    | ② 他の支援措置や義務付け等との役割分担 | <p>農地の買換え等に対する他の支援措置はない。</p>   |
|    |                    | ③ 地方公共団体が協力する相当性     | —  |
| 11 | 有識者の見解             |                      | <p>本措置の期限を延長することは妥当。<br/>(平成 28 年 8 月農林水産省政策評価第三者委員)</p>   |
| 12 | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期 |                      | 平成 26 年度税制改正時  |

1. 減収見込額積算

○適用件数(平成27~31年度)※

$$31 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用件数)} \\ 4 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用件数)} \\ 5 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用件数)} \\ 83 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix}$$

○法人税……①※

・平成27年度

$$686,828 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 65,162 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 282,360 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 8,273,747 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 23.9 \end{matrix}$$

・平成28・29年度

$$672,459 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 65,162 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 282,360 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 8,273,747 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 23.4 \end{matrix}$$

・平成30・31年度

$$666,711 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 65,162 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 282,360 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 8,273,747 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 23.2 \end{matrix}$$

○法人住民税……②

・平成27年度

$$88,601 = \begin{matrix} \text{(市町村民税)} \\ 66,622 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(道府県民税)} \\ 21,978 \end{matrix}$$

a うち市町村民税

$$66,622 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 686,828 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 9.7 \end{matrix}$$

b うち道府県民税

$$21,978 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 686,828 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 3.2 \end{matrix}$$

・平成28年度

$$86,747 = \begin{matrix} \text{(市町村民税)} \\ 65,229 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(道府県民税)} \\ 21,519 \end{matrix}$$

a うち市町村民税

$$65,229 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 672,459 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 9.7 \end{matrix}$$

b うち道府県民税

$$21,519 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 672,459 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 3.2 \end{matrix}$$

・平成29年度

$$47,072 = \begin{matrix} \text{(市町村民税)} \\ 40,348 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(道府県民税)} \\ 6,725 \end{matrix}$$

a うち市町村民税

$$40,348 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 672,459 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 6 \end{matrix}$$

b うち道府県民税

$$6,725 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 672,459 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 1 \end{matrix}$$

別添

単位: 件

単位: 千円

・平成30・31年度

$$46,670 = \begin{matrix} \text{(市町村民税)} \\ 40,003 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(道府県民税)} \\ 6,667 \end{matrix}$$

a うち市町村民税

$$40,003 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 666,711 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 6 \end{matrix}$$

b うち道府県民税

$$6,667 = \begin{matrix} \text{(法人税減収見込額)} \\ 666,711 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 1 \end{matrix}$$

○法人事業税(所得割)……③

・平成27・28年度

$$275,720 = \begin{matrix} \text{(法人事業税)} \\ 192,542 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(地方法人特別税)} \\ 83,178 \end{matrix}$$

a うち法人事業税

$$192,542 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 65,162 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 282,360 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 8,273,747 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 6.7 \end{matrix}$$

b うち地方法人特別税

$$83,178 = \begin{matrix} \text{(法人事業税減収見込額)} \\ 192,542 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 43.2 \end{matrix}$$

・平成29~31年度(地方法人特別税は廃止)

法人事業税

$$192,542 = \left( \begin{matrix} \text{(平成24年度適用額)} \\ 65,162 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成25年度適用額)} \\ 282,360 \end{matrix} + \begin{matrix} \text{(平成26年度適用額)} \\ 8,273,747 \end{matrix} \right) \div \begin{matrix} \text{(3年度平均)} \\ 3 \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{(税率)} \\ 6.7 \end{matrix}$$

※「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」

○減税見込み額(①+②+③)

|          |           |    |
|----------|-----------|----|
| a 平成27年度 | 1,051,148 | 千円 |
| b 平成28年度 | 1,034,926 | 千円 |
| c 平成29年度 | 912,073   | 千円 |
| d 平成30年度 | 905,923   | 千円 |
| e 平成31年度 | 905,923   | 千円 |

2. 適用実績及び適用見込

| 区分           | H25<br>(実績) | H26<br>(実績) | H27<br>(見込) | H28<br>(見込) |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 適用件数(件)      | 5           | 83          | 31          | 31          |
| 適用見込額(単位:千円) | 282,360     | 8,273,747   | 2,873,756   | 2,873,756   |
| 減税見込額(単位:千円) | 109,259     | 3,192,645   | 1,051,148   | 1,034,926   |

| H29<br>(見込) | H30<br>(見込) | H31<br>(見込) |
|-------------|-------------|-------------|
| 31          | 31          | 31          |
| 2,873,756   | 2,873,756   | 2,873,756   |
| 912,073     | 905,923     | 905,923     |

注1： H27～31の適用件数は、H24～26の適用件数の平均により試算。H27～31の法人税の適用額は、H24～26の平均により試算。

注2： H24～26の減収見込み額は、法人税、法人住民税、法人事業税の減収見込み額の合計額。  
具体的な算出方法については、別紙のとおり。

注3： 適用見込額は、法人税の適用見込額。

別紙

1 法人税の減収見込額

(千円、%)

|     | H24    | H25     | H26       |
|-----|--------|---------|-----------|
| 適用額 | 65,162 | 282,360 | 8,273,747 |
| 税率  | 25.5   | 25.5    | 25.5      |
| 減収額 | 16,616 | 72,002  | 2,109,805 |

※ H27・H28の適用見込額はH24～H26の適用額の平均により試算

2 H24～H26の法人住民税及び法人事業税の減収額

(千円)

|     | 道府県税    | 事業税     | 市町村税    | 地方法人特別税 | 合計        |
|-----|---------|---------|---------|---------|-----------|
| H24 | 831     | 3,204   | 2,044   | 2,595   | 8,674     |
| H25 | 3,600   | 13,702  | 8,856   | 11,099  | 37,257    |
| H26 | 105,491 | 392,289 | 259,506 | 325,554 | 1,082,840 |

※ 地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書



点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）   |
| 税 目 | 法人税、所得税  |
| 区 分 | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|  |
|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】  |
| ① 達成目標（会社経営体（20トン以上の漁船を使用するもの）の燃油消費量を平成40年度に20年から22年度までの平均比10%節減することを念頭に、6か年で3.0%節減する）について、目標達成時期が示されていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】   |
| ① 評価書の該当部分を平成31年度に5.5%節減すると修正した。   |
| 【点検結果】   |
| ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。   |

② 過去の適用数等

|   |
|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】   |
| ① 過去の適用数及び適用額（平成24年度から27年度までの所得税）について、「都道府県が実施した抽出調査から全体数を推計」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。  |
| ② 租特透明化法に基づき把握される過去の適用額（法人税）267百万円（平成26年度）が前回（平成25年度）評価時の将来推計67百万円より過大であることについて、その原因の分析や本特例措置が依然として必要最小限の特例措置となっていることの説明がされていない。  |
| 【農林水産省の補足説明】  |
| ① 都道府県が行った抽出調査によって得られた有効回答数から全体数を推計している（全体適用数＝各都道府県の有効回答数×全国の漁船の新規登録件数／各都道府県の抽出件数）。計算式を評価書に追記した。なお、調査については、都道府県が漁協等を通じて実施した際、個人情報に係るものであることから非公表を前提に内々に聞き取ったものであり、具体的な件数、金額等の数値を出すことは困難である。 |
| ② 法人が取得する漁船の船価は、数千円～数十億円と幅広く、実際に特例措置の適用があった1件当たりの漁船の船価が前回評価時の想定を超えたことによる。また、本件は圧縮記帳ができる制度であるため、課税の繰り延べ措置であり、将来的には課税されることから、必要最小限の特例措置であると考えられる。   |
| 【点検結果】  |
| ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。   |
| ② 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。  |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |
|-------------------------|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 |
| なし。                     |
| 【農林水産省の補足説明】            |
| —                       |
| 【点検結果】                  |
| なし。                     |

④ 将来の適用数等

|                         |
|-------------------------|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 |
| なし。                     |
| 【農林水産省の補足説明】            |
| —                       |
| 【点検結果】                  |
| なし。                     |

⑤ 過去の減収額

|   |
|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】   |
| ① 過去の減収額について、「平成24～27年度は、都道府県が実施した抽出調査から全体数を推計」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。  |
| ② 過去の減収額（法人税）68百万円（平成26年度）が前回（平成25年度）評価時の将来推計17百万円より過大であることについて、その原因の分析や本特例措置が依然として必要最小限の特例措置となっていることの説明がされていない。  |
| 【農林水産省の補足説明】  |
| ① ②「過去の適用数等」の補足説明①の計算結果により得られたその年度の適用件数（推計値）に、都道府県が行った抽出調査に基づく1件当たりの減収見込額を乗じて全体の減収見込み額を算出している。評価書にその旨が明確になるよう記載した。なお、調査については、都道府県が漁協等を通じて実施した際、個人情報に係るものであることから非公表を前提に内々に聞き取ったものであり、具体的な件数、金額等の数値を出すことは困難である。 |
| ② 法人が取得する漁船の船価は、数千円～数十億円と幅広く、実際に特例措置の適用があった1件当たりの漁船の船価が前回評価時の想定を超えたことによる。また、本件は圧縮記帳ができる制度であるため、課税の繰り延べ措置であり、将来的には課税されることから、必要最小限の特例措置であると考えられる。   |
| 【点検結果】  |
| ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。   |
| ② 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。  |

⑥ 将来の減収額

|   |
|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】   |
| ① 将来の減収額（所得税）について、「7百万円」と算定されているが、平成24年度から27年度までの平均値であれば7百万円にはならないはずであり、算定に誤りがある。 |
| 【農林水産省の補足説明】  |
| ① 平成24年度から平成27年度の減収額は四捨五入後の数値であり、四捨五入前の数値を平均すると、7,496,500円となるため、7百万円と記載している。      |
| 【点検結果】  |
| ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。  |

⑦ 過去の効果

|  |
|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】  |
| ① 過去の効果（平成27年度の燃油消費量の節減率）が把握されていない。  |
| ② 過去の効果（燃油消費量の節減率）について、「A、Bは水産白書及び資源エネルギー庁「石油製品価格調査」から推計」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。 |

|   |
|---|
| <p>③ 過去の効果（新規就業者数）について、「過去の実績においては、26年度は1,875人、27年度は1,915人」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値、計算式及びその根拠）が明らかにされていない。</p> <p>④ 過去の効果（燃油消費量の節減率）について、「平成20～22年度の平均燃油消費量582,519ℓ/経営体に対し、26年度は555,825ℓ/経営体で4.6%減少している」と説明されているが、経済情勢等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が把握されていない。</p> <p>⑤ 過去の効果（新規就業者数）について、「25年度31名（新規就業者数全体に占める割合1.7%）、26年度36名（同1.9%）の雇用が可能」と説明されているが、説明に誤りがある。</p> <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>① 平成27年度の節減率については、1経営体当りの燃油支出額の算出に用いる階層別油費が現在、26年度までしか公表されておらず、把握が困難である。</p> <p>② 1経営体当りの燃油支出額は、水産白書によって公表されている各階層別の漁労支出のうち油費と各階層における経営体数を乗じたものの総和を、総経営体数で除したものである（<math>\Sigma</math>（油費×経営体数）/<math>\Sigma</math>（経営体数））。A重油価格は、資源エネルギー庁の「石油製品価格調査」の月毎の産業用A重油の大型ローリーと小型ローリーそれぞれの年度の全国平均を算出し、その平均をとったものである。（ただし、これらの数値は総トン数20トン以上のものに限定。）評価書にその記載を追加した。</p> <p>③ 各都道府県や団体の報告から重複していると考えられるものを差し引いた数を用いている。</p> <p>④ 他の要因の影響を除く直接的な効果については、具体的なデータを持ち合わせていない。今後アンケートの実施等を検討したい。</p> <p>⑤ ご指摘のとおり、評価書を修正した。</p> <p>【点検結果】</p> <p>①～④ 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> <p>⑤ 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p> |
|---|

## ⑧ 将来の効果

|  |
|--|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 将来の効果（新規就業者数）が予測されておらず、本特例措置によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。</p> <p>② 将来の効果（燃油消費量の節減率）について、-5.5%（平成31年度）と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。</p> <p>③ 将来の効果（燃油消費量の節減率）について、経済情勢等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が予測されておらず、事後的に直接的な効果を検証する方法も明らかにされていない。</p> <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>① 新規就業者数については、現行の計画においては毎年度2000人確保することとされており、現時点では今後とも2000人確保を目標としている。評価書の記載を毎年度2000人と修正した。目標達成には、本特例措置を含む複合的な施策により達成できるものであり、本特例措置のみによる達成を示すことは困難である。</p> <p>② 1年間に0.5%の削減を目標としており、それに基づき11年間で5.5%の削減と見込んでいる。</p> <p>③ 他の要因の影響を除く直接的な効果については、具体的なデータを持ち合わせていない。今後アンケートの実施等を検討したい。</p> <p>【点検結果】</p> <p>①～③ 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |
|--|

## ⑨ 過去の税収減是認効果

|  |
|--|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑤過去の減収額及び⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p> <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>① 引き続き⑤及び⑦の課題の解消に努める。</p> <p>【点検結果】</p> <p>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |
|--|

## ⑩ 将来の税収減是認効果

|  |
|--|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑥将来の減収額及び⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p> <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>① 引き続き⑥及び⑧の課題の解消に努める。</p> <p>【点検結果】</p> <p>① 点検項目⑥将来の減収額に関して、補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されたが、点検項目⑧将来の効果に関して、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |
|--|

点検項目②、⑤、⑦、⑧、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

（注）【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|   |                      |  |
|---|----------------------|--|
| 1 | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）   |
| 2 | 対象税目                 | （国税6）（法人税：義、所得税：外）<br>【延長】   |
| 3 | 租税特別措置等の内容           | 《内容》<br>特定の事業用資産（漁船）の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置について、適用期限を3年延長すること。<br><br>（現行制度の概要）<br>買換え資産の圧縮記帳制度（買換え資産の簿価の減額圧縮）<br>圧縮記帳限度額：（譲渡収入または購入価額のいずれか少ない金額）×（譲渡収入－（譲渡資産の簿価＋譲渡費用））÷譲渡収入 ×80%<br><br>《関係条項》<br>措法 37、37の4、65の7～9、68の78～80                                   |
| 4 | 担当部局                 | 水産庁研究指導課   |
| 5 | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施時期：平成28年6月～8月 分析対象期間：平成26年～平成31年   |
| 6 | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | 昭和44年：創設：国土・土地政策に合致するものについて、その買換えの円滑化を図る観点から創設<br>昭和49年：「漁船」を対象に追加：海運業界の体質改善を図るとの観点から、船舶の近代化、経済化を図るため、船舶対船舶の買換えを対象に追加<br><br>以後、適用期限ごとに期間を延長<br><br>平成8年：適用期限の5年延長<br>平成13年：適用期限の5年延長<br>平成18年：適用期限の5年延長<br>平成23年：適用期限の3年延長及び技術要件の追加<br>平成26年：適用期限の3年延長及び船齢要件の追加 |
| 7 | 適用又は延長期間             | 平成29年度～平成31年度（3年間）   |
| 8 | 必要性等                 | ① 政策目的及びその根拠<br>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br>我が国の漁業は、中小の零細な経営体が大部分を占めており、その経営は水産資源の悪化、魚価の低迷等により厳しい状況に置かれているが、漁船は漁業の主要な生産手段であるため、適切なタイミングで代替することが不可欠である。このため、燃油消費の節減及び操業の省力化等のための設備を有する漁船への円滑な代替を促進し、漁船の近代化及び漁   |

|   |      |                   |   |
|---|------|-------------------|---|
|   |      |                   | <p>船漁業の経営体質の改善を図る必要がある。</p> <p>《政策目的の根拠》<br/>平成24年3月閣議決定された水産基本計画の4（1）「国際競争力のある経営体の育成に向けた漁業経営の体質強化」において「漁船漁業における収益性重視の操業・生産体制の導入、省エネ・省人型の代船取得・・・などの取組を促進し、収益性の高い漁業を育成する。」旨定められており、当該政策は基本計画に基づいている。</p>   |
|   | ②    | 政策体系における政策目的の位置付け | <p>《大目標》<br/>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農村漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。<br/>《中目標》<br/>水産物の安定供給と水産業の健全な発展<br/>《政策分野》<br/>漁業経営の安定</p>  |
|   | ③    | 達成目標及びその実現による寄与   | <p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》<br/>漁船の近代化及び漁船漁業の経営体質の改善を図る。<br/>本措置の適用によって法人は圧縮記帳が可能となるが、適用に際しては、個々の法人の経営判断に基づき行われることから、適用件数の目標を定めることは困難である。一方、漁船の買換え等による漁船の近代化によって燃油消費量が節減され、経営体質等が改善されることから、会社経営体（20トン以上の漁船を使用するもの）の燃油消費量を平成40年度に平成20年～22年度平均比10%節減することを念頭に、平成31年度に5.5%節減することを目標とする。また、漁船漁業の経営体質等が改善されることにより、新規就業者数の確保が可能となることから、活力ある漁業生産構造が維持するために必要な新規就業者を毎年度2000人確保することを目標とする。<br/><br/>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》<br/>漁船の買換え等による漁船の近代化を通じて、燃油消費量が平成31年度に5.5%節減されることにより、漁船漁業の経営体質の改善に寄与する。また、漁船漁業の経営体質の改善等により、新規漁業者2000人が確保される。更にこれにより漁業を担う人材の円滑な世代交代が行われ、活力ある漁業生産構造が維持されるため、漁船漁業の経営体質の改善が促進される。</p> |
| 9 | 有効性等 | ① 適用数等            | <p>分析対象期間において、測定指標にかかる過去の実績及び将来推計は、以下の通りである。なお、適用対象者は毎年度異なる者となっており、特定の者に偏っていない。</p> <p>【所得税】各年度における適用件数、課税の繰り延べ額<br/>平成24年度 161件、514百万円<br/>平成25年度 125件、399百万円<br/>平成26年度 51件、163百万円<br/>平成27年度 39件、124百万円<br/>平成28年度 94件、300百万円（見込み）</p>   |

|       |   |
|-------|---|
|       | <p>平成29年度 94件、300百万円（見込み）<br/>                 平成30年度 94件、300百万円（見込み）<br/>                 平成31年度 94件、300百万円（見込み）<br/>                 ＊平成24～27年度は、都道府県が実施した抽出調査から全体数を推計（全体適用数＝各都道府県の有効回答数×全国の漁船の新規登録件数／各都道府県の抽出件数）。また、28年度以降の適用件数及び課税の繰り延べ額は、24年度から27年度までの平均値である。</p> <p>【法人税】各年度における適用件数、損金算入額<br/>                 平成24年度 4件、243百万円<br/>                 平成25年度 4件、673百万円<br/>                 平成26年度 5件、267百万円<br/>                 平成27年度 4件、376百万円（見込み）<br/>                 平成28年度 4件、376百万円（見込み）<br/>                 平成29年度 4件、376百万円（見込み）<br/>                 平成30年度 4件、376百万円（見込み）<br/>                 平成31年度 4件、376百万円（見込み）<br/>                 ＊平成24～26年度は、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書の「日本船舶から日本船舶への買換え」のうち農林水産業に係るものである。27年度以降の適用件数は、24年度から26年度までの平均値である。また、27年度以降の損金算入額は、24年度から26年度までの1隻当たりの損金算入額の平均に適用件数を乗じたものである。</p> |
| ② 減収額 | <p>【所得税】各年度における適用件数、減税額<br/>                 平成24年度 161件、13百万円<br/>                 平成25年度 125件、10百万円<br/>                 平成26年度 51件、4百万円<br/>                 平成27年度 39件、3百万円<br/>                 平成28年度 94件、7百万円（見込み）<br/>                 平成29年度 94件、7百万円（見込み）<br/>                 平成30年度 94件、7百万円（見込み）<br/>                 平成31年度 94件、7百万円（見込み）<br/>                 ＊平成24～27年度は、都道府県が実施した抽出調査に基づき、推計により得られたその年度の適用件数及び1件当たり減収見込額を用いて、それらを乗じて全体の減収見込額を算出している。また、28年度以降の減収見込額は、24から27年度までの平均値である。</p> <p>【法人税】各年度における適用件数、減税額<br/>                 平成24年度 4件、62百万円<br/>                 平成25年度 4件、172百万円</p>   |

|              | <p>平成26年度 5件、68百万円<br/>                 平成27年度 4件、90百万円（見込み）<br/>                 平成28年度 4件、88百万円（見込み）<br/>                 平成29年度 4件、88百万円（見込み）<br/>                 平成30年度 4件、87百万円（見込み）<br/>                 平成31年度 4件、87百万円（見込み）<br/>                 ＊平成24～26年度は、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書の「日本船舶から日本船舶への買換え」のうち農林水産業に係るものである。27年度以降の減収見込額の計算については別紙のとおり。</p>  |            |                  |                         |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |
|--------------|--|------------|------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|--|---|---|-----|--|--------|--------|------|---------|---|--------|--------|------|---------|---|--------|--------|------|---------|---|-------------|---|---|---------|---|--------|--------|------|---------|-------|--------|---|---|---------|-------|
| ③ 効果・税収減是認効果 | <p>《効果》(分析対象期間:平成26～31年度)<br/>                 前回(平成25年度)、設定した定量的な指標等に基づき実現状況を評価したところ、以下の通り。<br/>                 【燃油消費量の節減率】<br/>                 平成20～22年度の平均燃油消費量582,519ℓ/経営体に対し、26年度は555,825ℓ/経営体で4.6%減少していることから、目標(3.0%減)を達成している。漁業の厳しい経営状況を鑑み、漁船の近代化を通じて引き続き燃油消費量の節減を図るため同措置を継続する必要がある。</p> <p style="text-align: center;">20トン以上の漁船を使用する経営体の燃油消費量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1経営体当りの燃油支出額(千円)</th> <th>A重油価格(円/ℓ)</th> <th>1経営体当りの燃油消費量(ℓ)</th> <th>燃油使用量削減率(対20～22年度平均値基準)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>A/B</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20(参考)</td> <td>46,465</td> <td>86.8</td> <td>535,309</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>21(参考)</td> <td>39,388</td> <td>59.9</td> <td>657,554</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>22(参考)</td> <td>38,440</td> <td>69.3</td> <td>554,695</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>20～22平均(基準)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>582,519</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>26(実績)</td> <td>47,745</td> <td>85.9</td> <td>555,825</td> <td>-4.6%</td> </tr> <tr> <td>31(見込)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>550,480</td> <td>-5.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1：A、Bは水産白書及び資源エネルギー庁「石油製品価格調査」から推計<br/>                 注2：Aの推計の際に使用した経営体数は平成20年度～24年度は「2008年漁業センサス」、平成25年度以降は「2013年漁業センサス」の値を使用している。また、大型定置、小型定置網、地びき網及び海面養殖業を営む経営体は含まない。<br/>                 注3：1経営体当りの燃油支出額は、水産白書によって公表されている各階層別の漁労支出のうち油費と各階層における経営体数を乗じたものの総和を、総経営体数で除したものである。A重油価格は、資源エネルギー庁の「石油製品価格調査」の月毎の産業用A重油の大型ローリーと小型ローリーそれぞれの年度の全国平均を算出し、その平均</p> | 年度         | 1経営体当りの燃油支出額(千円) | A重油価格(円/ℓ)              | 1経営体当りの燃油消費量(ℓ) | 燃油使用量削減率(対20～22年度平均値基準) |  | A | B | A/B |  | 20(参考) | 46,465 | 86.8 | 535,309 | — | 21(参考) | 39,388 | 59.9 | 657,554 | — | 22(参考) | 38,440 | 69.3 | 554,695 | — | 20～22平均(基準) | — | — | 582,519 | — | 26(実績) | 47,745 | 85.9 | 555,825 | -4.6% | 31(見込) | — | — | 550,480 | -5.5% |
| 年度           | 1経営体当りの燃油支出額(千円)   | A重油価格(円/ℓ) | 1経営体当りの燃油消費量(ℓ)  | 燃油使用量削減率(対20～22年度平均値基準) |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |
|              | A  | B          | A/B              |                         |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |
| 20(参考)       | 46,465   | 86.8       | 535,309          | —                       |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |
| 21(参考)       | 39,388   | 59.9       | 657,554          | —                       |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |
| 22(参考)       | 38,440   | 69.3       | 554,695          | —                       |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |
| 20～22平均(基準)  | —  | —          | 582,519          | —                       |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |
| 26(実績)       | 47,745   | 85.9       | 555,825          | -4.6%                   |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |
| 31(見込)       | —  | —          | 550,480          | -5.5%                   |                 |                         |  |   |   |     |  |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |        |        |      |         |   |             |   |   |         |   |        |        |      |         |       |        |   |   |         |       |

をとったものである。(ただし、これらの数値は総トン数 20 トン以上のものに限る。)

**【燃費の削減効果】**  
燃費の削減効果については、燃油価格の動向等の要因により指標とすることが困難であるが、同制度実施により、5年間、漁船の買換えが早まることにより、5年間分の燃費の削減効果(10%)が発生することが想定される。26年度には、77百万円の燃費削減効果が生じており、漁船漁業の経営体質の改善に寄与している。

20トン以上の漁船を使用する経営体における燃費の燃費削減効果

| 年度                      | 26     | 27     | 28     | 29     | 30     | 31     |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目                      | 実績     | 見込     | 見込     | 見込     | 見込     | 見込     |
| A. 適用件数                 | 5      | 4      | 4      | 4      | 4      | 4      |
| B. 燃油支出<br>(千円/経営体)     | 47,745 | 44,642 | 44,642 | 44,642 | 44,642 | 44,642 |
| C. 燃費削減額(百万円)           | 77     | 91     | 96     | 96     | 96     | 90     |
| : a~j の合計               |        |        |        |        |        |        |
| a. 22年度に買換えた漁船<br>(百万円) | 4      | -      | -      | -      | -      | -      |
| b. 23年度 "               | 13     | 13     | -      | -      | -      | -      |
| c. 24年度 "               | 18     | 18     | 18     | -      | -      | -      |
| d. 25年度 "               | 18     | 18     | 18     | 18     | -      | -      |
| e. 26年度 "               | 24     | 24     | 24     | 24     | 24     | -      |
| f. 27年度 "               | -      | 18     | 18     | 18     | 18     | 18     |
| g. 28年度 "               | -      | -      | 18     | 18     | 18     | 18     |
| h. 29年度 "               | -      | -      | -      | 18     | 18     | 18     |
| i. 30年度 "               | -      | -      | -      | -      | 18     | 18     |
| j. 31年度 "               | -      | -      | -      | -      | -      | 18     |

資料：水産白書からの推計  
：燃費削減効果の計算は以下の通り。  
燃費削減額(各年度に買換えた漁船) = A × B × 10%  
：計算に使用した27年度から28年度の燃油支出は、24年度から26年度までの平均値を使用している。

**【新規就業者数】**  
政策分野「漁業経営の安定」の政策評価指標である「新規就業者数の確保」の目標値は、毎年度2000人となっている。過去の実績においては、26年度は1875人、27年度は1915人(都道府県等が実施している新規就業者数に関する調査から推計)であり、達成率が26年度においては94%、27年度においては96%であることから目標の9割を達成している。本措置による燃費削減効果は、26年度77百万円、27年度91百万円(見込)であるところ、新規就業者の賃金を250万円/年とし、燃費削減分を新規雇用に使用した場合、26年度31名(新規就業者数全体に占める割合

|                   |        | 1.7%)、27年度36名(同1.9%)の雇用が可能となる。活力ある漁業生産構造を維持するためには毎年度新規就業者を確保する必要があることから引き続き同措置を継続する必要がある。<br><b>【燃油消費量の節減率】及び【新規就業者数】</b> の指標において、概ね目標が達成されていることから、本措置による漁船の代替による漁船の近代化及び漁船漁業の経営体質の強化が進んでいる。なお、両指標は最も適切に測定するものとするが、他の要因にも影響されるところ本措置の寄与の度合いを定量的に特定することは困難である。   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
|-------------------|--------|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|---|---|---|---|---|---|-------------------|----|----|----|----|----|----|---------------|----|----|----|----|----|----|-------------|--|--|--|--|--|--|-------------------|----|----|----|----|----|----|
|                   |        | <b>《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間：平成26~31年度)</b><br>本措置は課税の繰り延べであり、永続的な減収効果は発生しないが、資産の買換え時における国の税収減に対し国が税収を補うために国債を発行した場合に発生する減収額に最低金利保証(0.05%)を乗じた金額(機会損失による費用)と漁船の近代化が促進されることによる燃費の10%の削減金額(適用年から5年間継続)を比較すると、下記の通り、将来に渡って燃油消費量の節減による燃費の節減効果が上回ることから、是認できる。<br>20トン以上の漁船を使用する経営体における燃費の燃費削減効果  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
|                   |        | <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>31</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>見込</th> <th>見込</th> <th>見込</th> <th>見込</th> <th>見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 適用件数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>B. 減税見込額<br/>(百万円)</td> <td>68</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>C. 機会損失費用(千円)</td> <td>34</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>: B × 0.05%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D. 燃費削減額<br/>(百万円)</td> <td>77</td> <td>91</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 項目 | 実績 | 見込 | 見込 | 見込 | 見込 | 見込 | A. 適用件数 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | B. 減税見込額<br>(百万円) | 68 | 96 | 96 | 96 | 96 | 96 | C. 機会損失費用(千円) | 34 | 48 | 48 | 48 | 48 | 48 | : B × 0.05% |  |  |  |  |  |  | D. 燃費削減額<br>(百万円) | 77 | 91 | 96 | 96 | 96 | 90 |
| 年度                | 26     | 27  | 28 | 29 | 30 | 31 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
| 項目                | 実績     | 見込  | 見込 | 見込 | 見込 | 見込 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
| A. 適用件数           | 5      | 4   | 4  | 4  | 4  | 4  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
| B. 減税見込額<br>(百万円) | 68     | 96  | 96 | 96 | 96 | 96 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
| C. 機会損失費用(千円)     | 34     | 48  | 48 | 48 | 48 | 48 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
| : B × 0.05%       |        |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
| D. 燃費削減額<br>(百万円) | 77     | 91  | 96 | 96 | 96 | 90 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
|                   | 相当性    | <p>① <b>租税特別措置等によるべき妥当性等</b><br/>漁業者の経営環境が厳しさを増す中で、代替漁船の取得方法として低利融資制度の利用が考えられるが、当該制度は、後年度の漁業者の利子負担を軽減するものであり、他方で与信力の低い漁業者の代替漁船の取得にあたっては、十分な自己資金の確保を図る必要があることから、かかる自己資金の手当てのための財源となる課税所得への課税の特例措置は政策目的を実現する手段として有効である。なお、補助事業と異なり、対象が限定されないことから、より多くの者が個々の経営判断に基づき適用が可能である。</p> <p>② <b>他の支援措置や義務付け等との役割分担</b><br/>漁業近代化資金等の低利融資制度は、漁業者の後年度の利子負担を軽減するもの。一方で本措置は、譲渡所得への課税の特例措置により、漁船の買換えを行うための自己資金を確保し、円滑かつ効果的な漁船の買換えを可能とする。</p> <p>③ <b>地方公共団体が協力する相当性</b><br/>該当なし</p>  |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |
| 11                | 有識者の見解 | 本措置の期限を延長することは妥当。   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |         |   |   |   |   |   |   |                   |    |    |    |    |    |    |               |    |    |    |    |    |    |             |  |  |  |  |  |  |                   |    |    |    |    |    |    |

|                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
|                    | (平成 28 年8月農林水産省政策評価第三者委員) |
| 前回の事前評価又は事後評価の実施時期 | 平成26年度税制改正要望時             |

1. 減税見込額積算

・法人税(平成27年度)……①

$$\text{見込額} = \overset{\text{(特例適用対象額)}※1}{94} \times \overset{\text{(法人税率)}※2}{0.239} \times \overset{\text{(適用件数)}※3}{4} \quad \text{単位:百万円}$$

※1については、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」に基づき、

平成24年度から平成26年度の1隻あたりの損金算入額の平均を算出

※2については、財務省HP「法人税率の推移」により把握

※3については、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」に基づき、平成24年度から平成26年度の適用件数の平均を算出

○減税見込み額

① = 90 百万円

以下の表の見込の数値は上記算定方法を用いて各年度の数値を算出。

2. 適用実績及び適用見込

| 区分            | H26<br>(実績) | H27<br>(見込) | H28<br>(見込) | H29<br>(見込) | H30<br>(見込) | H31<br>(見込) |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 適用件数          | 5           | 4           | 4           | 4           | 4           | 4           |
| 減税見込額(単位:百万円) | 68          | 90          | 88          | 88          | 87          | 87          |

点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 中小企業等の貸倒引当金の特例（農業協同組合等）  |
| 税 目 | 法人税、法人住民税、法人事業税、地方法人税  |
| 区 分 | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|   |
|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】   |
| ① 達成目標（農業・農村分野の金融機能の維持を図る）について、達成すべき水準が定量的に示されておらず、その適切な理由も明らかにされていない。  |
| 【農林水産省の補足説明】  |
| ① 本租税特別措置の政策目的は、農業・農村分野における金融機能の維持・強化であることから、本措置の達成目的も農業・農村分野の金融機能の維持を図ることとしており、本措置の適用となる農協等において、自己資本の充実が図られ、リスク担保力が強化されることにより一定の融資が行われ、その結果としてほとんどの農協等において本措置による貸倒引当金の割増が適用されていることをもって、目標が達成されているものと考えている。 |
| 【点検結果】  |
| ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。   |

② 過去の適用数等

|                         |
|-------------------------|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 |
| なし。                     |
| 【農林水産省の補足説明】            |
| —                       |
| 【点検結果】                  |
| なし。                     |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |
|-------------------------|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 |
| なし。                     |
| 【農林水産省の補足説明】            |
| —                       |
| 【点検結果】                  |
| なし。                     |

④ 将来の適用数等

|                         |
|-------------------------|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 |
| なし。                     |
| 【農林水産省の補足説明】            |
| —                       |
| 【点検結果】                  |
| なし。                     |

⑤ 過去の減収額

|                         |
|-------------------------|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 |
| なし。                     |
| 【農林水産省の補足説明】            |
| —                       |
| 【点検結果】                  |
| なし。                     |

⑥ 将来の減収額

|                         |
|-------------------------|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 |
| なし。                     |
| 【農林水産省の補足説明】            |
| —                       |
| 【点検結果】                  |
| なし。                     |

⑦ 過去の効果

|  |
|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】  |
| ① 過去の効果（農業者に対する貸出残高の推移）について、経済情勢等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が把握されていない。   |
| ② 達成目標（農業・農村分野の金融機能の維持を図る）に対する効果（農業者に対する貸出残高の推移）の寄与について、本特例措置によって繰り入れられる貸倒引当金の割増額と効果との関係が不明であり、達成目標が達成されることが明らかにされていない。  |
| 【農林水産省の補足説明】   |
| 平成27年度の系統金融機関における農業融資残高の積算根拠は、系統金融機関における農業融資残高に示している実績及び推計値を基に過去3カ年の伸び率を推計して算定している。（年度毎に計数に大きな変動がないこと、他の計数の推計方法と変わらない推計方法を用いていること等から、敢えて記載する必要は乏しいものと考えている。）   |
| 本租税特別措置により繰り入れられる一般貸倒引当金は、農協の自己資本に算入されることにより、より多くの融資を行う体力を持つことができるようになり、農業者の融資の実需に対して適切な融資を行うことができるようになるものと考えている。したがって、金融機関たる農業協同組合において貸倒引当金の積み増しの効果が現れるのは融資残高（農業融資残高）であるため、農業融資残高が一定程度維持されていることが確認することができる測定指標として適当であると考えている。 |
| 【点検結果】   |
| ①・② 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。  |

⑧ 将来の効果

|   |
|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】   |
| ① 将来の効果について、「平成27年度から平成30年度までは、過去3年間の実績を基に伸び率を推定して算定」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた計算式及びその根拠）が明らかにされていない。  |
| ② 将来の効果（農業者に対する貸出残高の推移）について、経済情勢等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が予測されておらず、事後的に直接的な効果を検証する方法も明らかにされていない。 |
| ③ 達成目標（農業・農村分野の金融機能の維持を図る）に対する効果（農業者に対する  |

|   |
|---|
| <p>貸出残高の推移)の寄与について、本特例措置によって繰り入れられる貸倒引当金の割増額と効果との関係が不明であり、達成目標が達成されることが明らかにされていない。</p> <p><b>【農林水産省の補足説明】</b><br/>平成30年度の系統金融機関における農業融資残高の積算根拠は、系統金融機関における農業融資残高に示している実績及び推計値を基に過去3カ年の伸び率を推計して算定している。</p> <p>本租税特別措置により繰り入れられる一般貸倒引当金は、農協の自己資本に算入されることにより、より多くの融資を行う体を持つことができるようになり、農業者の融資の実需に対して適切な融資を行うことが出来るようになるものと考えている。したがって、金融機関たる農業協同組合において貸倒引当金の積み増しの効果が現れるのは融資残高(農業融資残高)であるため、農業融資残高が一定程度維持されていることが確認することができる農業融資残高が、金融機能の維持・強化という政策目的の達成をはかることができる測定指標として適当であると考えている。</p> <p><b>【点検結果】</b><br/>①～③ 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |
|---|

⑨ 過去の税収減是認効果

|  |
|--|
| <p><b>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</b><br/>① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p> <p><b>【農林水産省の補足説明】</b><br/>① 本租税特別措置の大半が適用される農協は、金融機関として、金融機能の維持・強化を本租税特別措置の政策目的としており、自己資本の充実を図り、リスク担保力を強化することにより、意欲ある多様な農業者による経営の特性に応じた資金調達円滑化が図られているかについては、農業融資残高が一定程度維持されていることにより確認することができると考えている。</p> <p><b>【点検結果】</b><br/>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |
|--|

⑩ 将来の税収減是認効果

|   |
|---|
| <p><b>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</b><br/>① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p> <p><b>【農林水産省の補足説明】</b><br/>① 本租税特別措置の大半が適用される農協は、金融機関として、金融機能の維持・強化を本租税特別措置の政策目的としており、自己資本の充実を図り、リスク担保力を強化することにより、意欲ある多様な農業者による経営の特性に応じた資金調達の円滑化が図られているかについては、農業融資残高が一定程度維持されていることにより確認することができると考えている。</p> <p><b>【点検結果】</b><br/>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |
|---|

点検項目①、⑦、⑧、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

(注)【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|   |                      |   |
|---|----------------------|---|
| 1 | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 中小企業等の貸倒引当金の特例(農業協同組合等)   |
| 2 | 対象税目                 | (国税8、地方税9)(法人税、法人住民税、法人事業税:義 地方法人税:外)<br><b>【新設・拡充(延長)】</b>   |
| 3 | 租税特別措置等の内容           | 《内容》<br>期末資本金が1億円以下の中小企業等については、貸倒引当金の繰入限度額の計算は、貸倒実績率又は法定繰入率によることができることとされているが、農業協同組合等については、さらに法定繰入率の12%増しとすることができる。<br>《関係条項》<br>租税特別措置法第57条の9、第68条の59  |
| 4 | 担当部局                 | 経営局協同組織課・金融調整課  |
| 5 | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施時期:平成28年4～8月 分析対象期間:平成25～30年度   |
| 6 | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | 昭和41年度創設<br>昭和55年度:割増率の引下げ(20%→16%) 以後適用期限2年延長<br>平成10年度:適用期限3年間延長<br>平成12年度:対象法人から中小企業を除外 以後適用期限2年延長<br>平成24年度:割増率引下げ(16%→12%)の上で3年延長<br>平成27年度:2年延長   |
| 7 | 適用又は延長期間             | 2年延長  |
| 8 | 必要性等                 | <p>①:政策目的及びその根拠<br/>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br/>天候等の影響を受け易く貸倒れが不均衡に発生する農業融資の特性を踏まえ、農協の財務基盤を高めることにより貸付けに係るリスク担保力を強化し、農業・農村分野における金融機能の維持・強化を図る。<br/>《政策目的の根拠》<br/>○食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)<br/>(農業の持続的な発展)<br/>第4条 農業については、その有する食料その他の農産物の供給の機能及び多面的機能の重要性にかんがみ、必要な農地、農業用水その他の農業資源及び農業の担い手が確保され、地域の特性に応じてこれらが効率的に組み合わせられた望ましい農業構造が確立されるとともに、農業の自然循環機能(農業生産活動が自然界における生物を介する物質の循環に依存し、かつ、これを促進する機能をいう。以下同じ。)が維持増進されることにより、その持続的な発展が図られなければならない。<br/>○系統金融機関向けの総合的な監督指針</p> <p>②:政策体系における政策目的の位置付け<br/>《大目標》<br/>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。<br/>《中目標》<br/>農業の持続的な発展<br/>《政策分野》<br/>力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等</p> |

| 9       | 有効性等   | ③ 達成目標及びその実現による寄与 | <p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》<br/>農協等の財務基盤を強化することにより農業者等への安定的な資金供給を確保し、農業・農村分野の金融機能の維持を図る。</p> <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》<br/>農協等の協同組合は、課税後利益の積上げによるほか、自己資本を充実させる手段が少ない中で、本税制措置により、財務基盤を高め貸付けに係るリスク担保力を強化することにより、意欲ある多様な農業者による経営の特性に応じた資金調達の見直しを図られている。</p>   |             |             |             |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
|---------|--------|-------------------|---|-------------|-------------|-------------|-----|-------------|-------------|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|-----|-----|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-----|-----|-----|-----|---|---|
|         |        | ① 適用数等            | <p>○租税特別措置法第57条の9適用件数については、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に定められた適用実態調査の結果に関する報告書においては、農業協同組合の適用額を特定することが困難であることから農業協同組合等を対象に利用状況調査を実施した。</p> <p style="text-align: center;">(単位:件、百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28<br/>(推計)</th> <th>H29<br/>(推計)</th> <th>H30<br/>(推計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用件数</td> <td>731</td> <td>714</td> <td>692</td> <td>684</td> <td>669</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>適用額</td> <td>13,312</td> <td>12,922</td> <td>12,583</td> <td>12,325</td> <td>12,008</td> <td>11,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>※農政局及び都道府県等を通じて実施した、利用状況調査(農協は総合農協、連合会は信用・共済・経済連等を対象)の結果を基に各年、過去3年間の実績を基に伸び率を推定して算定<br/>※算定根拠は別紙1</p>   | 年度          | H25         | H26         | H27 | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | 適用件数 | 731   | 714   | 692   | 684   | 669   | 655   | 適用額   | 13,312 | 12,922 | 12,583 | 12,325 | 12,008 | 11,720 |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 年度      | H25    | H26               | H27   | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 適用件数    | 731    | 714               | 692   | 684         | 669         | 655         |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 適用額     | 13,312 | 12,922            | 12,583  | 12,325      | 12,008      | 11,720      |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
|         |        | ② 減収額             | <p>減収額については、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に定められた適用実態調査の結果に関する報告書においては、農業協同組合の減収額を特定することが困難であることから農業協同組合等を対象に利用状況調査を実施した。</p> <p><b>【国税】</b></p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28<br/>(推計)</th> <th>H29<br/>(推計)</th> <th>H30<br/>(推計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>2,822</td> <td>2,421</td> <td>2,392</td> <td>2,341</td> <td>2,281</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>地方法人税</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>105</td> <td>103</td> <td>234</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>※農政局及び都道府県等を通じて実施した、利用状況調査(農協は全総合農協、連合会は信用・共済・経済連全て、農林中金を対象)の結果を基に各年、過去3年間の実績を基に伸び率を推定して算定<br/>※算定根拠は別紙1</p> <p><b>【地方税】</b></p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28<br/>(推計)</th> <th>H29<br/>(推計)</th> <th>H30<br/>(推計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人住民税</td> <td>438</td> <td>425</td> <td>309</td> <td>302</td> <td>160</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td>479</td> <td>465</td> <td>579</td> <td>567</td> <td>781</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>地方法人特別税</td> <td>388</td> <td>367</td> <td>250</td> <td>245</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※農政局及び都道府県等を通じて実施した、利用状況調査(農協は全総合農協、連合会は信用・共済・経済連全て、農林中金を対象)の結果を基に各年、過去3年間の実績を基に伸び率を推定して算定<br/>※算定根拠は別紙1</p> | 年度          | H25         | H26         | H27 | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | 法人税  | 2,822 | 2,421 | 2,392 | 2,341 | 2,281 | 2,227 | 地方法人税 | —      | —      | 105    | 103    | 234    | 229    | 年度 | H25 | H26 | H27 | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | 法人住民税 | 438 | 425 | 309 | 302 | 160 | 156 | 法人事業税 | 479 | 465 | 579 | 567 | 781 | 762 | 地方法人特別税 | 388 | 367 | 250 | 245 | — | — |
| 年度      | H25    | H26               | H27   | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 法人税     | 2,822  | 2,421             | 2,392   | 2,341       | 2,281       | 2,227       |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 地方法人税   | —      | —                 | 105   | 103         | 234         | 229         |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 年度      | H25    | H26               | H27   | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 法人住民税   | 438    | 425               | 309   | 302         | 160         | 156         |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 法人事業税   | 479    | 465               | 579   | 567         | 781         | 762         |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |
| 地方法人特別税 | 388    | 367               | 250   | 245         | —           | —           |     |             |             |             |      |       |       |       |       |       |       |       |        |        |        |        |        |        |    |     |     |     |             |             |             |       |     |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |     |         |     |     |     |     |   |   |

|         |                    | ③ 効果・税収減は認効果         | <p>《効果》(分析対象期間:平成25~30年度)</p> <p>＜農業者に対する貸出残高の推移＞ (単位:億円、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">農協系統</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>212,415(100)</td> <td>181,577(85)</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>213,492(100)</td> <td>182,475(85)</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>212,210(100)</td> <td>180,408(85)</td> </tr> <tr> <td>H27(推計)</td> <td>213,019(100)</td> <td>182,698(85)</td> </tr> <tr> <td>H28(推計)</td> <td>212,214(100)</td> <td>181,204(85)</td> </tr> <tr> <td>H29(推計)</td> <td>213,920(100)</td> <td>182,901(85)</td> </tr> <tr> <td>H30(推計)</td> <td>211,642(100)</td> <td>179,585(85)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出所)農林中央金庫調べ<br/>( )内は構成割合を示している。<br/>また、平成27年度から平成30年度までは、過去3年間の実績を基に伸び率を推定して算定。<br/>《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間:平成25~30年度)<br/>農業協同組合等の自己資本の充実が図られ、リスク担保力を強化することにより、意欲ある多様な農業者による経営の特性に応じた資金調達の円滑化を図ることができる。</p> | 年度 | 合計 |  | 農協系統 |  | H24 | 212,415(100) | 181,577(85) | H25 | 213,492(100) | 182,475(85) | H26 | 212,210(100) | 180,408(85) | H27(推計) | 213,019(100) | 182,698(85) | H28(推計) | 212,214(100) | 181,204(85) | H29(推計) | 213,920(100) | 182,901(85) | H30(推計) | 211,642(100) | 179,585(85) |
|---------|--------------------|----------------------|--|----|----|--|------|--|-----|--------------|-------------|-----|--------------|-------------|-----|--------------|-------------|---------|--------------|-------------|---------|--------------|-------------|---------|--------------|-------------|---------|--------------|-------------|
| 年度      | 合計                 |                      |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
|         | 農協系統               |                      |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| H24     | 212,415(100)       | 181,577(85)          |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| H25     | 213,492(100)       | 182,475(85)          |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| H26     | 212,210(100)       | 180,408(85)          |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| H27(推計) | 213,019(100)       | 182,698(85)          |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| H28(推計) | 212,214(100)       | 181,204(85)          |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| H29(推計) | 213,920(100)       | 182,901(85)          |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| H30(推計) | 211,642(100)       | 179,585(85)          |  |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| 10      | 相当性                | ① 租税特別措置等によるべき妥当性等   | 農業協同組合等の自己資本の充実が図られ、リスク担保力を強化することにより、意欲ある多様な農業者による経営の特性に応じた資金調達の円滑化が図られるようになる。   |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
|         |                    | ② 他の支援措置や義務付け等との役割分担 | 他の支援措置や義務付け等はない。   |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
|         |                    | ③ 地方公共団体が協力する相当性     | 農業協同組合等の貸倒引当金の割増引当を行うことにより、債権回収のリスクを分散させ経営基盤の強化を図り、農業協同組合の財務基盤を高めることにより農業者等への安定的な資金供給を可能とし、これにより山村地域の主要産業である農業の経済活性化を促進することができる。   |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| 11      | 有識者の見解             |                      | 公益法人等と協同組合等へのみ割増としており、不公平税制といわれないように十分な説明が必要。<br>(平成28年8月農林水産省政策評価第三者委員)   |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |
| 12      | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期 |                      | 平成27年度税制改正要望時(平成26年8月)   |    |    |  |      |  |     |              |             |     |              |             |     |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |         |              |             |

(別紙1)

【国税】

1. 減税見込額等の積算

地方農政局及び都道府県等を通じて実施した利用状況調査（農協は全総合農協、連合会は信用・共済・経済連の全て、農林中金を対象）の結果を基に、平成25年度実績・平成26年度実績・平成27年度実績・平成28年度見込からその伸び率を推定して特例適用額を算定（平成28年度見込・平成30年度見込についても同様の方法で推計）。

- ① 農業協同組合  
 $9,332\text{百万円} \times (9,332\text{百万円} + 9,302\text{百万円} + 9,446\text{百万円}) / (9,302\text{百万円} + 9,446\text{百万円} + 10,391\text{百万円})$   
 $\approx 8,993\text{百万円}$   
 (平成29年度特例適用見込み額)
- ② 農業協同組合連合会・農林中央金庫  
 $2,993\text{百万円} \times (2,993\text{百万円} + 3,280\text{百万円} + 3,476\text{百万円}) / (3,280\text{百万円} + 3,476\text{百万円} + 2,921\text{百万円})$   
 $\approx 3,015\text{百万円}$   
 (平成29年度特例適用見込み額)
- ③ 減税試算額  
 ・特例適用額  $8,993\text{百万円} + 3,015\text{百万円} \approx 12,008\text{百万円}$   
 ・減税額(法人税)  $12,008\text{百万円} \times 0.19$  (法人税率)  $\approx 2,281\text{百万円}$   
 ・減税額(地方法人税)  $2,281\text{百万円} \times 0.103$  (地方法人税率)  $\approx 234\text{百万円}$

2. 適用実績及び適用見込み

(単位：件、百万円)

| 区 分                   | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 28年度<br>(見込み) | 29年度<br>(見込み) | 30年度<br>(見込み) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 対象者数                  | 743          | 753          | 740          | 716          | 707           | 693           | 678           |
| 適用法人数                 | 717          | 731          | 714          | 692          | 684           | 669           | 655           |
| 当期繰入額                 | 389,980      | 338,805      | 317,541      | 276,856      | 247,695       | 224,195       | 199,859       |
| 損金算入額<br>(12%割増繰入限度額) | 178,675      | 172,271      | 183,250      | 167,415      | 163,891       | 161,255       | 154,377       |
| 特例適用額                 | 13,420       | 13,312       | 12,922       | 12,583       | 12,325        | 12,008        | 11,720        |
| 減税見込額                 | 法人税          | 2,816        | 2,822        | 2,421        | 2,392         | 2,341         | 2,227         |
|                       | 地方法人税        | —            | —            | —            | 105           | 103           | 229           |

※ 地方法人税の推計においては、平成28年度は税率を4.4%、平成29年度及び平成30年度は税率を10.3%として算定している。

【地方税】

1. 減税見込額積算

地方農政局及び都道府県等を通じて実施した利用状況調査（農協は全総合農協、連合会は信用・共済・経済連の全て、農林中金を対象）の結果を基に、平成25年度実績・平成26年度実績・平成27年度実績・平成28年度見込からその伸び率を推定して特例適用額を算定（平成28年度見込・平成30年度見込についても同様の方法で推計）。

- ① 農業協同組合  
 $9,332\text{百万円} \times (9,332\text{百万円} + 9,302\text{百万円} + 9,446\text{百万円}) / (9,302\text{百万円} + 9,446\text{百万円} + 10,391\text{百万円})$   
 $\approx 8,993\text{百万円}$   
 (平成29年度特例適用見込み額)
- ② 農業協同組合連合会・農林中央金庫  
 $2,993\text{百万円} \times (2,993\text{百万円} + 3,280\text{百万円} + 3,476\text{百万円}) / (3,280\text{百万円} + 3,476\text{百万円} + 2,921\text{百万円})$   
 $\approx 3,015\text{百万円}$   
 (平成29年度特例適用見込み額)
- ③ 減税試算額  
 ・特例適用額  $8,993\text{百万円} + 3,015\text{百万円} \approx 12,008\text{百万円}$   
 減税額(法人住民税)  $12,008\text{百万円} \times 0.19$  (法人税率)  $\times 0.07$  (法人住民税)  $\approx 160\text{百万円}$   
 減税額(法人事業税)  $12,008\text{百万円} \times 0.065$  (法人事業税率)  $\approx 781\text{百万円}$

2. 適用実績及び適用見込み

(単位：件、百万円)

| 区 分   | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 28年度<br>(見込み) | 29年度<br>(見込み) | 30年度<br>(見込み) |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 対象者数  | 743          | 751          | 740          | 716          | 707           | 693           | 678           |
| 適用法人数 | 717          | 731          | 714          | 692          | 684           | 669           | 655           |
| 特例適用額 | 13,420       | 13,312       | 12,922       | 12,583       | 12,325        | 12,008        | 11,720        |
| 減税見込額 | 法人住民税        | 441          | 438          | 425          | 309           | 302           | 160           |
|       | 法人事業税        | 483          | 479          | 465          | 579           | 567           | 781           |
|       | 地方法人特別税      | 391          | 388          | 367          | 250           | 245           | —             |

※ 法人住民税の推計においては、平成28年度は税率を12.9%、平成29年度及び平成30年度は税率を7%として算定している。

※ 法人事業税の推計においては、平成28年度は税率を4.6%、平成29年度及び平成30年度は税率を6.5%として算定している。

点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）  |
| 税 目 | 法人税、法人事業税、法人住民税  |
| 区 分 | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

② 過去の適用数等

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

④ 将来の適用数等

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 将来の適用数について、「平成 28 年度推計値については、対象者である森林組合の合併状況を把握し、前年との増減比を適用組合数に乗じた推計値を記載し、平成 29～31 年度推計値については、平成 28 年度推計値と同様の推計方法により値を記載している」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値及び計算式）が明らかにされていない。  |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① 適用数等に追記。<br>以下補足：<br>H28 675 組合 (H27) - (718 組合 (H23) -675 組合 (H27)) ÷ 4 =664 組合<br>H29 664 組合 (H28) - (718 組合 (H23) -675 組合 (H27)) ÷ 4 =653 組合<br>H30 653 組合 (H29) - (718 組合 (H23) -675 組合 (H27)) ÷ 4 =642 組合<br>H31 642 組合 (H30) - (718 組合 (H23) -675 組合 (H27)) ÷ 4 =631 組合 |
| 【点検結果】                  | ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。  |

⑤ 過去の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑥ 将来の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑦ 過去の効果

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の効果（森林組合における中核組合の割合）について、算定根拠（算定に用いた数値、計算式及びその根拠）が明らかにされていない。<br>② 過去の効果（森林組合における中核組合の割合）について、経済情勢等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が把握されていない。<br>③ 達成目標（中核組合が、平成 32 年度までに都道府県内の 7 割を占めることを目的とする）に対する効果（平成 27 年度時点で 51%）の寄与について、「貸倒引当金を計上する森林組合等の全てが本措置を適用し、貸倒リスクが軽減されることにより、地域における森林の整備と管理の中核的な役割を担う森林組合等の経営の健全化・基盤強化に貢献している」と説明されているが、本特例措置によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① 別添 4 に追記。<br>② 評価書に追記。<br>補足：小規模零細な森林組合が多く、合併による財務基盤や業務執行体制の充実など経営基盤を強化するための重要な手段のひとつである。そのため、合併による基盤強化や本特例措置を活用することで中核組合の基準を満たしていくこととしているところであり、組合数自体の減少の影響を排除することは適切でないと考える。  |
| 【点検結果】                  | ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。<br>②・③ 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。   |

⑧ 将来の効果

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 将来の効果（森林組合における中核組合の割合）について、算定根拠（算定に用いた数値、計算式及びその根拠）が明らかにされていない。<br>② 将来の効果（森林組合における中核組合の割合）について、経済情勢等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が予測されておらず、事後的に直接的な効果 |
|-------------------------|--|

を検証する方法も明らかにされていない。

③ 達成目標（中核組合が、平成32年度までに都道府県内の7割を占めることを目的とする）に対する効果の寄与について、「例年約11%の貸倒引当金の積増しをすることによる貸倒リスクが軽減され、森林組合の経営の健全化・基盤強化が図られ、今後も中核組合の育成による目標の達成に寄与するものとおもわれる」と説明されているが、達成目標（平成32年度までに都道府県内の7割を占めること）に対して、平成32年度の中核組合の割合が60%と推定されており、本特例措置によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。

【農林水産省の補足説明】

① 別添4を修正。

② 評価書に追記。

補足：小規模零細な森林組合が多く、合併による財務基盤や業務執行体制の充実など経営基盤を強化するための重要な手段のひとつである。そのため、合併による基盤強化や本特例措置を活用することで中核組合の基準を満たしていくこととしているところであり、組合数自体の減少の影響を排除することは適切でないと考えられる。

③ 評価書に追記。

【点検結果】

① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。

②・③ 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。

⑨ 過去の税収減是認効果

【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】

① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。

【農林水産省の補足説明】

—

【点検結果】

① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。

⑩ 将来の税収減是認効果

【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】

① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。

【農林水産省の補足説明】

—

【点検結果】

① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。

点検項目⑦、⑧、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

(注) 【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|   |                      |  |
|---|----------------------|--|
| 1 | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 中小企業等の貸倒引当金の特例(森林組合等)  |
| 2 | 対象税目                 | (国税9、地方税10)(法人税:義、法人事業税、法人住民税:義)<br>【延長】   |
| 3 | 租税特別措置等の内容           | <p>《内容》</p> <p>本制度の適用期限の2年延長</p> <p>(1)対象者 森林組合等</p> <p>(2)特例措置 森林組合等の協同組織等については貸倒引当金の繰入限度額の12%割増引当ができる。</p> <p>【現行制度】</p> <p>本則:法人税法(昭和40年法律第34号)第52条第2項<br/>内国法人が、所有する金銭債権に対し損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額については、過去3年間の実績により算出した繰入限度額の範囲内で損金に算入することができる。</p> <p>特例:租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第57条の10、第68条の59</p> <p>中小企業等(森林組合等を含む)の繰入限度額の算出は、貸倒実績率又は法定繰入率(卸売・小売業1%、金融業0.3%等。一括評価債権に限る。)のどちらかの選択適用が認められ、さらに森林組合等については、選択した繰入限度額のさらに12%割増の範囲内で損金に算入できる。</p> <p>【2年間延長の理由】</p> <p>租税特別措置の見直しに関する基本方針において、期限の定めのある措置について存続を検討する場合には原則3年以内とされるところである。さらに、本特例は過去の延長にあたって、協議の中で必要性及び効果等について2年間で再検討すべきとされてきた経緯があり、今回2年の延長とする。</p> <p>※ 森林組合等:森林組合、森林組合連合会を指す。</p> <p>-----</p> <p>《関係条項》</p> <p>法人税法(昭和40年法律第34号)第52条第2項<br/>租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第57条の9、第68条の59</p> |
| 4 | 担当部局                 | 林野庁林政部経営課  |
| 5 | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施期間:平成28年4月～8月<br>分析対象期間:平成28年度から平成30年度   |
| 6 | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | 創設:昭和41年度<br>昭和55年度 繰入限度額の割増を20%から16%に引下げ<br>平成10年度 資本金1億円超の内国法人(公益法人及び協同組合等は除く)については法定繰入率を廃止<br>平成12年度 16%割増の特例を公益法人及び協同組合等に限定<br>平成24年度 繰入限度額の割増を16%から12%に引下げ  |

|   |          |   |
|---|----------|---|
| 7 | 適用又は延長期間 | 平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月   |
| 8 | 必要性等     | <p>① 政策目的及びその根拠</p> <p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br/>本措置により、地域における森林の整備と管理の中核的な役割を担う森林組合等の経営の健全化、基盤強化を図り、適切な森林整備の推進及び林業・山村地域の活性化、及び森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>《政策目的の根拠》<br/>○森林・林業基本法(昭和三十九年法律第百六十一号)<br/>(林業の持続的かつ健全な発展)<br/>第三条 林業については、森林の有する多面的機能の発揮に重要な役割を果たしていることにかんがみ、林業の担い手が確保されるとともに、その生産性の向上が促進され、望ましい林業構造が確立されることにより、その持続的かつ健全な発展が図られなければならない。<br/>(望ましい林業構造の確立)<br/>第十九条 国は、効率的かつ安定的な林業経営を育成し、これらの林業経営が林業生産の相当部分を担う林業構造を確立するため、地域の特性に応じ、林業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、機械の導入その他林業経営基盤の強化の促進に必要な施策を講ずるものとする。<br/>(林業生産組織の活動の促進)<br/>第二十二條 国は、地域の林業における効率的な林業生産の確保に資するため、森林組合その他の委託を受けて森林の施業又は経営を行う組織等の活動の促進に必要な施策を講ずるものとする。<br/>○森林・林業基本計画(平成 28 年 5 月 24 日閣議決定)<br/>第3 森林及び林業に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策<br/>2 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策<br/>(1)望ましい林業構造の確立<br/>①効率的かつ安定的な林業経営の育成<br/>効率的かつ安定的な林業経営の育成に向けて、引き続き、意欲あるものによる森林経営計画の作成と長期的な施業の受委託等を推進し、同計画に基づく低コストでの効率的な施業の実行の定着を図る。<br/>このため、森林所有者への働きかけや施業の受委託等関係の情報提供、林業事業者の登録・評価、施業集約化に向けた先行事例の他地域への普及を推進する。このほか、林業経営基盤の強化等のため、金融・税制上の措置の活用等を進める。<br/>6 団体の再編整備に関する施策<br/>森林組合の合併や経営基盤の強化、内部牽制機能の確保や法令遵守意識の徹底による業務執行体制の強化、体質の改善に向けた指導を行う。</p> |

| ②              | 政策体系における政策目的の位置付け | <p>〔大目標〕<br/>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。<br/>〔中目標〕<br/>4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展<br/>〔政策分野〕<br/>18 林業の持続的かつ健全な発展</p>  |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                |    |    |    |    |    |    |    |    |             |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |       |
|----------------|-------------------|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|----|----|----|----|----|----|----|----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ③              | 達成目標及びその実現により寄与   | <p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》<br/>本措置により、地域における森林の整備と管理の中核的な役割を担う森林組合等の経営の健全化、基盤強化を図る。<br/>このため、本措置を活用し債権回収のリスクに備え、森林所有者の負託に応え得る財務、組織基盤を有する中核組合が、平成 32 年度までに都道府県内の7割を占めることを目標とする。<br/>※ 中核組合：森林組合のうち、健全な財務基盤と的確な経営判断のできる体制が整備され、森林所有者の負託に応えうる自立的経営を実現できる森林組合として都道府県知事から認定を受けた組合。(別添1)</p> <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》<br/>〔測定指標：本特例措置による貸倒引当金の繰入増加額及びそれに伴う森林組合における中核組合の割合〕</p> <p style="text-align: right;">(単位：%、百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度<br/>区分</th> <th>H24<br/>(実績)</th> <th>H25<br/>(実績)</th> <th>H26<br/>(実績)</th> <th>H27<br/>(実績)</th> <th>H28<br/>(推計)</th> <th>H29<br/>(推計)</th> <th>H30<br/>(推計)</th> <th>H31<br/>(推計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金の繰入増加額(A)</td> <td>70</td> <td>86</td> <td>70</td> <td>64</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額(B)</td> <td>657</td> <td>802</td> <td>660</td> <td>594</td> <td>686</td> <td>686</td> <td>686</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>A/B</td> <td>10.6%</td> <td>10.7%</td> <td>10.6%</td> <td>10.8%</td> <td>10.8%</td> <td>10.8%</td> <td>10.8%</td> <td>10.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 算定根拠は別添2参照。</p> <p>本措置による貸倒リスクへの対応力強化の効果として、約 11%の貸倒引当金の積増しに寄与している。</p> <p>※ 平成 28 年度推計値については、3力年(平成 25～27 年度)実績の平均値を記載している。<br/>※ 平成 29～31 年度推計値については、平成 28 年度推計値と同様の推計方法により値を記載している。</p> | 年度<br>区分    | H24<br>(実績) | H25<br>(実績) | H26<br>(実績) | H27<br>(実績) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) | 貸倒引当金の繰入増加額(A) | 70 | 86 | 70 | 64 | 74 | 74 | 74 | 74 | 貸倒引当金繰入額(B) | 657 | 802 | 660 | 594 | 686 | 686 | 686 | 686 | A/B | 10.6% | 10.7% | 10.6% | 10.8% | 10.8% | 10.8% | 10.8% | 10.8% |
| 年度<br>区分       | H24<br>(実績)       | H25<br>(実績)   | H26<br>(実績) | H27<br>(実績) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) |             |             |             |                |    |    |    |    |    |    |    |    |             |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 貸倒引当金の繰入増加額(A) | 70                | 86  | 70          | 64          | 74          | 74          | 74          | 74          |             |             |             |                |    |    |    |    |    |    |    |    |             |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 貸倒引当金繰入額(B)    | 657               | 802   | 660         | 594         | 686         | 686         | 686         | 686         |             |             |             |                |    |    |    |    |    |    |    |    |             |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |       |
| A/B            | 10.6%             | 10.7%   | 10.6%       | 10.8%       | 10.8%       | 10.8%       | 10.8%       | 10.8%       |             |             |             |                |    |    |    |    |    |    |    |    |             |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |       |       |       |       |       |       |

※ 出典：「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」(林野庁林政部経営課)

(単位：%)

| 年度<br>区分    | H22<br>(実績) | H23<br>(実績) | H24<br>(実績) | H25<br>(実績) | H26<br>(推計) | H27<br>(推計) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 中核組合<br>の割合 | 44          | 47          | 48          | 49          | 51          | 54          | 57          | 59          |

  

| 年度<br>区分    | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) | H32<br>(推計) | H33<br>(推計) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 中核組合<br>の割合 | 62          | 65          | 67          | 70          |

中核組合は、健全な財務基盤等を有していることが必須条件となっている。健全な財務基盤を維持するため、債権回収のリスクを軽減できる本特例措置を適用していると考えます。

上記「租税特別措置等により達成しようとする目標」で述べたとおり、都道府県内の森林組合の7割程度の森林組合が中核組合となるようその育成を図ることに努めるものとする。

※ 中核組合の割合については、出典元である森林組合統計が、平成25年度までしか発行されていないため、平成26年度以降は推計となる。

※ 目標値が平成33年となっているのは、森林組合により決算時期が異なり平成32年度末に中核組合が7割まで増加することを想定しているためである。

[達成目標実現による寄与]

森林組合等では、組合員等に対する貸付金の固定化や取引先に対する回収不能の売掛金が発生しているところであり、特に、主に取引を行っている素材生産・製材業者などは、厳しい経営状況となっている。

貸倒が発生した場合には、組合事業の円滑な運営に支障が出るほか、その損失や取引不安が組合や組合員はもとより組合の債権者等にまで連鎖的に波及し、林業者の経営に甚大な影響を及ぼす可能性があり、林業者の育成・確保につながる安定的な生産活動を支えるという森林組合等の本来の役割を果たすことが困難となる。

中核組合に位置づけられるためには、累積欠損金が生じていないこと、健全な財務基盤に資する一定の出資規模が確保されているなどが必須の要件であり、本措置により貸倒リスクへの対応力を広く維持・強化することにより、森林組合等の経営の健全化・基盤強化を通じた森林経営の安定に寄与する。

また、森林組合等は、地域における林業ないし森林管理の中心的担い

手としての役割や、過疎・高齢化の進んだ山村地域における主要な雇用の確保主体としての役割等も担っており、特に経営基盤が安定している中核組合の育成は、森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な発展に寄与することが期待される。

9 有効性等

① 適用数等

対象組合数(うち貸倒引当金計上組合) 適用組合数 適用率  
(単位：%、組合)

| 年度<br>区分   | H24<br>(実績) | H25<br>(実績) | H26<br>(実績) | H27<br>(実績) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 対象組合数      | 706         | 689         | 677         | 675         | 664         | 653         | 642         | 631         |
| 貸倒引当金計上組合数 | 596         | 596         | 595         | 548         | 539         | 530         | 521         | 512         |
| 適用組合数      | 596         | 596         | 595         | 548         | 539         | 530         | 521         | 512         |
| 適用率        | 100%        | 100%        | 100%        | 100%        | 100%        | 100%        | 100%        | 100%        |

※ 平成28年度推計値については、対象者である森林組合の合併状況を把握し、H23からH27年度の増減比を基に推計値を記載している。  
 $H28:675 \text{ 組合} (H27)-(718 \text{ 組合} (H23)-675 \text{ 組合} (H27)) \div 4 = 664 \text{ 組合}$

※ 平成29～31年度推計値については、平成28年度推計値と同様の推計方法により値を記載している。  
 $例 H29:664 \text{ 組合} (H28)-(718 \text{ 組合} (H23)-675 \text{ 組合} (H27)) \div 4 = 653 \text{ 組合}$

※ 出典：「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」(林野庁林政部経営課)

※ 林業者について把握するのは困難であるため、森林組合等の法人税の調査を行ったところである。

適用組合数については、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に定められた適用実態調査の結果に関する報告書において、森林組合等を特定することが困難である。

また、地方税の適用額については、「地方税法」に定められた地方税法における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書において、森林組合等を特定することが困難である。

このため、森林組合等における適用組合数を把握する必要性があり、「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」を独自に調査したところである。

全国の森林組合等が適用対象者であることから、一部の地域や森林組合等適用者に偏りは無い。

② 減収額

国税の減収額については、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に定められた租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書において、森林組合等を特定することが困難である。このため、森林

組合等における適用組合数を把握する必要性があり、「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」を独自に調査したところである。

〔国税〕 (単位:百万円)

| 年度    | H24<br>(実績) | H25<br>(実績) | H26<br>(実績) | H27<br>(実績) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 減税見込額 | 15          | 18          | 15          | 12          | 14          | 14          | 14          | 14          |

- ※ 算定根拠は別添2参照。
- ※ 平成 28 年度推計値については、3カ年(平成 25~27 年度)実績の平均値を推計値として記載している。
- ※ 平成 29~31 年度推計値については、平成 26 年度推計値と同様の推計方法により値を記載している。
- ※ 出典:「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」(林野庁林政部経営課)
- ※ 林業者について把握するのは困難であるため、森林組合等の法人税の推計を行った。

地方税の減収額については、「地方税法」に定められた地方税法における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書において、森林組合等を特定することが困難である。このため、森林組合等における適用組合数を把握する必要性があり、「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」を独自に調査したところである。

〔地方税〕 (単位:百万円)

| 年度    | H24<br>(実績) | H25<br>(実績) | H26<br>(実績) | H27<br>(実績) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 減税見込額 | 7           | 7           | 5           | 6           | 6           | 6           | 6           | 6           |

- ※ 算定根拠は別添3参照。
- ※ 平成 28 年度推計値については、3カ年(平成 25~27 年度)実績の平均値を推計値として記載している。
- ※ 平成 29~31 年度推計値については、平成 28 年度推計値と同じ値を記載している。
- ※ 出典:「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」(林野庁林政部経営課)
- ※ 林業者について把握するのは困難であるため、森林組合等の法人住民税、法人事業税、地方法人特別税の推計を行った。

③ 効果・税収減是認効果

《効果》  
〔政策目的の実現状況〕(分析対象期間:平成 24~31 年度)  
貸倒引当金を計上する森林組合等の全てが本措置を適用し、貸倒リスクが軽減されることにより、地域における森林の整備と管理の中核的な役

割を担う森林組合等の経営の健全化・基盤強化が図られ、今後も中核組合の育成による目標の達成を目指す。

また、当該租税特別措置の活用により、財務、組織基盤の優れた、中核組合の割合は着実に増加している。これらは適切な森林整備の推進や林業・山村地域の活性化につながり森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な発展に寄与することが期待される。

〔租税特別措置等による達成目標の実現状況〕

(分析対象期間:平成 24~31 年度)

〔本特例措置による貸倒引当金の繰入増加額〕

(単位:%、百万円)

| 区分             | H24<br>(実績) | H25<br>(実績) | H26<br>(実績) | H27<br>(実績) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 貸倒引当金の繰入増加額(A) | 70          | 86          | 70          | 64          | 74          | 74          | 74          | 74          |
| 貸倒引当金繰入額(B)    | 657         | 802         | 660         | 594         | 686         | 686         | 686         | 686         |
| A/B            | 10.6%       | 10.7%       | 10.6%       | 10.8%       | 10.8%       | 10.8%       | 10.8%       | 10.8%       |

- ※ 算定根拠は別添2参照。
- ※ 平成 28 年度推計値については、3カ年(平成 25~27 年度)実績の平均値を記載している。
- ※ 平成 29~31 年度推計値については、平成 28 年度推計値と同様の推計方法により値を記載している。
- ※ 出典:「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」(林野庁林政部経営課)

〔森林組合における中核組合の割合〕

(単位:%)

| 年度      | H22<br>(実績) | H23<br>(実績) | H24<br>(実績) | H25<br>(実績) | H26<br>(推計) | H27<br>(推計) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 中核組合の割合 | 44          | 47          | 48          | 49          | 50<br>(98%) | 51<br>(95%) | 53<br>(93%) | 54<br>(91%) |

| 年度      | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) | H32<br>(推計) | H33<br>(推計) |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 中核組合の割合 | 56<br>(90%) | 58<br>(89%) | 60<br>(90%) | 61<br>(88%) |

- ※ 算出根拠は別添4参照。
- ※ 下段()については、所期の目標に対する達成度合の実績値及び推定値。

なお、前回要望時に目標としていた中核組合の割合増加は、平成 22 年度時点の 44%を平成 32 年度末時点で7割とし、平成 27 年度時点で 54%

とするものであったが、実績は 51%にとどまると推計されている。これは、木材価格の低迷などの外的要因によるものがある。

また、中核組合の割合が、推計では平成 32 年度で 60%にとどまっているところであり、目標達成の実現に向け、引き続き中核組合の育成に取り組む必要がある。こうした中、中核組合については、健全な財務基盤等を有していることが必須条件となっており、健全な財務基盤を維持するため、債権回収のリスクを軽減できる本特例措置を適用しているところであり、本措置の効果としては、平成 27 年度では、対象となる森林組合等 675 組合のうち、548 組合が貸倒引当金を計上し、全てが 12%割増の特例の適用を受けている。金額では 18 百万円のコスト(国税と地方税の合計減収額)により 64 百万円分の貸倒リスクへの対応力が強化され、平成 28 年度以降も 74 百万円分の強化が見込まれる。

地域における森林整備と管理の中核的な役割を担う森林組合等において、例年約 11%の貸倒引当金の積増しをすることによる貸倒リスクが軽減されたことで、森林組合の経営の健全化・基盤強化が図られ、今後も中核組合の育成による目標の達成に寄与するものとみられる。

〔木材価格〕

(単位:円)

| 年度             | H18    | H19    | H20    | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| スギ中丸太<br>(円/m) | 12,700 | 13,000 | 12,200 | 10,900 | 11,800 | 12,300 | 11,400 | 11,500 |
| スギ正角<br>(円/本)  | 1,340  | 1,412  | 1,402  | 1,379  | 1,376  | 1,442  | 1,412  | 1,607  |

※ 出典:「木材価格」(農林水産省)

〔租税特別措置等が新設、拡充又は延長されなかった場合の影響〕

(分析対象期間:平成 24~31 年度)

森林組合等では、組合員等に対する貸付金の固定化や取引先に対する回収不能の売掛金が発生しているところであり、特に、主に取引を行っている素材生産・製材業者などは、厳しい経営状況となっている。森林組合等が積極的な事業展開を行うためには、経営基盤の強化・安定化が不可欠であり、貸倒引当金を計上する森林組合等の全てが本措置を適用している中、債権回収のリスクを軽減できる本措置の延長が必要である。

仮に本措置が延長されなかった場合、本措置を適用する貸倒引当金を計上する森林組合等の全てにおいて貸倒リスクが増大することになり、森林組合等の経営の健全化・基盤強化への取組に支障が生じる。

《税収減を是認するような効果の有無》

(分析対象期間:平成 24 年度~平成 31 年度)

本措置の効果として、平成 27 年度では、対象となる森林組合等 675 組合のうち、548 組合が貸倒引当金を計上し、全てが 12%割増の特例の適用を受けている。金額では 18 百万円のコスト(国税と地方税の合計減収

額)により 64 百万円分の貸倒リスクへの対応力が強化されている。このように、過去及び将来において、税収減を是認できる効果がある。

(単位:組合、百万円)

| 区分          | 年度   | H24  | H25  | H26  | H27  | H28  | H29  | H30  | H31  |
|-------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|             | (実績) | (実績) | (実績) | (実績) | (推計) | (推計) | (推計) | (推計) | (推計) |
| 対象組合数       | 706  | 689  | 677  | 675  | 664  | 653  | 642  | 631  |      |
| 適用組合数       | 596  | 596  | 595  | 548  | 539  | 530  | 521  | 512  |      |
| 貸倒引当金計上組合数  | 596  | 596  | 595  | 548  | 539  | 530  | 521  | 512  |      |
| 減収見込額       | 国税   | 15   | 18   | 15   | 12   | 14   | 14   | 14   | 14   |
|             | 地方税  | 7    | 7    | 5    | 6    | 6    | 6    | 6    | 6    |
|             | 計    | 22   | 25   | 20   | 18   | 20   | 20   | 20   | 20   |
| 貸倒引当金の繰入増加額 | 70   | 86   | 70   | 64   | 74   | 74   | 74   | 74   |      |

※ 算定根拠は別添2及び別紙3参照。

※ 平成 28 年度推計値については、対象者である森林組合の合併状況を把握し、前年との増減比を適用組合数に乗じた推計値を記載している。

※ 平成 29~31 年度推計値については、平成 28 年度推計値と同様の推計方法により値を記載している。

※ 出典:「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」(林野庁林政部経営課)

※ 林業者について把握するのは困難であるため、森林組合等の法人税の調査を行ったところである。

適用組合数については、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に定められた適用実態調査の結果に関する報告書において、森林組合等を特定することが困難である。

また、地方税の適用額については、「地方税法」に定められた地方税法における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書において、森林組合等を特定することが困難である。

このため、森林組合等における適用組合数を把握する必要性があり、「森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査」を独自に調査したところである。

10 相当性

① 租税特別措置等によるべき妥当性等

本措置は、他の支援措置や予算措置もなく適切な措置といえる。また、森林所有者等への販売・購買事業等を支えている森林組合等の貸倒リスクへの対応力を広く維持・強化するためには、本措置による対応が効果的かつ効果的である。

なお、各事業年度終了時において所有する金銭債権の額は予め予測できないことから、補助金等では予算を適切に手当することは不可能であり、その他の手段での公平な措置は困難である。

別添1

都道府県において中核組合を位置付ける場合の基準例

- 1 組織体制に関する基準例
  - ① 的確な経営判断能力を有する常勤理事として1名以上が配置されていること
  - ② 適正な事業実施に必要な常勤役職員として7名以上が確保されていること
- 2 事業実施に関する基準例
  - ① 累積欠損金等が生じていないこと（累積欠損金等がある場合にはその解消が確実に見込まれること）
  - ② 健全な財務基盤に資する一定の出資規模（払込済出資金4千万円以上）が確保されていること
  - ③ 事業総利益に占める事業管理費が適正（事業管理費が事業総利益の範囲内）であること

|    |   |  |
|----|---|--|
|    | ② 他支援措置や義務付け等との役割分担<br><br>③ 地方公共団体が協力する相当性 | <p>本措置は、森林組合等の貸倒引当金の割増引当を行うことにより、債権回収のリスクを軽減させ経営基盤の強化を図ることを可能とし、森林所有者である組合員の負託に応えた積極的な事業展開の促進に資する重要かつ効率的な措置であり、予算措置や融資制度もなく唯一の支援措置である。</p> <p>また、各事業年度終了時において所有する金銭債権の額は予め予測できないことから、補助金等では予算を適切に手当することは不可能であり、その他の手段での公平な措置は困難である。</p> <p>なお、森林組合等の経営基盤の安定に大きなインセンティブとなり、中核組合への移行が図られる。</p> <p>森林組合等の貸倒引当金の割増引当を行うことにより、債権回収のリスクを軽減させ経営基盤の強化を図ることを目的とし、効率的かつ安定的な林業経営の育成が図られ、地域における林業ないし森林管理や過疎・高齢化の進んだ山村地域における主要な雇用の推進等山村地域の経済活性化を促進する。</p> |
| 11 | 有識者の見解                                      | 公益法人等と協同組合等のみ割増としており、不公平税制といわれないように十分な説明が必要。<br>（平成28年8月農林水産省政策評価第三者委員）  |
| 12 | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期                          | 平成27年度税制改正要望時  |

別添2

減税見込額積算資料(国税)

1. 減税見込額等の積算

(1) 特例分繰入額

|           |                  | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 3年平均   |
|-----------|------------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| ① 森林組合    | 特例適用額(実数)(百万円)※1 | 61           | 49           | 44           |        |
|           | 調査回収率(%)※2       | 85%          | 85%          | 85%          |        |
|           | 特例適用額(百万円)※3     | 72           | 58           | 52           | 61     |
| ② 森林組合連合会 | 特例適用額(実数)(百万円)※1 | 14           | 12           | 12           |        |
|           | 調査回収率(%)※2       | 100%         | 100%         | 100%         |        |
|           | 特例適用額(百万円)※3     | 14           | 12           | 12           | 13     |
| 計(①+②)    |                  |              |              |              | (ア) 74 |

〔算出過程:①及び②の3年平均値を合計〕

- ① 森林組合 (61百万円/85%+49百万円/85%+44百万円/85%)/3 ≒ 61百万円※3
- ② 森林組合連合会 (14百万円/100%+12百万円/100%+12百万円/100%)/3 ≒ 13百万円※3
- ③ 計(①+②) (61百万円+13百万円) ≒ 74百万円※3

※1 特例適用額(実数)は、各都道府県を通じ毎年実施している森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査の集計値(実数)(林野庁調べ)である。

※2 調査方法については、抽出調査であり、調査母数が全数となるよう換算するために調査回収率を把握している。

※3 計算の過程において小数点以下の実数を使用しており計が一致しない場合がある。

(2) 国税減税額試算

平成28年度

- ① 特例適用額 (ア) 74百万円
- ② 特例適用減税額 (ア) 74百万円×19%(法人税額:19%) ≒ 14百万円…(イ)'
- ③ 減税見込額 (ア)' ≒ 14百万円

同様に過去の減税額を計算

- 平成27年度 減税見込額 64百万円×19% ≒ 12百万円
- 平成26年度 減税見込額 70百万円×20.9% ≒ 15百万円
- 平成25年度 減税見込額 86百万円×20.9% ≒ 18百万円

2. 適用実績及び適用見込み

(単位:百万円)

| 区分                  | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 28年度<br>(推計) | 29年度<br>(推計) | 30年度<br>(推計) | 31年度<br>(推計) |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 対象組合数               | 706          | 689          | 677          | 675          | 664          | 653          | 642          | 631          |
| 適用組合数               | 596          | 596          | 595          | 548          | 539          | 530          | 521          | 512          |
| 準備金積立額<br>(当期繰入額)   | 1,628        | 1,734        | 1,553        | 1,349        | 1,545        | 1,545        | 1,545        | 1,545        |
| 損金算入額<br>(12%割増繰入額) | 657          | 802          | 660          | 594          | 686          | 686          | 686          | 686          |
| 特例適用額               | 70           | 86           | 70           | 64           | 74           | 74           | 74           | 74           |
| 減税見込額               | 15           | 18           | 15           | 12           | 14           | 14           | 14           | 14           |

※1 対象組合数については、対象となる森林組合及び森林組合連合会の数の合計である。

※2 適用組合数は、税制特例措置利用状況等調査の集計値(実数)(林野庁調べ)である。

※3 適用組合の推計値については、対象者である森林組合の合併状況を把握し、前年との増減比を適用組合に乗じた推計値を記載している。

※4 平成28年度以降については、推計としている。対象組合数、適用組合数を除き各区分とも、上記1に基づき3年平均(25~27年度)により算出した。四捨五入により計が一致しない場合がある。

※5 計算の過程において小数点以下の実数を使用しており計が一致しない場合がある。

別添3

減税見込額積算資料(地方税)

1. 減税見込額等の積算

(1) 特例分繰入額

|           |                  | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 3年平均   |
|-----------|------------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| ① 森林組合    | 特例適用額(実数)(百万円)※1 | 61           | 49           | 44           |        |
|           | 調査回収率(%)※2       | 85%          | 85%          | 85%          |        |
|           | 特例適用額(百万円)※3     | 72           | 58           | 52           | 61     |
| ② 森林組合連合会 | 特例適用額(実数)(百万円)※1 | 14           | 12           | 12           |        |
|           | 調査回収率(%)※2       | 100%         | 100%         | 100%         |        |
|           | 特例適用額(百万円)※3     | 14           | 12           | 12           | 13     |
| 計(①+②)    |                  |              |              |              | (イ) 74 |

〔算出過程:①及び②の3年平均値を合計〕

- ① 森林組合 (61百万円/85%+49百万円/85%+44百万円/85%)/3 ≒ 61百万円※3
- ② 森林組合連合会 (14百万円/100%+12百万円/100%+12百万円/100%)/3 ≒ 13百万円※3
- ③ 計(①+②) (61百万円+13百万円) ≒ 74百万円※3

※1 特例適用額(実数)は、各都道府県を通じ毎年実施している森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査の集計値(実数)(林野庁調べ)である。

※2 調査方法については、抽出調査であり、調査母数が全数となるよう換算するために調査回収率を把握している。

※3 計算の過程において小数点以下の実数を使用しており計が一致しない場合がある。

(2) 国税減税額試算

平成28年度

- ① 特例適用額 (イ) 74百万円
- ② 特例適用減税額 (イ) 74百万円×19%(法人税額:19%) = 14百万円…(イ)'
- ③ 減税見込額 (イ)' = 14百万円

(別添2)より

減税見込額

平成27年度 12百万円 平成26年度 15百万円 平成25年度 18百万円

(3) 地方税減税額試算

平成28年度

- ④ 法人住民税額 (ウ) 14百万円×12.9% ≒ 2百万円
- ⑤ 法人事業税額 (エ) 74百万円×4.6% ≒ 3百万円
- ⑥ 地方法人特別税 (オ) 3百万円×43.2% ≒ 1百万円
- ⑦ 減税見込額 (ウ)+(エ)+(オ) ≒ 6百万円

同様に過去の減税額を計算

法人住民税額

平成27年度 平成26年度 平成25年度  
12百万円×12.9% ≒ 2百万円 15百万円×12.9% ≒ 2百万円 18百万円×17.3% ≒ 3百万円

法人事業税額

平成27年度 平成26年度 平成25年度  
64百万円×4.6% ≒ 3百万円 70百万円×3.4% ≒ 2百万円 86百万円×2.7% ≒ 2百万円

地方法人特別税

平成27年度 平成26年度 平成25年度  
3百万円×43.2% ≒ 1百万円 2百万円×43.2% ≒ 1百万円 2百万円×81% ≒ 2百万円

減税見込額

平成27年度 平成26年度 平成25年度  
2+3+1 = 6百万円 2+2+1 = 5百万円 3+2+2 = 7百万円

2. 適用実績及び適用見込み

(単位:百万円)

| 区 分                 | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 28年度<br>(推計) | 29年度<br>(推計) | 30年度<br>(推計) | 31年度<br>(推計) |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 対象組合数               | 706          | 689          | 677          | 675          | 664          | 653          | 642          | 631          |
| 適用組合数               | 596          | 596          | 595          | 548          | 539          | 530          | 521          | 512          |
| 準備金積立額<br>(当期繰入額)   | 1,628        | 1,734        | 1,553        | 1,349        | 1,545        | 1,545        | 1,545        | 1,545        |
| 損金算入額<br>(12%割増繰入額) | 657          | 802          | 660          | 594          | 686          | 686          | 686          | 686          |
| 特例適用額               | 70           | 86           | 70           | 64           | 74           | 74           | 74           | 74           |
| 国税減税見込額             | 15           | 18           | 15           | 12           | 14           | 14           | 14           | 14           |
| 減税見込額               |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 法人住民税               | 3            | 3            | 2            | 2            | 2            | 2            | 2            | 2            |
| 法人事業税               | 2            | 2            | 2            | 3            | 3            | 3            | 3            | 3            |
| 地方法人特別税             | 2            | 2            | 1            | 1            | 1            | 1            | 1            | 1            |
| 合 計                 | 7            | 7            | 5            | 6            | 6            | 6            | 6            | 6            |

- ※1)対象組合数については、対象となる森林組合及び森林組合連合会の数の合計である。
- ※2)適用組合数は、税制特例措置利用状況等調査の集計値(実数)(林野庁調べ)である。
- ※3)適用組合の推計値については、対象者である森林組合の合併状況を把握し、前年との増減比を適用組合に乗じた推計値を記載している。
- ※4)平成28年度以降については、推計としている。対象組合数、適用組合数を除き各区分とも、上記1等に基づき3年平均(25～27年度)により算出した。四捨五入により計が一致しない場合がある。
- ※5)平成28年度(推計)以降は税率が変更されている。
- ※6)計算の過程において小数点以下の実数を使用しており計が一致しない場合がある。

森林組合における中核組合の割合算出資料

1. 中核組合の割合算出根拠

H22年度からH25年度の中核組合の割合  
 森林組合は各年度の対象組合数から森林組合連合46組合を除いたもの。  
 H22 中核組合299組合÷森林組合679組合=44%  
 H23 中核組合316組合÷森林組合672組合=47%  
 H24 中核組合317組合÷森林組合660組合=48%  
 H25 中核組合314組合÷森林組合643組合=49%

平成21年度の対象森林組合数 692組合のうち中核組合数が298組合  
 平成25年度の対象森林組合数 643組合のうち中核組合数が314組合  
 ※出典:「森林組合統計」(林野庁林政部経営課)

中核組合の年間増加数の算出  
 H21からH25までの過去5年間に中核組合が増加割合  
 (314組合-298組合)÷4=4組合(年間中核組合増加数)

平成26年度の中核組合の割合の算出根拠  
 平成26年度の中核組合数 314組合(H25)+4組合=318組合  
 中核組合318組合÷対象組合数631組合=50%

平成27年度  
 平成27年度の中核組合数 318組合(H26)+4組合=322組合  
 中核組合322組合÷対象組合数629組合=51%

平成28年度以降同様の推計で算出。

2. 中核組合の割合見込み

| 区分      | H26<br>(推計) | H27<br>(推計) | H28<br>(推計) | H29<br>(推計) | H30<br>(推計) | H31<br>(推計) | H32<br>(推計) | H33<br>(推計) |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 対象組合数   | 631         | 629         | 618         | 607         | 596         | 585         | 574         | 563         |
| うち中核組合数 | 318         | 322         | 326         | 330         | 334         | 338         | 342         | 346         |
| 割合(%)   | 50          | 51          | 53          | 54          | 56          | 58          | 60          | 61          |

※対象組合数については、対象となる森林組合数である。



点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 中小企業等の貸倒引当金の特例（漁業協同組合等）  |
| 税 目 | 法人税、法人事業税、法人住民税、地方法人特別税  |
| 区 分 | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

② 過去の適用数等

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の適用数について、「対象者数：漁業協同組合、水産加工業協同組合及び漁業協同組合連合会の総数、適用件数：本特例措置を利用した組合数（実数）」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値の根拠）が明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① 算定根拠（別添1及び別添2）を提出。   |
| 【点検結果】                  | ① 評価書の修正により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。   |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

④ 将来の適用数等

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑤ 過去の減収額

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の減収額について、算定根拠（算定に用いた数値及びその根拠）が明らかにされていない。 |
|-------------------------|---|

|              |  |
|--------------|--|
| 【農林水産省の補足説明】 | ① 算定根拠（別添1及び別添2）を提出。                     |
| 【点検結果】       | ① 評価書の修正により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。 |

⑥ 将来の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑦ 過去の効果

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の効果（貸倒引当金の繰入増加額）について、算定根拠（算定に用いた数値、計算式及びその根拠）が明らかにされていない。<br>② 達成目標（平成30年度に漁協の繰越欠損金総額を213億円まで削減）に対する効果（平成27年度における本特例措置による貸倒引当金の繰入増加額551百万円等）の寄与について、「貸倒引当金を計上する漁業協同組合等のうち約8割が本措置を適用し、これらの漁業協同組合等の貸倒リスクの軽減により、損失金の発生を未然に防ぎ、経営の健全化・基盤強化への取組と漁業者の安定的な生産活動の維持に貢献している」と説明されているが、当該効果によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① 算定根拠を付記（貸倒引当金繰入額の実績は、「漁業協同組合等に係る税制特例措置等の利用状況調査」の集計値（実数）。推計値（平成28～30年度）は直近3ヶ年の平均値）。<br>② 評価書を修正（当該効果によって達成目標が達成された旨を記載）。   |
| 【点検結果】                  | ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。<br>② 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。   |

⑧ 将来の効果

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 達成目標（平成30年度に漁協の繰越欠損金総額を213億円まで削減）に対する効果（平成30年度における本特例措置による貸倒引当金の繰入増加額472百万円等）の寄与について、「貸倒引当金を計上する漁業協同組合等のうち約8割が本措置を適用し、これらの漁業協同組合等の貸倒リスクの軽減により、損失金の発生を未然に防ぎ、経営の健全化・基盤強化への取組と漁業者の安定的な生産活動の維持に貢献している」と説明されているが、当該効果によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① 評価書を修正（当該効果による達成目標の達成見通しを記載）。  |
| 【点検結果】                  | ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。  |

⑨ 過去の税収減是認効果

|  |
|--|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑤過去の減収額及び⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p>                       |
| <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>—</p>   |
| <p>【点検結果】</p> <p>① 点検項目⑤過去の減収額に関して、補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されたが、点検項目⑦過去の効果に関して、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |

⑩ 将来の税収減是認効果

|   |
|---|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p> |
| <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>—</p>  |
| <p>【点検結果】</p> <p>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p>                                      |

点検項目⑦、⑧、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

(注) 【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|   |                      |  |
|---|----------------------|--|
| 1 | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 中小企業等の貸倒引当金の特例(漁業協同組合等)  |
| 2 | 対象税目                 | (国税10及び地方税11)<br>(法人税:義)(法人事業税、法人住民税:義、地方法人特別税:外)<br>【延長】  |
| 3 | 租税特別措置等の内容           | 《内容》<br>中小企業等(漁業協同組合等を含む。)が、各事業年度終了時に所有する金銭債権の額を基礎として貸倒引当金を繰り入れる際の限度額の算出について、過去3年間の実績に基づく貸倒実績率又は法定繰入率のどちらかの選択適用が認められ、さらに漁業協同組合等についてはそれぞれの繰入限度額の12%割増の範囲内とすることができる。<br><br>《関係条項》<br>措法57の9、68の59   |
| 4 | 担当部局                 | 水産庁漁政部水産経営課  |
| 5 | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施時期:平成28年4月～8月 分析対象期間:  |
| 6 | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | 昭和41年度 創設<br>昭和55年度 繰入限度額の割増を20%から16%に引下げ<br>平成10年度 資本金1億円超の内国法人(公益法人及び協同組合等は除く)については法定繰入率を廃止<br>平成12年度 16%割増の特例を公益法人及び協同組合等に限定<br>平成24年度 繰入限度額の割増を16%から12%に引下げ  |
| 7 | 適用又は延長期間             | 平成29年4月～平成31年3月  |
| 8 | 必要性等                 | <p>① 政策目的及びその根拠</p> <p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br/>漁業協同組合等の経営の健全化・基盤強化を通じた漁業経営の安定</p> <p>《政策目的の根拠》<br/>水産基本計画(平成24年3月閣議決定)の「9 水産関係団体の再編整備等」において、「漁協が今後とも漁業者の生産活動を支え、漁業者の期待に応えていけるようにするため、(中略)、組織再編を含む漁協の自主的な経営・事業改革を促進する」旨規定しており、本特例措置の目的と合致している。</p> <p>② 政策体系における政策目的の位置付け</p> <p>[大目標]<br/>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。<br/>[中目標]<br/>水産物の安定供給と水産業の健全な発展<br/>[政策分野]<br/>漁業経営の安定</p> |

|   |                 |  |
|---|-----------------|--|
| ③ | 達成目標及びその実現による寄与 | <p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》</p> <p>本措置により、貸倒リスクへの対応力が維持・強化されることにより、漁業者の安定的な生産活動を支え地域社会の中核的役割を担う漁業協同組合等の経営の健全化・基盤強化が図られることから、平成30年度に漁協の繰越欠損金総額を213億円まで削減することを目標とする。</p> <p>なお、本措置により、貸倒リスクへの対応力が強化されると共に、計画的な経営改善の取組を促進することによって繰越欠損金の減少が期待される。このため本特例措置の内容そのものを設定した目標（平成27年度及び平成28年度の2年間に本特例措置により漁協等が繰り入れる貸倒引当金の割増額790百万円）から本措置を通じて実現を目指す新たな達成目標（平成30年度に漁協の繰越欠損金総額を213億円まで削減する）へ変更した。</p> |
|---|-----------------|--|

| 《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》   |              |              |              |              |              |              |              |              |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 〔測定指標：本特例措置による貸倒引当金の繰入増加額〕  |              |              |              |              |              |              |              |              |
| (単位：百万円)  |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 区 分   | 23年度<br>(実績) | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 28年度<br>(推計) | 29年度<br>(推計) | 30年度<br>(推計) |
| 貸倒引当金の繰入増加額(A)  | 552          | 414          | 377          | 348          | 551          | 425          | 441          | 472          |
| 貸倒引当金繰入額(B)   | 23,176       | 21,629       | 20,241       | 20,384       | 22,460       | 21,028       | 21,291       | 21,593       |
| A/B   | 2.4%         | 1.9%         | 1.9%         | 1.7%         | 2.5%         | 2.0%         | 2.1%         | 2.2%         |
| <p>※貸倒引当金繰入額の実績は、「漁業協同組合等に係る税制特別措置等の利用状況調査」の集計値（実数）。推計値（平成28～30年度）は直近3ヶ年の平均値。</p> <p>本措置による貸倒リスクへの対応力強化の効果として、約2%の貸倒引当金の積増しに寄与している。（平成23年度までは割増率は16%。）</p>              |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 〔測定指標：繰越欠損金総額〕  |              |              |              |              |              |              |              |              |
| (単位：億円)   |              |              |              |              |              |              |              |              |
| 区 分   | 23年度<br>(実績) | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(目標) | 28年度<br>(目標) | 29年度<br>(目標) | 30年度<br>(目標) |
| 繰越欠損金総額   | 318          | 307          | 294          | 253          | 243          | 233          | 223          | 213          |
| <p>※繰越欠損金総額の実績は、「水産業協同組合統計表」の集計値（実数）。</p> <p>漁業者の安定的な生産活動を支え、地域社会の中核的役割を担う漁業協同組合は、健全な財務基盤の維持・向上を図るため、債権回収リスクを軽減できる本特例措置を適用しているものとする。引き続き漁協の財務基盤等の強化が図られるよう努めるものとする。</p> |              |              |              |              |              |              |              |              |

|          |                  |   |             |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
|----------|------------------|---|-------------|------------------|----------|-------|----------|------------------|--------|---------|----------|------------------|--------|---------|----------|------------------|--------|---------|----------|------------------|--------|--------|----------|------------------|--------|-----------|----------|------------------|--------|-------------|----------|------------------|--------|-------------|----------|--------|--------|-------------|
|          |                  | <p>〔達成目標実現による寄与〕</p> <p>漁業協同組合等及び取引先である水産業関連事業者は、経営基盤が他の産業と比較して零細であり、かつ、その経営は燃油価格や災害等の外的要因に大きく影響を受けやすい。このことから、漁業協同組合等は、販売・購買事業未収金や貸出金の回収が困難となって経営が圧迫されるリスクが高い。</p> <p>貸倒引当額を上回る貸倒が発生した場合には、組合事業の円滑な運営に支障が出るほか、その損失や取引不安が組合や組合員はもとより組合の債権者等にまで連鎖的に波及し、漁業者の経営に甚大な影響を及ぼす可能性があり、漁業者の育成・確保につながる安定的な生産活動を支えるという漁業協同組合等の本来の役割を果たすことが困難となる。</p> <p>本措置により貸倒リスクへの対応力が維持・強化されると共に、計画的な経営改善の取組を促進することによって繰越欠損金の減少が期待される。このことは漁業協同組合等の経営の健全化・基盤強化を通じた漁業経営の安定に寄与する。</p>  |             |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 9        | 有効性等             | <p>①: 適用数等</p> <p>対象組合数(うち貸倒引当金計上組合) 適用組合数 適用率</p> <table border="1"> <tr><td>平成 23 年度</td><td>2,210 組合(647 組合)</td><td>532 組合</td><td>82.2%</td></tr> <tr><td>平成 24 年度</td><td>2,175 組合(721 組合)</td><td>621 組合</td><td>86.1%</td></tr> <tr><td>平成 25 年度</td><td>2,163 組合(773 組合)</td><td>664 組合</td><td>85.9%</td></tr> <tr><td>平成 26 年度</td><td>2,138 組合(746 組合)</td><td>606 組合</td><td>81.2%</td></tr> <tr><td>平成 27 年度</td><td>2,120 組合(718 組合)</td><td>607 組合</td><td>84.5%</td></tr> <tr><td>平成 28 年度</td><td>2,102 組合(746 組合)</td><td>626 組合</td><td>83.9%(推計)</td></tr> <tr><td>平成 29 年度</td><td>2,084 組合(737 組合)</td><td>613 組合</td><td>83.2%(推計)</td></tr> <tr><td>平成 30 年度</td><td>2,066 組合(737 組合)</td><td>615 組合</td><td>83.4%(推計)</td></tr> </table> <p>※算定根拠は別添1及び2参照。</p> <p>適用組合数については、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に定められた適用実態調査の結果に関する報告書においては、公益法人又は協同組合等の全体が適用実態調査の対象となっており、漁業協同組合等を特定することが困難である。また、漁業協同組合等全体の適用組合数を把握することも困難であるため、漁業協同組合等における適用組合数を把握する必要性があり、「漁業協同組合等に係る税制特別措置等の利用状況調査」を独自に調査したところである。</p> <p>本措置の適用対象者は全ての漁業協同組合等であり、実績としても想定外に特定の者への偏りはない。</p> | 平成 23 年度    | 2,210 組合(647 組合) | 532 組合   | 82.2% | 平成 24 年度 | 2,175 組合(721 組合) | 621 組合 | 86.1%   | 平成 25 年度 | 2,163 組合(773 組合) | 664 組合 | 85.9%   | 平成 26 年度 | 2,138 組合(746 組合) | 606 組合 | 81.2%   | 平成 27 年度 | 2,120 組合(718 組合) | 607 組合 | 84.5%  | 平成 28 年度 | 2,102 組合(746 組合) | 626 組合 | 83.9%(推計) | 平成 29 年度 | 2,084 組合(737 組合) | 613 組合 | 83.2%(推計)   | 平成 30 年度 | 2,066 組合(737 組合) | 615 組合 | 83.4%(推計)   |          |        |        |             |
| 平成 23 年度 | 2,210 組合(647 組合) | 532 組合  | 82.2%       |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 24 年度 | 2,175 組合(721 組合) | 621 組合  | 86.1%       |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 25 年度 | 2,163 組合(773 組合) | 664 組合  | 85.9%       |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 26 年度 | 2,138 組合(746 組合) | 606 組合  | 81.2%       |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 27 年度 | 2,120 組合(718 組合) | 607 組合  | 84.5%       |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 28 年度 | 2,102 組合(746 組合) | 626 組合  | 83.9%(推計)   |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 29 年度 | 2,084 組合(737 組合) | 613 組合  | 83.2%(推計)   |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 30 年度 | 2,066 組合(737 組合) | 615 組合  | 83.4%(推計)   |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
|          |                  | <p>②: 減収額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>減収額(国税)</td><td>減収額(地方税)</td><td>合計</td></tr> <tr><td>平成 23 年度</td><td>99 百万円</td><td>53 百万円</td><td>152 百万円</td></tr> <tr><td>平成 24 年度</td><td>79 百万円</td><td>41 百万円</td><td>120 百万円</td></tr> <tr><td>平成 25 年度</td><td>72 百万円</td><td>37 百万円</td><td>109 百万円</td></tr> <tr><td>平成 26 年度</td><td>66 百万円</td><td>32 百万円</td><td>98 百万円</td></tr> <tr><td>平成 27 年度</td><td>105 百万円</td><td>66 百万円</td><td>171 百万円</td></tr> <tr><td>平成 28 年度</td><td>81 百万円</td><td>45 百万円</td><td>126 百万円(推計)</td></tr> <tr><td>平成 29 年度</td><td>84 百万円</td><td>48 百万円</td><td>132 百万円(推計)</td></tr> <tr><td>平成 30 年度</td><td>90 百万円</td><td>53 百万円</td><td>143 百万円(推計)</td></tr> </table> <p>※算定根拠は別添1及び2参照。</p> <p>減収額については、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」に定められた適用実態調査の結果に関する報告書においては、公益法人又は協同組合等の全体が適用実態調査の対象となっており、漁業協同組合等を特定することが困難である。また、漁業協同組合等全体の減収額を把握することも困難であるため、漁業協同組合等における減収額</p>  |             | 減収額(国税)          | 減収額(地方税) | 合計    | 平成 23 年度 | 99 百万円           | 53 百万円 | 152 百万円 | 平成 24 年度 | 79 百万円           | 41 百万円 | 120 百万円 | 平成 25 年度 | 72 百万円           | 37 百万円 | 109 百万円 | 平成 26 年度 | 66 百万円           | 32 百万円 | 98 百万円 | 平成 27 年度 | 105 百万円          | 66 百万円 | 171 百万円   | 平成 28 年度 | 81 百万円           | 45 百万円 | 126 百万円(推計) | 平成 29 年度 | 84 百万円           | 48 百万円 | 132 百万円(推計) | 平成 30 年度 | 90 百万円 | 53 百万円 | 143 百万円(推計) |
|          | 減収額(国税)          | 減収額(地方税)  | 合計          |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 23 年度 | 99 百万円           | 53 百万円  | 152 百万円     |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 24 年度 | 79 百万円           | 41 百万円  | 120 百万円     |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 25 年度 | 72 百万円           | 37 百万円  | 109 百万円     |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 26 年度 | 66 百万円           | 32 百万円  | 98 百万円      |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 27 年度 | 105 百万円          | 66 百万円  | 171 百万円     |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 28 年度 | 81 百万円           | 45 百万円  | 126 百万円(推計) |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 29 年度 | 84 百万円           | 48 百万円  | 132 百万円(推計) |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |
| 平成 30 年度 | 90 百万円           | 53 百万円  | 143 百万円(推計) |                  |          |       |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |         |          |                  |        |        |          |                  |        |           |          |                  |        |             |          |                  |        |             |          |        |        |             |

|                |               | <p>を把握する必要性があり、「漁業協同組合等に係る税制特別措置等の利用状況調査」を独自に調査したところである。</p>  |              |              |              |              |              |              |              |              |              |                |     |     |     |     |     |     |     |     |             |        |        |        |        |        |        |        |        |     |      |      |      |      |      |      |      |      |    |              |              |              |              |              |              |              |              |       |       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|----------------|---------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
|                | ③: 効果・税収減是認効果 | <p>《効果》(分析対象期間:平成 23 年度～平成 30 年度)</p> <p>貸倒引当金を計上する漁業協同組合等のうち約8割が本措置を適用し、これらの漁業協同組合等の貸倒リスクの軽減により、損失金の発生を未然に防ぎ、経営の健全化・基盤強化が図られ、また、計画的な経営改善の取組が促進されることにより達成目標の達成が見込まれる。</p> <p>本措置による貸倒引当金の繰入増加額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>23年度<br/>(実績)</th><th>24年度<br/>(実績)</th><th>25年度<br/>(実績)</th><th>26年度<br/>(実績)</th><th>27年度<br/>(実績)</th><th>28年度<br/>(推計)</th><th>29年度<br/>(推計)</th><th>30年度<br/>(推計)</th></tr> <tr><td>貸倒引当金の繰入増加額(A)</td><td>552</td><td>414</td><td>377</td><td>348</td><td>551</td><td>425</td><td>441</td><td>472</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額(B)</td><td>23,176</td><td>21,629</td><td>20,241</td><td>20,384</td><td>22,460</td><td>21,028</td><td>21,291</td><td>21,593</td></tr> <tr><td>A/B</td><td>2.4%</td><td>1.9%</td><td>1.9%</td><td>1.7%</td><td>2.5%</td><td>2.0%</td><td>2.1%</td><td>2.2%</td></tr> </table> <p>※貸倒引当金繰入額の実績は、「漁業協同組合等に係る税制特別措置等の利用状況調査」の集計値(実数)。推計値(平成 28～30 年度)は直近3ヶ年の平均値。</p> <p>なお、前回要望時に目標としていた平成 27 年度及び平成 28 年度の2年間に本措置により漁業協同組合等が繰り入れる貸倒引当金の割増額は、790 百万円(各年度の貸倒引当金繰入額全体の 1.9%)とするものであったが、実績見込みは 976 百万円(各年度の貸倒引当金繰入額全体の 2.2%)となり達成目標は達成された。しかしながら、漁業協同組合等は、経営基盤が他の産業と比較して零細であり、かつ、その経営は燃油価格や災害等の外的要因に大きく影響を受けやすいことから、本措置により引き続き、漁業協同組合等の貸倒リスクの軽減により、損失金の発生を未然に防ぎ、経営の健全化・基盤強化への取組と漁業者の安定的な生産活動の維持を進める必要がある。</p> <p>《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間:平成 23 年度～平成 30 年度)</p> <p>本措置の効果として、平成 27 年度では、対象となる漁業協同組合等 2,120 組合のうち、718 組合が貸倒引当金を計上し、そのうちの8割に当たる 607 組合が 12%割増の特例の適用を受けており、金額では 171 百万円のコスト(国税と地方税の合計減収額)により 551 百万円分の貸倒リスクへの対応力が強化されている。</p> <p>このように、本措置には税収減を是認できる効果があるといえる。</p> <p style="text-align: right;">(単位:組合、百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>23年度<br/>(実績)</th><th>24年度<br/>(実績)</th><th>25年度<br/>(実績)</th><th>26年度<br/>(実績)</th><th>27年度<br/>(推計)</th><th>28年度<br/>(推計)</th><th>29年度<br/>(推計)</th><th>30年度<br/>(推計)</th></tr> <tr><td>対象組合数</td><td>2,210</td><td>2,175</td><td>2,163</td><td>2,138</td><td>2,120</td><td>2,102</td><td>2,084</td><td>2,066</td></tr> <tr><td>貸倒引</td><td>647</td><td>721</td><td>773</td><td>746</td><td>718</td><td>746</td><td>737</td><td>737</td></tr> </table> | 区分           | 23年度<br>(実績) | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 28年度<br>(推計) | 29年度<br>(推計) | 30年度<br>(推計) | 貸倒引当金の繰入増加額(A) | 552 | 414 | 377 | 348 | 551 | 425 | 441 | 472 | 貸倒引当金繰入額(B) | 23,176 | 21,629 | 20,241 | 20,384 | 22,460 | 21,028 | 21,291 | 21,593 | A/B | 2.4% | 1.9% | 1.9% | 1.7% | 2.5% | 2.0% | 2.1% | 2.2% | 区分 | 23年度<br>(実績) | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(推計) | 28年度<br>(推計) | 29年度<br>(推計) | 30年度<br>(推計) | 対象組合数 | 2,210 | 2,175 | 2,163 | 2,138 | 2,120 | 2,102 | 2,084 | 2,066 | 貸倒引 | 647 | 721 | 773 | 746 | 718 | 746 | 737 | 737 |
| 区分             | 23年度<br>(実績)  | 24年度<br>(実績)  | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 28年度<br>(推計) | 29年度<br>(推計) | 30年度<br>(推計) |              |              |              |                |     |     |     |     |     |     |     |     |             |        |        |        |        |        |        |        |        |     |      |      |      |      |      |      |      |      |    |              |              |              |              |              |              |              |              |       |       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 貸倒引当金の繰入増加額(A) | 552           | 414   | 377          | 348          | 551          | 425          | 441          | 472          |              |              |              |                |     |     |     |     |     |     |     |     |             |        |        |        |        |        |        |        |        |     |      |      |      |      |      |      |      |      |    |              |              |              |              |              |              |              |              |       |       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 貸倒引当金繰入額(B)    | 23,176        | 21,629  | 20,241       | 20,384       | 22,460       | 21,028       | 21,291       | 21,593       |              |              |              |                |     |     |     |     |     |     |     |     |             |        |        |        |        |        |        |        |        |     |      |      |      |      |      |      |      |      |    |              |              |              |              |              |              |              |              |       |       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| A/B            | 2.4%          | 1.9%  | 1.9%         | 1.7%         | 2.5%         | 2.0%         | 2.1%         | 2.2%         |              |              |              |                |     |     |     |     |     |     |     |     |             |        |        |        |        |        |        |        |        |     |      |      |      |      |      |      |      |      |    |              |              |              |              |              |              |              |              |       |       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 区分             | 23年度<br>(実績)  | 24年度<br>(実績)  | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(推計) | 28年度<br>(推計) | 29年度<br>(推計) | 30年度<br>(推計) |              |              |              |                |     |     |     |     |     |     |     |     |             |        |        |        |        |        |        |        |        |     |      |      |      |      |      |      |      |      |    |              |              |              |              |              |              |              |              |       |       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 対象組合数          | 2,210         | 2,175   | 2,163        | 2,138        | 2,120        | 2,102        | 2,084        | 2,066        |              |              |              |                |     |     |     |     |     |     |     |     |             |        |        |        |        |        |        |        |        |     |      |      |      |      |      |      |      |      |    |              |              |              |              |              |              |              |              |       |       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 貸倒引            | 647           | 721   | 773          | 746          | 718          | 746          | 737          | 737          |              |              |              |                |     |     |     |     |     |     |     |     |             |        |        |        |        |        |        |        |        |     |      |      |      |      |      |      |      |      |    |              |              |              |              |              |              |              |              |       |       |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |

税制措置の適用実績及び適用見込み

別添 1

|                 |                    |                      |   |     |     |     |     |     |     |
|-----------------|--------------------|----------------------|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
|                 |                    | 当金計上組合数              |   |     |     |     |     |     |     |
|                 |                    | 適用組合数                | 532   | 621 | 664 | 606 | 607 | 626 | 613 |
|                 |                    | 減収見込額                | 152   | 120 | 109 | 98  | 171 | 126 | 132 |
|                 |                    | 貸倒引当金の繰入増加額          | 552   | 414 | 377 | 348 | 551 | 425 | 441 |
| ※算定根拠は別添1及び2参照。 |                    |                      |   |     |     |     |     |     |     |
| 10              | 相当性                | ① 租税特別措置等によるべき妥当性等   | <p>漁業者への金融機能及び販売・購買事業を支えている漁業協同組合等の貸倒リスクへの対応力を維持・強化するためには、本措置による対応が効率的かつ効果的である。また、計画的な経営改善の取組が促進されることによって繰越欠損金の減少が期待されるが、これらのことは漁業協同組合等の経営の健全化・基盤強化を通じた漁業経営の安定に寄与する。</p> <p>なお、各事業年度終了時において所有する金銭債権の額は予め予測できないことから、補助金等では予算を適切に手当することは不可能であり、その他の手段での公平な措置は困難である。</p> <p>仮に本措置が延長されなかった場合、本措置を適用する貸倒引当金を計上する漁業協同組合等のうち8割が貸倒リスクの増大により損失金が増加し、経営の健全化・基盤強化への取組と漁業者の安定的な生産活動の維持に支障が生じる。</p> |     |     |     |     |     |     |
|                 |                    | ② 他の支援措置や義務付け等との役割分担 | なし  |     |     |     |     |     |     |
|                 |                    | ③ 地方公共団体が協力する相当性     | <p>水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第127条において、都道府県の地区を超えない漁業協同組合等への指導・監督は都道府県の自治事務（信用事業実施組合については法定受託事務）とされている。</p> <p>また、漁業協同組合等の経営の健全化・基盤強化は、漁業等の振興及び地域の活性化にも貢献する。</p>  |     |     |     |     |     |     |
| 11              | 有識者の見解             |                      | 協同組合等に特化した措置であり、不公平税制といわれにくいように十分な説明が必要。（平成26年8月農林水産省政策評価第三者委員）   |     |     |     |     |     |     |
| 12              | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期 |                      | 平成27年度税制改正要望時   |     |     |     |     |     |     |

|     |                         |
|-----|-------------------------|
| 制度名 | 中小企業等の貸倒引当金の特例（漁業協同組合等） |
| 税目  | 法人税                     |
| 根拠法 | 租法57の9、68の59            |

1 適用実績及び適用見込み

|               | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度実績 | 26年度実績 | 27年度実績 | 28年度見込 | 29年度見込 | 30年度見込 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 適用範囲（法人）      | 2,210  | 2,175  | 2,163  | 2,138  | 2,120  | 2,102  | 2,084  | 2,066  |
| 適用件数（法人）      | 532    | 621    | 664    | 606    | 607    | 626    | 613    | 615    |
| 減収額合計（百万円）    | 99     | 79     | 72     | 66     | 105    | 81     | 84     | 90     |
| 1件あたり減収額（百万円） | 0.2    | 0.1    | 0.1    | 0.1    | 0.2    | 0.1    | 0.1    | 0.1    |

2 適用実績の出典及び適用見込みの積算根拠

(1) 適用実績

- ① 対象者数：漁業協同組合、水産加工業協同組合及び漁業協同組合連合会の総数である。（対象者数は「水産業協同組合年次報告」の集計値（実数）。）
- ② 適用件数：本特例措置を利用した組合数（実数）である。
- ③ 減収額：同上（(a当期割増特例繰入額－b当期繰入限度額）×c法人税率）  
※16%又は12%を超える割増繰入分を除いて算出。

[平成23年度]

|             |       |   |       |   |     |         |
|-------------|-------|---|-------|---|-----|---------|
| 漁業協同組合      | 1,531 | － | 1,320 | = | 211 | 百万円     |
| 漁業協同組合連合会   | 471   | － | 406   | = | 65  | 百万円     |
| 水産加工業協同組合   | 37    | － | 32    | = | 5   | 百万円     |
| 信用漁業協同組合連合会 | 1,966 | － | 1,695 | = | 271 | 百万円     |
| 合計          |       |   | 552   |   | 百万円 |         |
|             |       |   |       | × | 18% | = 99百万円 |

[平成24年度]

|             |       |   |       |   |     |         |
|-------------|-------|---|-------|---|-----|---------|
| 漁業協同組合      | 1,680 | － | 1,500 | = | 180 | 百万円     |
| 漁業協同組合連合会   | 370   | － | 330   | = | 40  | 百万円     |
| 水産加工業協同組合   | 37    | － | 33    | = | 4   | 百万円     |
| 信用漁業協同組合連合会 | 1,771 | － | 1,581 | = | 190 | 百万円     |
| 合計          |       |   | 414   |   | 百万円 |         |
|             |       |   |       | × | 19% | = 79百万円 |

[平成25年度]

|             |       |   |       |   |     |         |
|-------------|-------|---|-------|---|-----|---------|
| 漁業協同組合      | 1,514 | － | 1,352 | = | 162 | 百万円     |
| 漁業協同組合連合会   | 346   | － | 309   | = | 37  | 百万円     |
| 水産加工業協同組合   | 19    | － | 17    | = | 2   | 百万円     |
| 信用漁業協同組合連合会 | 1,640 | － | 1,464 | = | 176 | 百万円     |
| 合計          |       |   | 377   |   | 百万円 |         |
|             |       |   |       | × | 19% | = 72百万円 |

[平成26年度]

|             |                 |         |
|-------------|-----------------|---------|
| 漁業協同組合      | 1,556 - 1,389 = | 167百万円  |
| 漁業協同組合連合会   | 305 - 272 =     | 33百万円   |
| 水産加工業協同組合   | 20 - 18 =       | 2百万円    |
| 信用漁業協同組合連合会 | 1,362 - 1,216 = | 146百万円  |
|             | 合計              | 348百万円  |
|             | × 19%           | = 66百万円 |

別添 1

[平成27年度]

|             |                 |          |
|-------------|-----------------|----------|
| 漁業協同組合      | 3,749 - 3,347 = | 402百万円   |
| 漁業協同組合連合会   | 205 - 183 =     | 22百万円    |
| 水産加工業協同組合   | 13 - 12 =       | 1百万円     |
| 信用漁業協同組合連合会 | 1,177 - 1,051 = | 126百万円   |
|             | 合計              | 551百万円   |
|             | × 19%           | = 105百万円 |

(2) 適用見込み

- ① 対象者数：平成28年度～平成30年度は、平成25年度～平成27年度の平均減少数（18組合／1年度）を基に算出。
- ② 適用件数：平成28年度～平成30年度は、直近3ヶ年の平均値。
- ③ 減収額：同上

[平成28年度]

$$(72 + 66 + 105) / 3 = 81 \text{百万円}$$

[平成29年度]

$$(66 + 105 + 81) / 3 = 84 \text{百万円}$$

[平成30年度]

$$(105 + 81 + 84) / 3 = 90 \text{百万円}$$

※平年度減税見込額（平成29年度（見込）及び平成30年度（見込）の平均）= 87百万円

## 税制措置の適用実績及び適用見込み

別添 2

|     |                         |
|-----|-------------------------|
| 制度名 | 中小企業等の貸倒引当金の特例（漁業協同組合等） |
| 税目  | 法人住民税・法人事業税・法人特別税       |
| 根拠法 | 地法51、72の24の7、314の4等     |

## 1 適用実績及び適用見込み

|                   | 23年度<br>実績 | 24年度<br>実績 | 25年度<br>実績 | 26年度<br>実績 | 27年度<br>実績 | 28年度<br>見込 | 29年度<br>見込 | 30年度<br>見込 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 適用の範囲<br>（法人）     | 2,210      | 2,175      | 2,163      | 2,138      | 2,120      | 2,102      | 2,084      | 2,066      |
| 適用件数<br>（法人）      | 532        | 621        | 664        | 606        | 607        | 626        | 613        | 615        |
| 減収額合計<br>（百万円）    | 53         | 41         | 37         | 32         | 66         | 45         | 48         | 53         |
| 1件あたり<br>減収額（百万円） | 0.1        | 0.1        | 0.1        | 0.1        | 0.1        | 0.1        | 0.1        | 0.1        |

## 2 適用実績の出典及び適用見込みの積算根拠

(1) 適用実績

- ① 対象者数：漁業協同組合（以下「漁協」）、水産加工業協同組合（以下「加工協」）及び漁業協同組合連合会（以下「漁連」）の総数である。（対象者数は「水産業協同組合年次報告」の集計値（実数）。）
- ② 適用件数：本特例措置を利用した組合数（実数）である。
- ③ 減収額：漁協、加工協及び漁連に対する調査による本特例措置を適用した繰入限度額及び当該年度に適用された法人税額から減税見込額を算出。

[平成23年度]

|        |                             |         |
|--------|-----------------------------|---------|
| ○法人住民税 | 99百万円（国税の減税額）× 17.3%        | = 17百万円 |
| ○法人事業税 | 552百万円（特例措置による所得額の減額）× 3.6% | = 20百万円 |
| ○法人特別税 | 20百万円（法人事業税の減税額）× 81%       | = 16百万円 |
|        | 合計                          | 53百万円   |

[平成24年度]

|        |                             |         |
|--------|-----------------------------|---------|
| ○法人住民税 | 79百万円（国税の減税額）× 17.3%        | = 14百万円 |
| ○法人事業税 | 414百万円（特例措置による所得額の減額）× 3.6% | = 15百万円 |
| ○法人特別税 | 15百万円（法人事業税の減税額）× 81%       | = 12百万円 |
|        | 合計                          | 41百万円   |

[平成25年度]

|        |                      |         |
|--------|----------------------|---------|
| ○法人住民税 | 72百万円（国税の減税額）× 17.3% | = 12百万円 |
|--------|----------------------|---------|

○ 法人事業税

別添 2

377百万円 (特例措置による所得額の減額) × 3.6% = 14百万円

○ 法人特別税

14百万円 (法人事業税の減税額) × 81% = 11百万円  
合計 37百万円

[平成26年度]

○ 法人住民税

66百万円 (国税の減税額) × 12.9% = 9百万円

○ 法人事業税

348百万円 (特例措置による所得額の減額) × 4.6% = 16百万円

○ 法人特別税

16百万円 (法人事業税の減税額) × 43.2% = 7百万円  
合計 32百万円

[平成27年度]

○ 法人住民税

105百万円 (国税の減税額) × 12.9% = 14百万円

○ 法人事業税

551百万円 (特例措置による所得額の減額) × 6.6% = 36百万円

○ 法人特別税

36百万円 (法人事業税の減税額) × 43.2% = 16百万円  
合計 66百万円

(2) 適用見込み

- ① 対象者数：平成28年度～平成30年度は、平成25年度～平成27年度の平均減少数（年間18組合）を基に算出。
- ② 適用件数：平成28年度～平成30年度は、直近3ヶ年の平均値。
- ③ 減収額：同上

[平成28年度]

( 37 + 32 + 66 ) / 3 = 45百万円

[平成29年度]

( 32 + 66 + 45 ) / 3 = 48百万円

[平成30年度]

( 66 + 45 + 48 ) / 3 = 53百万円

※ 平年度減税見込額（平成29年度（見込）及び平成30年度（見込）の平均）  
= 51百万円



点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |   |
|-----|---|
| 制度名 | 農業経営基盤強化準備金及び農用地等取得した場合の課税の特例   |
| 税目  | 法人税、法人住民税、法人事業税   |
| 区分  | <input type="checkbox"/> 新設 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

② 過去の適用数等

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

④ 将来の適用数等

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑤ 過去の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |

|        |     |
|--------|-----|
| 【点検結果】 | なし。 |
|--------|-----|

⑥ 将来の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑦ 過去の効果

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の効果について、平成 27 年度における農用地の達成率 91%、農業用機械等の達成率 86%等と説明されているが、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が把握されていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | 直接的な効果の把握について、今後工夫し、対応することとした。  |
| 【点検結果】                  | ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。   |

⑧ 将来の効果

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 将来の効果について、平成 30 年度における農用地の達成率 91%、農業用機械等の達成率 86%等と説明されているが、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が予測されておらず、事後的に直接的な効果を検証する方法も明らかにされていない。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | 直接的な効果の把握について、今後工夫し、対応することとした。   |
| 【点検結果】                  | ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。  |

⑨ 過去の税収減是認効果

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | 直接的な効果の把握について、今後工夫し、対応することとした。                                    |
| 【点検結果】                  | ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。                     |

⑩ 将来の税収減是認効果

|   |
|---|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p> |
| <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>直接的な効果の把握について、今後工夫し、対応することとした。</p>   |
| <p>【点検結果】</p> <p>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p>                                      |

点検項目⑦、⑧、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

(注) 【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|   |                      |  |
|---|----------------------|--|
| 1 | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例   |
| 2 | 対象税目                 | (国税2)(法人税:義)、(地方税8)(法人住民税、法人事業税:義)<br>【新設(拡充)延長】   |
| 3 | 租税特別措置等の内容           | <p>《内容》</p> <p>1. 農業経営基盤強化準備金<br/>経営所得安定対策等の交付金を交付された農業者(青色申告を行う認定農業者等)が自ら作成する農業経営改善計画等に従って、農業用固定資産(農用地、農業用の建物・機械等)を取得等するために農業経営基盤強化準備金を積み立てた場合、積立相当額を損金に算入することができる。</p> <p>2. 農用地等を取得した場合の課税の特例<br/>農業者が当該準備金を取り崩して農業用固定資産を取得等した場合には、当該事業年度分の所得に相当する金額の範囲内で圧縮記帳し、損金に算入することができる。</p> <p>《要望内容》<br/>・適用期限(H29.03.31)の2年延長等</p> <p>《関係条項》<br/>法人:租税特別措置法第61条の2、61条の3、68条の64及び68条の65<br/>個人:租税特別措置法第24条の2及び24条の3</p>  |
| 4 | 担当部局                 | 経営局経営政策課   |
| 5 | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施時期:平成28年4月～8月<br>分析対象期間:平成23～30年度  |
| 6 | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | <p>平成19年度 創設</p> <p>平成21年度 2年延長・拡充</p> <p>① 適用対象法人に農業生産法人以外の特定農業法人を追加(法人税)</p> <p>② 特別障害者に該当する認定農業者からの事業の全部譲渡による引継ぎ措置の創設(所得税)</p> <p>平成22年度 拡充・縮減</p> <p>① 対象交付金等に戸別所得補償制度実証事業交付金を追加</p> <p>② 適用対象法人の範囲から特定農業団体及びこれに準じる組織を除外</p> <p>平成23年度 2年延長・対象交付金の見直し</p> <p>平成25年度 2年延長・対象交付金の名称変更</p> <p>平成26年度 対象交付金の見直し</p> <p>平成27年度 2年延長・拡充・縮減</p> <p>① 対象者に認定新規就農者(個人)を追加</p> <p>② 対象資産に農業用の建物、器具・備品、ソフトウェア等を追加</p> <p>③ 環境保全型農業直接支援対策交付金を対象交付金から除外</p> <p>④ 特定農業法人(農業生産法人以外)を対象から除外</p> <p>平成28年度 対象交付金の見直し等</p> |

|   |          |  |
|---|----------|--|
| 7 | 適用又は延長期間 | 平成 19 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日   |
| 8 | 必要性等     | ①: 政策目的及びその根拠<br>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br>経営所得安定対策等の交付金の交付を受けた農業者に対し、本特例を措置することにより、農業経営の基盤を強化するための農業用固定資産への投資を促進し、競争力のある経営体の育成・確保を図る。<br>《政策目的の根拠》<br>○食料・農業・農村基本計画(平成 27 年 3 月閣議決定)<br>第 3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策<br>2 農業の持続的発展に関する施策<br>(1)力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保<br>① 法人化、経営の多角化等を通じた経営発展の後押し |
|   |          | ②: 政策体系における政策目的の位置付け<br>《大目標》<br>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。<br>《中目標》<br>農業の持続的な発展<br>《政策分野》<br>力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等  |
|   |          | ③: 達成目標及びその実現による寄与<br>《租税特別措置等により達成しようとする目標》<br>本措置を活用し、農業経営改善計画に従って農業用固定資産(農用地、農業用機械等)を取得した実績の当該計画に対する達成率が、農用地、農業用機械等それぞれ各年度 80%以上となることを目指す。<br>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》<br>本支援措置により農業経営改善計画等に従って着実に農用地の取得による経営規模の拡大や拡大した規模に見合う農業用機械等への投資が実現することにより、農業者の経営基盤が強化され、競争力のある経営体の育成・確保に寄与する。                  |
| 9 | 有効性等     | ①: 適用数等<br>平成 23 年度 2,004 法人<br>24 年度 2,463 法人<br>25 年度 2,539 法人<br>26 年度 2,257 法人<br>27 年度 2,347 法人(見込)<br>28 年度 2,441 法人(見込)<br>29 年度 2,539 法人(見込)<br>30 年度 2,641 法人(見込)<br><br>(実績値は、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第 190 回国会報告等)の「農業経営基盤強化準備金」及び「農用地等」を取得した場合の課税の特例」の適用件数の合計。見込みの算定根拠は別添参照。)                      |
|   |          | ②: 減収額<br>(国税) (地方税)<br>平成 23 年度 25.6 億円 19.8 億円<br>24 年度 30.5 億円 24.6 億円<br>25 年度 29.4 億円 23.5 億円<br>26 年度 23.1 億円 20.4 億円<br>27 年度(見込) 23.6 億円 20.8 億円<br>28 年度(見込) 22.5 億円 19.9 億円<br>29 年度(見込) 23.7 億円 21.0 億円<br>30 年度(見込) 23.7 億円 21.0 億円  |

|          |               | (実績値は、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書及び地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書(第 190 回国会報告等)による。見込みの算定根拠は別添参照。)   |                   |                  |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
|----------|---------------|--|-------------------|------------------|------------------|------------------|---------|---|----------|-----|--|--------|---------|---|------|---------|---|----------|-----|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------------|----------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|--------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---------------|---------------|---------------|----|------|---------|---------|---------|---------------|------------------|------------------|------------------|--------|------|---------|---------|---------|---------------|------------------|------------------|------------------|
|          | ③: 効果・税収減是認効果 | <p>《効果》(分析対象期間: H23～H30 年度)</p> <p>競争力のある経営体の育成・確保を図るためには、農業経営の基盤を強化するための農業用固定資産への投資を促進する必要がある。</p> <p>本制度は、経営所得安定対策等の交付金を受領した農業者が、積み立てた準備金や受領した交付金を用いて農業用固定資産を取得することを支援するものであり、上記政策の実現に寄与している。</p> <p>測定指標である「法人が取得した農用地の面積、農業用機械等の台数及び取得金額」を用いてこの達成目標の実現状況を見ると、27 年度において、本措置を活用し、農業経営改善計画に従って農用地や農業用機械等の固定資産を取得した実績と当該計画に対する達成率は農用地で 91%、農業用機械等で 86%となっており、本措置は、分析対象期間である 23 年度から継続して農業用固定資産への投資を促進する支援措置として有効に活用され、目標を達成している。</p> <p>このように、27 年度までは各年度において目標を達成したが、経営改善計画は、その目標年次を 5 年後として計画的に農業経営の改善を図るものであり、計画に基づく固定資産の取得も複数年にわたることから、引き続き本制度を措置し、計画的な農業経営改善の取組を支援していく必要がある。</p> <p>(1) 固定資産の取得計画(農業経営改善計画)と取得実績(27 年度)</p> <p>① 農用地</p> <table border="1"> <tr> <td>取得計画面積</td> <td>1,202ha</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>取得実績</td> <td>1,094ha</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>達成率(B/A)</td> <td>91%</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 農業用機械等</p> <table border="1"> <tr> <td>取得計画台数</td> <td>2,820 台</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>取得実績</td> <td>2,422 台</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>達成率(B/A)</td> <td>86%</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 準備金による固定資産の取得実績の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23 年度</th> <th>24 年度</th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">農地</td> <td>取得計画</td> <td>769ha</td> <td>1,007ha</td> <td>1,736ha</td> <td>1,522ha</td> <td>1,202ha</td> </tr> <tr> <td>取得実績<br/>(達成率)</td> <td>634ha<br/>(82%)</td> <td>1,041ha<br/>(103%)</td> <td>1,572ha<br/>(91%)</td> <td>1,446ha<br/>(95%)</td> <td>1,094ha<br/>(91%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農業用機械等</td> <td>取得計画</td> <td>1,833 台</td> <td>2,392 台</td> <td>3,064 台</td> <td>3,126 台</td> <td>2,820 台</td> </tr> <tr> <td>取得実績<br/>(達成率)</td> <td>1,641 台<br/>(90%)</td> <td>2,313 台<br/>(97%)</td> <td>2,765 台<br/>(90%)</td> <td>2,483 台<br/>(79%)</td> <td>2,422 台<br/>(86%)</td> </tr> </tbody> </table><br><table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28 年度<br/>(推計)</th> <th>29 年度<br/>(推計)</th> <th>30 年度<br/>(推計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">農地</td> <td>取得計画</td> <td>1,202ha</td> <td>1,202ha</td> <td>1,202ha</td> </tr> <tr> <td>取得実績<br/>(達成率)</td> <td>1,094ha<br/>(91%)</td> <td>1,094ha<br/>(91%)</td> <td>1,094ha<br/>(91%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農業用機械等</td> <td>取得計画</td> <td>2,820 台</td> <td>2,820 台</td> <td>2,820 台</td> </tr> <tr> <td>取得実績<br/>(達成率)</td> <td>2,422 台<br/>(86%)</td> <td>2,422 台<br/>(86%)</td> <td>2,422 台<br/>(86%)</td> </tr> </tbody> </table> | 取得計画面積            | 1,202ha          | A                | 取得実績             | 1,094ha | B | 達成率(B/A) | 91% |  | 取得計画台数 | 2,820 台 | A | 取得実績 | 2,422 台 | B | 達成率(B/A) | 86% |  |  | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 | 農地 | 取得計画 | 769ha | 1,007ha | 1,736ha | 1,522ha | 1,202ha | 取得実績<br>(達成率) | 634ha<br>(82%) | 1,041ha<br>(103%) | 1,572ha<br>(91%) | 1,446ha<br>(95%) | 1,094ha<br>(91%) | 農業用機械等 | 取得計画 | 1,833 台 | 2,392 台 | 3,064 台 | 3,126 台 | 2,820 台 | 取得実績<br>(達成率) | 1,641 台<br>(90%) | 2,313 台<br>(97%) | 2,765 台<br>(90%) | 2,483 台<br>(79%) | 2,422 台<br>(86%) |  | 28 年度<br>(推計) | 29 年度<br>(推計) | 30 年度<br>(推計) | 農地 | 取得計画 | 1,202ha | 1,202ha | 1,202ha | 取得実績<br>(達成率) | 1,094ha<br>(91%) | 1,094ha<br>(91%) | 1,094ha<br>(91%) | 農業用機械等 | 取得計画 | 2,820 台 | 2,820 台 | 2,820 台 | 取得実績<br>(達成率) | 2,422 台<br>(86%) | 2,422 台<br>(86%) | 2,422 台<br>(86%) |
| 取得計画面積   | 1,202ha       | A  |                   |                  |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 取得実績     | 1,094ha       | B  |                   |                  |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 達成率(B/A) | 91%           |  |                   |                  |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 取得計画台数   | 2,820 台       | A  |                   |                  |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 取得実績     | 2,422 台       | B  |                   |                  |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 達成率(B/A) | 86%           |  |                   |                  |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
|          | 23 年度         | 24 年度  | 25 年度             | 26 年度            | 27 年度            |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 農地       | 取得計画          | 769ha  | 1,007ha           | 1,736ha          | 1,522ha          | 1,202ha          |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
|          | 取得実績<br>(達成率) | 634ha<br>(82%)   | 1,041ha<br>(103%) | 1,572ha<br>(91%) | 1,446ha<br>(95%) | 1,094ha<br>(91%) |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 農業用機械等   | 取得計画          | 1,833 台  | 2,392 台           | 3,064 台          | 3,126 台          | 2,820 台          |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
|          | 取得実績<br>(達成率) | 1,641 台<br>(90%)   | 2,313 台<br>(97%)  | 2,765 台<br>(90%) | 2,483 台<br>(79%) | 2,422 台<br>(86%) |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
|          | 28 年度<br>(推計) | 29 年度<br>(推計)  | 30 年度<br>(推計)     |                  |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 農地       | 取得計画          | 1,202ha  | 1,202ha           | 1,202ha          |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
|          | 取得実績<br>(達成率) | 1,094ha<br>(91%)   | 1,094ha<br>(91%)  | 1,094ha<br>(91%) |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
| 農業用機械等   | 取得計画          | 2,820 台  | 2,820 台           | 2,820 台          |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |
|          | 取得実績<br>(達成率) | 2,422 台<br>(86%)   | 2,422 台<br>(86%)  | 2,422 台<br>(86%) |                  |                  |         |   |          |     |  |        |         |   |      |         |   |          |     |  |  |       |       |       |       |       |    |      |       |         |         |         |         |               |                |                   |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |         |         |               |                  |                  |                  |                  |                  |  |               |               |               |    |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |        |      |         |         |         |               |                  |                  |                  |

(注) (1)及び(2)の27年度までの実績値は、農政局等を通じて毎年度行っている税制特例適用実績調査(悉皆調査)による。

本措置は19年度に創設したものであり、準備金による固定資産の取得実績に多少の増減はありつつも取得実績が伸びている。28年度以降も対象交付金の増減などに影響を受けながら、担い手の農用地の取得による経営規模の拡大や拡大した規模に見合う農業用機械等の取得に貢献し、目標を達成していくものと見込まれる。

《租税特別措置等が新設、拡充又は延長されなかった場合の影響》(分析対象期間：H28～H30年度)  
 本措置の今後の活用計画(平成27年度末ベース)は、以下のとおり。  
 農地等の取得計画 748億円  
 準備金積立残高 504億円  
 今後の積立等必要額 244億円

(注) 1 税制特例適用実績調査(悉皆調査)による。  
 2 「本措置の今後の活用計画(平成27年度末ベース)」とは、これまでに準備金を積み立てた者の、農業経営改善計画の残りの計画期間における農地等の取得計画の合計値である。

本措置が延長されない場合には、投資意欲の減退により上記計画の達成が困難となり、農用地等を取得することにより農業経営の規模を拡大して、農業経営の基盤を強化するための農業用固定資産への投資の促進を通じた競争力のある経営体の育成・確保に大きな支障が生じるものと推測される。

《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間：H23～H30年度)  
 <経済波及効果の試算>  
 ある要件を満たした場合の農業経営基盤強化準備金を積み立てた場合の損金算入及び農用地等取得した場合の圧縮記帳が認められる場合、農地への投資が2,900百万円、農業用機械等への投資が8,700百万円、減収額が4,438百万円となる(いずれも27年度)。  
 農地及び農業用機械等への投資によってもたらされる経済波及効果は、生産誘発額として16,332百万円となる。

生産誘発額の内訳

- ・(直接効果)対象農地・機械等の生産増加額 8,737百万円
- ・(第1次間接効果)鉄鋼・非鉄・金蔵製品等で7,595百万円

(単位：百万円)

| 年度       | 23     | 24     | 25     | 26     | 27(見込) | 28(見込) | 29(見込) | 30(見込) |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国税       | 2,560  | 3,050  | 2,940  | 2,310  | 2,360  | 2,250  | 2,370  | 2,370  |
| 地方税      | 1,983  | 2,460  | 2,349  | 2,037  | 2,078  | 1,991  | 2,102  | 2,102  |
| 減収額計     | 4,543  | 5,510  | 5,289  | 4,347  | 4,438  | 4,241  | 4,472  | 4,472  |
| 波及効果(総額) | 18,803 | 25,953 | 30,838 | 16,861 | 16,332 | 16,332 | 16,332 | 16,332 |

減収額が4,438百万円となるが、農地、農業用機械等への投資による波及効果は16,332百万円と減収額を上回るため、是認できると考えられる。  
 ※ 経済波及効果の計算方法として、「平成23年農林水産業及び関連産業を中心とした産業連関表(100部門)」を使用

|    |                    |                      |   |
|----|--------------------|----------------------|---|
| 10 | 相当性                | ① 租税特別措置等によるべき妥当性等   | 本措置は、経営所得安定対策等の農業経営の安定等を目的に交付された交付金を農地や農業用機械等の農業用固定資産への投資に充てられるよう誘導・支援するものである。これらの農業用固定資産の導入のための投資額は多額となることから、あらかじめ準備する必要がある。<br>租税特別措置である準備金は、将来の支出に備えて、複数年に亘り今の所得を積み立て、損金算入することを認めるものであることから、経営発展に向けた計画的な大型投資を支援する措置としては、補助金等に比べて政策効果が高い。 |
|    |                    | ② 他の支援措置や義務付け等との役割分担 | 経営所得安定対策等の交付金は、その用途を限定せず、一定の農業所得が確保されることを担保することによって、農業経営の安定を図ることを目的としている。<br>一方、本措置は、これらの交付金を農業経営基盤強化促進法に基づく認定計画等に従って、農用地等の取得に充てるため、積み立てる場合に特例措置を講じるものである。  |
|    |                    | ③ 地方公共団体が協力する相当性     | —   |
| 11 | 有識者の見解             |                      | 本措置の期限を延長することは妥当。<br>(平成28年8月農林水産省政策評価第三者委員)  |
| 12 | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期 |                      | 平成28年度税制改正要望時   |

(法人税)

|                                |                         |
|--------------------------------|-------------------------|
| 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例 | 平成29年度減税見込額<br>2,370百万円 |
|--------------------------------|-------------------------|

(根拠条項：措法第61条の2、61条の3、68条の64及び68条の65)

1. 減税見込額等の積算

- ① 交付金増減率：(678,852百万円-665,244百万円) ÷ 665,244百万円 ≒ 2.0%  
 対象交付金総額の26年度予算額→27年度予算額の増減率  
 (650,093百万円-678,852百万円) ÷ 678,852百万円 ≒ ▲4.2%  
 対象交付金総額の27年度予算額→28年度予算額の増減率  
 (686,332百万円-650,093百万円) ÷ 650,093百万円 ≒ 5.6%  
 対象交付金総額の28年度予算額→29年度要求額の増減率

- ② 適用件数の算出 3ヵ年増加率平均  
 平成23年度 2,004 法人  
 平成26年度 2,257 法人  
 (2,257 ÷ 2,004) <sup>1 ÷ 3</sup> - 1 ≒ 4%

(適用件数算出の基礎としたデータについて)

○租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第189、190回国会提出)

- ③ 減税見込額の算出(単位：億円)

(25年度)  
178億円(平成25年度適用総額) × 15% × 1.1 = 29.4億円

(26年度)  
154億円(平成26年度適用総額) × 15% = 23.1億円

(27年度)  
154億円(平成26年度適用総額) × (100% + 2.0%) (①の交付金増減率26→27年度)  
= 157億円(平成27年度適用見込額)  
157億円 × 15% = 23.6億円

(28年度)  
157億円(平成27年度適用見込額) × (100% + ▲4.2%) (①の交付金増減率27→28年度)  
= 150億円(平成28年度適用見込額)  
150億円 × 15% = 22.5億円

(29年度)  
150億円(平成28年度適用見込額) × (100% + 5.6%) (①の交付金増減率28→29年度)  
= 158億円(平成29年度適用見込額)  
158億円 × 15% = 23.7億円

(減税見込額等算出の基礎としたデータについて)

○租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第190回国会提出)

2. 適用実績及び適用見込み

(単位：億円)

| 区分                  | 23年度<br>(実績) | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(見込み) | 28年度<br>(見込み) | 29年度<br>(見込み) | 30年度<br>(見込み) |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 対象者数 <sup>注1</sup>  | 12,967       | 13,720       | 14,362       | 15,319       | 16,181        | 17,093        | 18,055        | 19,071        |
| 適用件数 <sup>注2</sup>  | 2,004        | 2,463        | 2,539        | 2,257        | 2,347         | 2,441         | 2,539         | 2,641         |
| 適用総額                | 142          | 185          | 178          | 154          | 157           | 150           | 158           | 158           |
| 減税見込額 <sup>注3</sup> | 25.6         | 30.5         | 29.4         | 23.1         | 23.6          | 22.5          | 23.7          | 23.7          |

- 注1) 対象者数は、農地所有適格法人数。27年度以降は見込み値。
- 注2) 適用件数については、26年度までは、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第190回国会報告等)の適用件数。平成27年度以降は、適用件数に1の②で算出した『適用件数3ヵ年の平均増加率 約4%』を乗じて算出した。平成28年度以降についても、同様の方法で算出した。
- 注3) 減税見込額については、26年度までは、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第190回国会報告等)の適用総額より試算した。27年度以降は、適用総額に1の①で算出した各年の対象交付金増減額を乗じたものから試算した。平成30年度については、29年度と同額とした。

(法人住民税、法人事業税)

|                                |                         |
|--------------------------------|-------------------------|
| 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例 | 平成29年度減税見込額<br>2,102百万円 |
|--------------------------------|-------------------------|

(根拠条項：措法第61条の2、61条の3、68条の64及び68条の65)

1. 減税見込額等の積算

- ① 交付金増減率：(678,852百万円-665,244百万円) ÷ 665,244百万円 ≒ 2.0%  
 対象交付金総額の26年度予算額→27年度予算額の増減率  
 (650,093百万円-678,852百万円) ÷ 678,852百万円 ≒ ▲4.2%  
 対象交付金総額の27年度予算額→28年度予算額の増減率  
 (686,332百万円-650,093百万円) ÷ 650,093百万円 ≒ 5.6%  
 対象交付金総額の28年度予算額→29年度要求額の増減率

- ② 適用件数の算出 3ヵ年増加率平均  
 平成23年度 2,004 法人  
 平成26年度 2,257 法人  
 (2,257 ÷ 2,004) <sup>1 ÷ 3</sup> - 1 ≒ 4%

(適用件数算出の基礎としたデータについて)

○租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第189、190回国会提出)

2. 適用実績及び適用見込み

(単位：百万円)

| 区分                  | 23年度<br>(実績) | 24年度<br>(実績) | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(見込み) | 28年度<br>(見込み) | 29年度<br>(見込み) | 30年度<br>(見込み) |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 対象者数 <sup>注1</sup>  | 12,967       | 13,720       | 14,362       | 15,319       | 16,181        | 17,093        | 18,055        | 19,071        |
| 適用法人数 <sup>注2</sup> | 2,004        | 2,463        | 2,539        | 2,257        | 2,347         | 2,441         | 2,539         | 2,641         |
| 減税見込額 <sup>注3</sup> | 214          | 236          | 227          | 197          | 201           | 193           | 204           | 204           |
| 道府県民税               | 214          | 236          | 227          | 197          | 201           | 193           | 204           | 204           |
| 市町村民税               | 526          | 580          | 558          | 484          | 494           | 473           | 499           | 499           |
| 事業税                 | 687          | 909          | 864          | 749          | 764           | 732           | 773           | 773           |
| 地方法人特別税             | 557          | 736          | 700          | 607          | 619           | 593           | 626           | 626           |
| 計                   | 1,983        | 2,460        | 2,349        | 2,037        | 2,078         | 1,991         | 2,102         | 2,102         |

- 注1) 対象者数は、農地所有適格法人数。27年度以降は見込み値。
- 注2) 適用件数については、26年度までは、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第190回国会報告等)の適用件数。平成27年度以降は、適用件数に1の②で算出した『適用件数3ヵ年の平均増加率 約4%』を乗じて算出した。平成28年度以降についても、同様の方法で算出した。
- 注3) 減税見込額については、各年、1の①で算出した各年の対象交付金増減額を乗じて算出した。平成30年度については、29年度と同額とした。



点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 振興山村における工業用機械等の割増償却  |
| 税 目 | 所得税、法人税  |
| 区 分 | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

② 過去の適用数等

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | <p>① 過去の適用額が把握されていない。</p> <p>② 過去の適用数が税目ごとに把握されていない。</p> <p>③ 過去の適用数及び適用額（平成 25 年度及び 26 年度）が把握されていない。</p> <p>④ 過去の適用数及び適用額（平成 27 年度）について、「農家レストランを新規開業した鳥取県八頭町の投資実績は、平成 28 年 3 月の投資であったが、事業者の決算期が 9 月であり、28 年度に税制特例措置の適用を受ける予定であるため、適用数は 0 件とした」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値の根拠）が明らかになっていない。</p> <p>⑤ 過去の適用数及び適用額（平成 25 年度及び 26 年度）について、租特透明化法に基づき把握される情報を用いて把握されておらず、その適切な理由も明らかになっていない。</p> |
| 【農林水産省の補足説明】            | <p>① 評価書に追記した。</p> <p>② 評価書に租特法の適用実態報告書のデータ（法人税のみ）を記載。評価書に所得税の適用数の把握が困難である旨を記載。</p> <p>③ 評価書に追記した。</p> <p>④ 評価書に税制措置を受けるために必須の産業促進事項を H27 年度中に唯一策定した八頭町への聞き取り調査による旨を記載。</p> <p>⑤ ③により評価書に H25、H26 データを追記したため、理由の記載はしない。</p>  |
| 【点検結果】                  | <p>① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p> <p>② 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> <p>③～⑤ 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p>   |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | <p>① 過去の適用数 0 件（平成 27 年度）は、前回（平成 26 年度）評価時の将来推計 154 件の 5 割以下であるにもかかわらず、想定外に僅少でないことについて説明されていない。</p> |
| 【農林水産省の補足説明】            | <p>① 前回要望時の推計値に比較して僅少であるとは言えない理由が分かるように評価書に追記した。</p>  |

【点検結果】

① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。

④ 将来の適用数等

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | <p>① 将来の適用額が予測されていない。</p> <p>② 将来の適用数が税目ごとに予測されていない。</p>   |
| 【農林水産省の補足説明】            | <p>① 評価書に追記した。</p> <p>② 所得税、法人税を区別して予測することは困難であることから、まとめて記載している旨を評価書に追記した。</p>                     |
| 【点検結果】                  | <p>① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p> <p>② 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |

⑤ 過去の減収額

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | <p>① 過去の減収額が税目ごとに把握されていない。</p> <p>② 過去の減収額（平成 25 年度及び 26 年度）が把握されていない。</p> <p>③ 過去の減収額（平成 25 年度及び 26 年度）について、租特透明化法に基づき把握される適用額を用いて把握されていない。</p> |
| 【農林水産省の補足説明】            | <p>① 租特法の適用実態報告書の適用額より推計値を記載するため、法人税のみで整理している旨を評価書に追記した。</p> <p>② 評価書に追記した。</p> <p>③ 租特法の適用実態報告書の適用額より、減収額を推計し、計算式も評価書に追記した。</p>                 |
| 【点検結果】                  | <p>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> <p>②・③ 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p>   |

⑥ 将来の減収額

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | <p>① 将来の減収額が税目ごとに予測されていない。</p>                             |
| 【農林水産省の補足説明】            | <p>① 所得税、法人税を区別して予測することは困難であることから、まとめての記載する旨を評価書に追記した。</p> |
| 【点検結果】                  | <p>① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p>       |

⑦ 過去の効果

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | <p>① 過去の効果（平成 25 年度及び 26 年度）が把握されていない。</p> <p>② 過去の効果（平成 27 年度）について、「本租税特別措置を活用した個人、中小企業者の新たな投資に伴う新規雇用者数は、平成 27 年度に鳥取県八頭町の農家レストランで 43 人を確認している」と説明されているが、算定根拠（算定に用いた数値の根拠）が明</p> |
|-------------------------|--|

|  |
|--|
| <p>らかにされていない。</p> <p>③ 過去の効果（平成27年度）について、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が把握されていない。</p>  |
| <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>① 評価書に追記した。</p> <p>② 産業促進事項を H27 年度中に唯一策定した八頭町への聞き取り調査により把握した旨を評価書に記載した。</p> <p>③ 事業者からの聞き取り調査結果による旨を評価書に記載。</p> <p>（聞き取り調査の内容）<br/>次の質問を行い、事業者より聞き取りを行った。</p> <p>（問）税制措置により手持ち資金が確保されたことにより生じた新規雇用数は何名か。税制措置による直接的な効果分について、教えて頂きたい。<br/>（答）今回の投資に関連して新規雇用に 43 名行ったところであり、税制措置により得られた手持ち資金による雇用は、5 名程度と考えられる。</p> |
| <p>【点検結果】</p> <p>①～③ 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p>  |

⑧ 将来の効果

|  |
|--|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 将来の効果（平成29年度及び30年度）について、「振興山村における民間事業者の設備投資の実態を踏まえた今後の新規雇用者数の推計者数は、平成29年度が30人、平成30年度が40人であり、本税制特例措置の要件となる産業振興施策促進事項の策定数が増加することにより、対象地域が増えることから、目標は達成されると考えられる」と説明されているが、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が予測されておらず、事後的に直接的な効果を検証する方法も明らかにされていない。</p>  |
| <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>① 将来の投資目標について、その他の支援措置の適用について予測することはできないため、評価が困難である旨を記載し、事後的な評価として、税制措置の with、without で新規雇用者数の変化により評価する旨を評価書に記載。<br/>アンケート調査を実施する予定である旨を評価書に追記した。</p> <p>（事後調査の内容）（案）<br/>事後調査については、税制を適用した事業者を対象にアンケート調査を実施し、①税制措置を適用した後の新規雇用者数、②税制措置が適用できなかった場合の新規雇用者数について回答を得て、この差分について、税制の直接効果として評価することを想定している。<br/>なお、アンケート調査の前提条件として、税制措置以外の支援措置（補助金、交付金、低利融資等）については、すべて変化しないものとする。</p> |
| <p>【点検結果】</p> <p>① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p>  |

⑨ 過去の税収減是認効果

|  |
|--|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑤過去の減収額及び⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p> |
| <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>① ⑤、⑦と同様の対応。</p>  |

|  |
|--|
| <p>【点検結果】</p> <p>① 点検項目⑦過去の効果に関して、補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されたが、点検項目⑤過去の減収額に関して、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |
|--|

⑩ 将来の税収減是認効果

|  |
|--|
| <p>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</p> <p>① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑥将来の減収額及び⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p>                       |
| <p>【農林水産省の補足説明】</p> <p>① ⑥、⑧と同様の対応。</p>  |
| <p>【点検結果】</p> <p>① 点検項目⑧将来の効果に関して、補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されたが、点検項目⑥将来の減収額に関して、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |

点検項目②、③、④、⑤、⑥、⑨及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

（注）【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|                       |                      |  |                       |                  |               |                 |        |               |
|-----------------------|----------------------|--|-----------------------|------------------|---------------|-----------------|--------|---------------|
| 1                     | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 振興山村における工業用機械等の割増償却（所得税・法人税）   |                       |                  |               |                 |        |               |
| 2                     | 対象税目                 | （国税 20）（所得税：外・法人税：義）<br>【延長】   |                       |                  |               |                 |        |               |
| 3                     | 租税特別措置等の内容           | <p>《内容》</p> <p>山村振興法（昭和 40 年法律第 64 号）に基づく振興山村において、市町村が山村振興計画に産業振興を促進する上で必要な事項（産業振興施策促進事項）を関係大臣（農林水産・総務・国土交通）の同意を得て記載した場合、当該計画で定める区域（かつ振興山村地域内）において、個人又は法人（中小企業者：資本金 1 億円以下）が、機械・装置、建物等・構築物を取得して対象事業（地域資源を活用する製造業・農林水産物等販売業）の用に供したときは、5 年間の割増償却（償却限度額：機械・装置：普通償却限度額の 24%、建物・附属設備、構築物：普通償却限度額の 36%）ができる。</p> <p>【対象事業種・取得価格要件】</p> <p>○地域資源を活用する製造業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>個人及び資本金 5,000 万円以下の法人</td> <td>資本金 5,000 万円超の法人</td> </tr> <tr> <td>取得価格 500 万円以上</td> <td>取得価格 1,000 万円以上</td> </tr> </table> <p>○農林水産物等販売業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>個人及び法人</td> </tr> <tr> <td>取得価格 500 万円以上</td> </tr> </table> <p>《関係条項》</p> <p>租税特別措置法第 12 条、第 45 条、第 68 条の 27</p> | 個人及び資本金 5,000 万円以下の法人 | 資本金 5,000 万円超の法人 | 取得価格 500 万円以上 | 取得価格 1,000 万円以上 | 個人及び法人 | 取得価格 500 万円以上 |
| 個人及び資本金 5,000 万円以下の法人 | 資本金 5,000 万円超の法人     |  |                       |                  |               |                 |        |               |
| 取得価格 500 万円以上         | 取得価格 1,000 万円以上      |  |                       |                  |               |                 |        |               |
| 個人及び法人                |                      |  |                       |                  |               |                 |        |               |
| 取得価格 500 万円以上         |                      |  |                       |                  |               |                 |        |               |
| 4                     | 担当部局                 | 農林水産省 農村振興局 農村政策部 地域振興課  |                       |                  |               |                 |        |               |
| 5                     | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施時期：平成 28 年 8 月<br>分析対象期間：平成 27 年 4 月～平成 31 年 3 月   |                       |                  |               |                 |        |               |
| 6                     | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | （改正経緯）<br>平成 21 年度 創設<br>平成 23 年度 適用期限の 2 年延長<br>対象業種からソフトウェア業を除外<br>平成 25 年度 適用期限の 2 年延長<br>平成 27 年度 特別償却から割増償却へ改組<br>適用期限を 2 年延長し、対象事業種を製造業及び旅館業から、地域資源を活用する製造業及び農林水産等販売業に見直し  |                       |                  |               |                 |        |               |
| 7                     | 適用又は延長期間             | 平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月（2 ヶ年）  |                       |                  |               |                 |        |               |

|   |      |              |  |
|---|------|--------------|--|
| 8 | 必要性等 | ① 政策目的及びその根拠 | <p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》</p> <p>振興山村は、我が国の国土面積の約 5 割、森林面積の約 6 割を占めるなど、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。一方、地勢等地理的条件は特に厳しく、人口の減少や高齢化の進行等により、集落機能が低下し、コミュニティが失われつつある。このため、地域資源を活用する事業者の立地や設備投資を促し、地域における雇用の増大等を通じて、地域のコミュニティの維持・再生を図る。</p> <p>《政策目的の根拠》</p> <p>○山村振興法（昭和 40 年 5 月 11 日法律第 64 号）第 3 条第 3 号<br/>（略）地域の特性を生かした農林産物の加工業及び販売業等の導入（略）を図ることにより、産業を振興し、併せて安定的な雇を増大する</p> <p>○地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成 22 年 12 月 3 日法律第 67 号）第 1 条<br/>農林水産物等及び農山漁村に存在する土地、水その他の資源を有効に活用した農林漁業者等による事業の多角化及び高度化、新たな事業の創出等に関する施策並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興、農山漁村その他の地域の活性化及び消費者の利益の増進を図る（略）</p> <p>○農林水産業・地域の活力創造プラン（平成 25 年 12 月 10 日農林水産業・地域の活力創造本部決定、平成 26 年 6 月 24 日改訂）</p> <p>Ⅱ 基本的考え方</p> <p>森林などの地域資源や地場産品を核として雇用を創出し地域で経済が循環する仕組みの確立にチャレンジするなど、農山漁村の潜在力を発揮するための施策を府省連携して進めていく。</p> <p>Ⅲ 政策の展開方向</p> <p>6. 人口減少社会における農山漁村の活性化</p> <p>高齢化や人口減少が都市に先駆けて進行している農山漁村については、小規模集落が増加するなど集落機能が低下しつつある。（略）地域で受け継がれてきた「食」をはじめとする豊かな資源を活用して新たな需要を発掘する（略）。</p> <p>また、地域で受け継がれてきた豊かな資源を活用した農林水産物の振興や 6 次産業化等の推進によって、農山漁村への就業を促進し、地域の雇用・所得を生み出すことで、地域の活性化が図られる。特に、（略）<u>中山間地域をはじめとする条件不利地域においては、地域の特色を活かした多様な取組をきめ細かく推進する。</u></p> <p>○食料・農業・農村基本計画（平成 27 年 3 月 31 日閣議決定）<br/>第 3 食料、農業および農林に関し総合的かつ計画的に構ずべき施策</p> <p>3. 農村の振興に関する施策</p> <p>（2）多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出</p> |
|---|------|--------------|--|

|                      |  |
|----------------------|--|
|                      | <p>農村の豊かな地域資源を最大限活用した新たな価値の創出や農業関連産業の導入等を通じて、農村全体の雇用の確保と所得の向上を促進する。</p> <p>こうした取組を通じて、これまで農村の域外に流出していた経済的な価値を域内で循環させる地域内経済循環を進めるとともに、将来的には、地域間での経済的なネットワークを強化し、広域的な経済圏域への発展を目指す。</p> <p>① 地域の農産物等を活かした新たな価値の創出</p> <p>地域の農業者が、自ら生産した農産物をそのまま出荷するだけでなく、その副産物も含め、消費者や実需者のニーズに対応して、加工、直売等を行い高付加価値化を図るほか、地域の特性に応じて、観光農園、農家レストランや農家民宿等の多様な取組と融合した事業展開を図るなど、地域資源を最大限活用し、農業を起点として新たな価値を創出する6次産業化を推進する。</p> <p>こうした取組を進めるに当たっては、農業者が主体となった取組に加え、多様な関係者と連携しながら行う地域ぐるみの取組を促進することにより、その相乗効果を地域全体に波及させ、地域の活性化を図る。</p> <p>(中略)</p> <p>④ 農村への農業関連産業の導入等による雇用と所得の創出</p> <p>食品製造業など農業関連産業の農村への導入等を通じた、農村における雇用と所得の創出を促進するための環境整備を図る。また、関係府省の連携の下、農村への農業関連産業の誘致等による就業機会の拡大に関する総合的な施策の在り方について検討する。</p> <p>農産物等の地域資源の活用などにより、ビジネスとしての事業活動と地域の課題解決に一体的に取り組む、いわゆる「社会的企業」(ソーシャル・ビジネス)など、農業・農村の活性化に貢献する新たな取組を進めるための環境整備を推進する。</p> |
| ②: 政策体系における政策目的の位置付け | <p>[大目標]</p> <p>食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。</p> <p>[中目標]</p> <p>農村の振興</p> <p>[政策分野]</p> <p>地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等</p>  |
| ③: 達成目標及びその実現による寄与   | <p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》</p> <p>租税特別措置の対象事業種を規定する産業振興施策促進事項を取りまとめ予定の市町村が、平成29年度中に12市町村、30年度中に16市町村となっていることから、1市町村当たり平均2.5名の新規雇用者が生じると想定し、2年間で70名程度雇用が創出されることを目標とする。</p> <p>新たな雇用の創出に伴い、交流人口や地域経済が拡大することにより、振興山村地域でのコミュニティの活性化を図る。</p>   |

|       | <p>(目標とする新規雇用者数の算定根拠)</p> <p>① 平成28年7月までに産業振興施策促進事項を策定した3市町(八頭町、豊田市、岡崎市)及び国と協議中の3市町(小国町、佐伯市、阿蘇市)において、産業振興施策促進事項に記載した目標とする新規雇用数は49人、投資件数は20件である。</p> <p>(単位:人、件)</p> <table border="1"> <tr> <th>市町村名</th> <th>八頭町</th> <th>豊田市</th> <th>岡崎市</th> <th>小国町</th> <th>佐伯市</th> <th>阿蘇市</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>新規雇用数</td> <td>25</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>14 ※</td> <td>4</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>投資件数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>※ 佐伯市の産業振興施策促進区域は、振興山村区域外を含めた市全域を範囲として設定されている。このため、佐伯市全域の新規雇用数(50人)から振興山村地域のみの値を按分するため、全体の投資件数(11件)に占める税制特例措置の適用を受ける山振地域内の投資件数(3件)の割合を乗じて、次式により計算して求めた。(50人×3/11≒14人)</p> <p>② 振興山村での投資1件当たりの新規雇用数は、下式より2.5人/件となる。</p> <p>(式) 49(新規雇用数計:人) ÷ 20(投資数:件) ≒ 2.5人/件</p> <p>③ 平成28年度に農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課で実施した「振興山村における設備投資実績等に関する調査」(以下、設備投資実績等調査という。)によると、産業振興施策促進事項を取りまとめ予定の市町村数は、平成29年度は12市町村、平成30年度は16市町村(下表参照)であり、それぞれ最低1件の投資があると想定(1市町村=1件)した場合、新規雇用数は、平成29年度は30人(2.5人/件×12市町村)、平成30年度は40人(2.5人/件×16市町村)の増加が見込まれ、2年間で70人の新規雇用が創出されると推計される。</p> <p>平成29、平成30年度に産業振興施策促進事項を作成予定の市町村</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>北海道</th> <th>沼田町</th> <th>秋田県</th> <th>五城目町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>北海道</td> <td>沼田町</td> <td>秋田県</td> <td>五城目町</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>秋田県</td> <td>八峰町</td> <td>栃木県</td> <td>鹿沼市</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>富山県</td> <td>高岡市</td> <td>埼玉県</td> <td>横瀬町</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>長野県</td> <td>豊丘村</td> <td>東京都</td> <td>檜原村</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>滋賀県</td> <td>長浜市</td> <td>岐阜県</td> <td>関市</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>京都府</td> <td>京丹波町</td> <td>岐阜県</td> <td>白川町</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>鳥根県</td> <td>益田市</td> <td>静岡県</td> <td>島田市</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>徳島県</td> <td>阿波市</td> <td>鳥根県</td> <td>津和野町</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>高知県</td> <td>いの町</td> <td>岡山県</td> <td>美咲町</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>熊本県</td> <td>高森町</td> <td>徳島県</td> <td>那賀町</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>熊本県</td> <td>水上村</td> <td>高知県</td> <td>馬路村</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>熊本県</td> <td>山江村</td> <td>高知県</td> <td>四万十町</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td></td> <td></td> <td>福岡県</td> <td>上毛町</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td></td> <td></td> <td>熊本県</td> <td>山鹿市</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td>大分県</td> <td>由布市</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td></td> <td></td> <td>宮崎県</td> <td>小林市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出展:地域振興課調べ)</p> | 市町村名 | 八頭町    | 豊田市  | 岡崎市  | 小国町 | 佐伯市 | 阿蘇市 | 計 | 新規雇用数 | 25 | 2 | 2 | 2 | 14 ※ | 4 | 49 | 投資件数 | 2 | 4 | 2 | 2 | 3 | 7 | 20 | No. | 平成29年度 |  | 平成30年度 |  | 北海道 | 沼田町 | 秋田県 | 五城目町 | 1 | 北海道 | 沼田町 | 秋田県 | 五城目町 | 2 | 秋田県 | 八峰町 | 栃木県 | 鹿沼市 | 3 | 富山県 | 高岡市 | 埼玉県 | 横瀬町 | 4 | 長野県 | 豊丘村 | 東京都 | 檜原村 | 5 | 滋賀県 | 長浜市 | 岐阜県 | 関市 | 6 | 京都府 | 京丹波町 | 岐阜県 | 白川町 | 7 | 鳥根県 | 益田市 | 静岡県 | 島田市 | 8 | 徳島県 | 阿波市 | 鳥根県 | 津和野町 | 9 | 高知県 | いの町 | 岡山県 | 美咲町 | 10 | 熊本県 | 高森町 | 徳島県 | 那賀町 | 11 | 熊本県 | 水上村 | 高知県 | 馬路村 | 12 | 熊本県 | 山江村 | 高知県 | 四万十町 | 13 |  |  | 福岡県 | 上毛町 | 14 |  |  | 熊本県 | 山鹿市 | 15 |  |  | 大分県 | 由布市 | 16 |  |  | 宮崎県 | 小林市 |
|-------|---|------|--------|------|------|-----|-----|-----|---|-------|----|---|---|---|------|---|----|------|---|---|---|---|---|---|----|-----|--------|--|--------|--|-----|-----|-----|------|---|-----|-----|-----|------|---|-----|-----|-----|-----|---|-----|-----|-----|-----|---|-----|-----|-----|-----|---|-----|-----|-----|----|---|-----|------|-----|-----|---|-----|-----|-----|-----|---|-----|-----|-----|------|---|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|------|----|--|--|-----|-----|----|--|--|-----|-----|----|--|--|-----|-----|----|--|--|-----|-----|
| 市町村名  | 八頭町   | 豊田市  | 岡崎市    | 小国町  | 佐伯市  | 阿蘇市 | 計   |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 新規雇用数 | 25  | 2    | 2      | 2    | 14 ※ | 4   | 49  |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 投資件数  | 2   | 4    | 2      | 2    | 3    | 7   | 20  |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| No.   | 平成29年度  |      | 平成30年度 |      |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
|       | 北海道   | 沼田町  | 秋田県    | 五城目町 |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 1     | 北海道   | 沼田町  | 秋田県    | 五城目町 |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 2     | 秋田県   | 八峰町  | 栃木県    | 鹿沼市  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 3     | 富山県   | 高岡市  | 埼玉県    | 横瀬町  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 4     | 長野県   | 豊丘村  | 東京都    | 檜原村  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 5     | 滋賀県   | 長浜市  | 岐阜県    | 関市   |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 6     | 京都府   | 京丹波町 | 岐阜県    | 白川町  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 7     | 鳥根県   | 益田市  | 静岡県    | 島田市  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 8     | 徳島県   | 阿波市  | 鳥根県    | 津和野町 |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 9     | 高知県   | いの町  | 岡山県    | 美咲町  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 10    | 熊本県   | 高森町  | 徳島県    | 那賀町  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 11    | 熊本県   | 水上村  | 高知県    | 馬路村  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 12    | 熊本県   | 山江村  | 高知県    | 四万十町 |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 13    |   |      | 福岡県    | 上毛町  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 14    |   |      | 熊本県    | 山鹿市  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 15    |   |      | 大分県    | 由布市  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |
| 16    |   |      | 宮崎県    | 小林市  |      |     |     |     |   |       |    |   |   |   |      |   |    |      |   |   |   |   |   |   |    |     |        |  |        |  |     |     |     |      |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |    |   |     |      |     |     |   |     |     |     |     |   |     |     |     |      |   |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |     |    |     |     |     |      |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |    |  |  |     |     |

|            |                 | <p>なお、平成 29 年度、平成 30 年度の投資については、各種支援策と組み合わせて実施されることが想定され、本税制のみの効果による雇用者数の増加とは言い切れない。そのため、本税制の適用を受けた事業者を対象に事後調査を行い、税制特例措置があった場合と無かった場合の雇用者数の差により、本税制措置の直接的な効果を把握する予定である。</p>   |  |                |                |                |  |                 |                 |                |                |                |                |            |    |    |   |    |    |    |
|------------|-----------------|---|--|----------------|----------------|----------------|--|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|----|----|---|----|----|----|
|            |                 | <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》</p> <p>[測定指標]: 振興山村市町村における本特例措置を起因とした個人、中小企業者の新規雇用者数</p> <p>[達成目標実現による寄与]</p> <p>① 経済波及効果の発現<br/>                 地域資源を活用した産業への投資が促進されることにより、税制特例措置の対象となる個人、中小企業者において新たな雇用が創出されるほか、原料を供給する地域内の農家等の販売機会の増加をもたらし、販売単価の上昇等の効果が期待される。<br/>                 (販売単価の上昇の事例として、鳥取県八頭町の農家レストランにおいては、市場の規格に適合しない野菜等を地元農家より購入し、今まで販売先がなかった農産物が、新たな農家の収入源となった事例が挙げられる。)</p> <p>② 定住人口の増加<br/>                 振興山村地域内に新たな雇用が生み出されることにより、人口の流出を防ぐとともに、就職に伴い都市部から移住者の増加が期待される。<br/>                 (鳥取県八頭町の農家レストランでは、平成 27 年度に地元の大学生 10 名、高校生 3 名の新規採用した実績があり、若者の都市部への流出が防止されている。)</p> <p>③ 地域コミュニティの活性化<br/>                 地域資源を活用した経済活動が成り立ち、自立した地域経済が実現することで、地域を再評価する機運が醸成され、地域コミュニティの活性化に寄与するものと考えられる。</p> |  |                |                |                |  |                 |                 |                |                |                |                |            |    |    |   |    |    |    |
| 9          | 有効性等            | ① 適用数等  | <p>【適用数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25 年度<br/>(実績)※</th> <th>H26 年度<br/>(実績)※</th> <th>H27 年度<br/>(実績)</th> <th>H28 年度<br/>(見込)</th> <th>H29 年度<br/>(見込)</th> <th>H30 年度<br/>(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用数<br/>(件)</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>29</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(産業振興施策促進事項の策定見込み調査より推計)</p> <p>※ 平成 25 年度から平成 27 年度の実績値は、所得税に係る公表データが無いため、法人税のみに係る適用数である。</p> <p>※ 平成 28 年度から平成 30 年度の見込値は、産業振興施策促進事項を策定した市町村数より推計した値であり、法人と個人を区別できないことから、法人税と所得税に係る適用数である。</p> <p>※ 平成 26 年度以前と平成 27 年以降は、税制措置の内容が異なることから、平成 25 年度、平成 26 年度の値は参考値として法改正前の実績を記載。</p> <p>※ 法改正前後の税制特例措置の主な変更点は、以下のとおり。</p> |                |                |                |  | H25 年度<br>(実績)※ | H26 年度<br>(実績)※ | H27 年度<br>(実績) | H28 年度<br>(見込) | H29 年度<br>(見込) | H30 年度<br>(見込) | 適用数<br>(件) | 16 | 15 | 0 | 17 | 29 | 45 |
|            | H25 年度<br>(実績)※ | H26 年度<br>(実績)※   | H27 年度<br>(実績)   | H28 年度<br>(見込) | H29 年度<br>(見込) | H30 年度<br>(見込) |  |                 |                 |                |                |                |                |            |    |    |   |    |    |    |
| 適用数<br>(件) | 16              | 15  | 0  | 17             | 29             | 45             |  |                 |                 |                |                |                |                |            |    |    |   |    |    |    |

|          |              |  |   |      |
|----------|--------------|--|---|------|
|          |              |  | 法改正前  | 法改正後 |
| ① 対象事業種  | ・製造業<br>・旅館業 |  | ・地域資源を活用する製造業<br>・農林水産物等販売業                           |      |
| ② 取得価額   | 2,000 万円超    |  | 500 万円以上(資本金 5,000 万円以下)<br>1,000 万円以上(資本金 5,000 万円超) |      |
| ③ 租税措置内容 | 特別償却         |  | 割増償却  |      |

【平成 25～26 年度】  
 租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第 190 回国会提出)より転記した。

【平成 27 年度】(実績)  
 平成 27 年度中に産業振興施策促進事項を取りまとめた市町村は、八頭町のみであることから、八頭町及び本税制の適用予定事業者から聞き取り調査を行い、税制の適用状況について以下のとおり把握した。  
 同町内の農家レストランを経営する事業者においては、平成 28 年 3 月に建物や機械等の取得を行ったが、事業者の決算期が 9 月であることから、28 年度に税制特例措置の適用を受ける予定としており、平成 27 年度の適用数は 0 件であった。

【平成 28 年度】(見込)  
 平成 28 年度に産業振興施策促進事項を策定した 2 市(愛知県豊田市と岡崎市)、国と協議中の 3 市町(熊本県阿蘇市、小国町、大分県佐伯市)及び当該が実施した設備投資実績等調査で平成 28 年度中に産業振興施策促進事項を策定予定とした 11 市町村(北海道愛別町、日高町、栃木県日光市、塩谷町、山梨県南アルプス市、高知県本山町、黒潮町、福岡県朝倉市、熊本県球磨村、大分県大分市、九重町)を合わせた 16 市町村において、少なくとも 1 件の投資が行われると見込み、16 件の投資が税制特例措置の適用を受けると想定した。  
 また、上記平成 27 年度の投資実績 1 件は、平成 28 年度の税制措置の適用を受けることから、合計で 17 件を平成 28 年度の適用数とした。

【平成 29～30 年度】: 当該で実施した設備投資実績等調査において、産業振興施策促進事項を作成予定とした市町村において少なくとも 1 件の投資が行われると見込み、平成 29 年度と平成 30 年度の投資件数をそれぞれ 12 市町村、16 市町村(市町村名は、前掲の表「平成 29、平成 30 年度に産業振興施策促進事項を作成予定の市町村」を参照)とした。  
 更に、本租税特別措置が 5 年間の割増償却であることから、投資があった年度から 5 年間にわたり適用を受けるものとし、下表のとおり前年度までの適用数を足し合わせた値を各年度の適用数(合計)とした。

| 各年度の租税特別措置の適用数と投資数 (件数) |       |                |                |                |      |
|-------------------------|-------|----------------|----------------|----------------|------|
| 適用年度<br>投資年度            | H27年度 | H28年度<br>(見込み) | H29年度<br>(見込み) | H30年度<br>(見込み) | 投資件数 |
| H27年度                   | —     | 1              | 1              | 1              | 1    |
| H28年度                   | —     | 16             | 16             | 16             | 16   |
| H29年度                   | —     | —              | 12             | 12             | 12   |
| H30年度                   | —     | —              | —              | 16             | 16   |
| 適用数(合計)                 | 0     | 17             | 29             | 45             |      |

【適用額】 (単位:百万円)

|     | H25年度<br>(実績)※ | H26年度<br>(実績)※ | H27年度<br>(実績) | H28年度<br>(見込) | H29年度<br>(見込) | H30年度<br>(見込) |
|-----|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 適用額 | 91             | 229            | 0             | 23            | 39            | 60            |

※ 平成26年度以前と平成27年以降は、税制措置の内容が異なることから、平成25年度、平成26年度の値は参考値として法改正前の実績を記載。  
 ※ 所得税に係る公表データが無いため、平成25年度から平成27年度の実績値は法人税のみに係る適用額である。  
 ※ 平成28年度から平成30年度の見込値は、産業振興施策促進事項を策定した市町村数等より推計した値であり、法人と個人を区別できないことから、法人税と所得税に係る適用額である。

【平成25～26年度】  
 租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第190回国会提出)より転記した。

【平成27年度】(実績)  
 平成27年度中に産業振興施策促進事項を取りまとめた市町村は、八頭町のみであることから、八頭町等から聞き取り調査を行い、前傾の適用数と同様に把握した。

【平成28～平成30】(見込)  
 平成28～平成30の各年度の適用額は、産業振興施策促進事項を策定済みの3市町と国と協議中の3市町村の産業振興施策促進事項に記載された目標投資額(法人と個人を区別していない)より、投資1件当たりの適用額を134万円※と推計し、前掲の適用数と乗じて、以下のとおり算出した。  
 ※ 投資1件当たりの適用額の算定根拠は、別紙1を参照。

|        |     |   |         |   |         |
|--------|-----|---|---------|---|---------|
| 平成28年度 | 17件 | × | 134万円/件 | = | 2,278万円 |
| 平成29年度 | 29件 | × | 134万円/件 | = | 3,886万円 |
| 平成30年度 | 45件 | × | 134万円/件 | = | 6,030万円 |

なお、振興山村は経済規模が小さいため、適用数は大きな数字ではないが、投資者を限定するものではないことから、特定の者のみが適用者となる偏りはないと考えられる。

また、前回要望時(平成26年度)の平成27年度適用数(推計値)は、154件であるが、要望時に想定した事業種での値であり、現行の税制特別措置により認められている事業種とは異なることから、実績値と単純に比較評価することはできない。推計値の154件の内訳は、製造業112件、旅館業32件、農林水産物販売業3件、電気業・熱供給業7件であるが、平成27年度以降に認められた事業種は、地域資源を活用する製造業、農林水産物等販売業であることから、現行業種での推計値は154件より大幅に少ない値になることが想定される。

また、平成27年度の山村振興法の改正により、税制の適用を受けるための前提条件となる産業振興施策促進事項を、山村振興計画に市町村が記載できる規定が新たに追加され、市町村においては、都道府県で策定する山村振興基本方針の考え方に沿って、産業振興施策促進事項を取りまとめる必要があった。都道府県においては、平成27年度が過疎地域自立促進特別措置法の過疎地域自立促進方針等の更新時期と重なり、事務負担の増加や各種調整が必要となったことから、多くの都道府県において年度末に山村振興基本方針が策定されたため、平成27年度中に産業振興施策促進事項を取りまとめた市町村が八頭町のみとなったものであり、平成27年度の適用数0件は、法改正に伴う一時的な影響と考えられる。

産業振興施策促進事項は、平成30年度までに45市町村で策定される予定であり、策定が進むにつれて適用数は増加すると考えられることから、平成27年度の値を以て、適用数が僅少であるとは言えない。

②: 減収額

。 【減収額】(単位:百万円)

|     | H25年度<br>(実績)※ | H26年度<br>(実績)※ | H27年度<br>(実績) | H28年度<br>(見込) | H29年度<br>(見込) | H30年度<br>(見込) |
|-----|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 減収額 | 14             | 34             | 0             | 5             | 9             | 14            |

※ 平成26年度以前と平成27年以降は、税制措置の内容が異なることから、平成25年度、平成26年度の値は参考値として法改正前の実績を記載。  
 ※ 所得税に係る公表データが無いため、平成25年度から平成27年度の実績値は法人税に係る減収額である。  
 ※ 平成28年度から平成30年度の見込値は、産業振興施策促進事項を策定した市町村数等より推計した値であり、法人と個人を区別できない

|                     |           |  |          |          |          |          |   |          |          |           |   |          |   |          |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |          |
|---------------------|-----------|--|----------|----------|----------|----------|---|----------|----------|-----------|---|----------|---|----------|----------|------|---|---------|---|--------|----------|------|---|---------|---|--------|----------|------|---|---------|---|----------|
|                     |           | <p>ことから、法人税と所得税に係る減収額である。</p> <p>【平成 25～26 年度】<br/>租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書(第 190 回国会提出)に記載の適用額より、以下のとおり法人税率 15%を乗じて算出した。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>9,066 万円</td> <td>×</td> <td>15%(法人税)</td> <td>≒</td> <td>1,360 万円</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>22,930 万円</td> <td>×</td> <td>15%(法人税)</td> <td>≒</td> <td>3,440 万円</td> </tr> </table> <p>【平成 27】(実績)<br/>平成 27 年度に産業振興施策促進事項を策定した市町村及び事業者への聞き取りにより、投資実績を確認できた事業者の決算期が9月であり、平成 28 年度に税制特別措置の適用を受ける予定であることが確認できたことから、平成 27 年度の減収額は 0 円とした。</p> <p>【平成 28～平成 30】(見込)<br/>平成 28～平成 30 の各年度の減収額は、産業振興施策促進事項を策定済みの3市町と国と協議中の3市町村の産業振興施策促進事項に記載された目標投資額より、1投資当たりの減収額 31 万円※を推計し、各年度の税制特別措置の適用件数を乗じて、以下のとおり算出した。</p> <p>※ 1 投資当たりの減収額の算定根拠は、別紙 1 を参照</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>17 件</td> <td>×</td> <td>31 万円/件</td> <td>=</td> <td>527 万円</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>29 件</td> <td>×</td> <td>31 万円/件</td> <td>=</td> <td>899 万円</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>45 件</td> <td>×</td> <td>31 万円/件</td> <td>=</td> <td>1,395 万円</td> </tr> </table> | 平成 25 年度 | 9,066 万円 | ×        | 15%(法人税) | ≒ | 1,360 万円 | 平成 26 年度 | 22,930 万円 | × | 15%(法人税) | ≒ | 3,440 万円 | 平成 28 年度 | 17 件 | × | 31 万円/件 | = | 527 万円 | 平成 29 年度 | 29 件 | × | 31 万円/件 | = | 899 万円 | 平成 30 年度 | 45 件 | × | 31 万円/件 | = | 1,395 万円 |
| 平成 25 年度            | 9,066 万円  | ×  | 15%(法人税) | ≒        | 1,360 万円 |          |   |          |          |           |   |          |   |          |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |          |
| 平成 26 年度            | 22,930 万円 | ×  | 15%(法人税) | ≒        | 3,440 万円 |          |   |          |          |           |   |          |   |          |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |          |
| 平成 28 年度            | 17 件      | ×  | 31 万円/件  | =        | 527 万円   |          |   |          |          |           |   |          |   |          |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |          |
| 平成 29 年度            | 29 件      | ×  | 31 万円/件  | =        | 899 万円   |          |   |          |          |           |   |          |   |          |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |          |
| 平成 30 年度            | 45 件      | ×  | 31 万円/件  | =        | 1,395 万円 |          |   |          |          |           |   |          |   |          |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |          |
| <p>③ 効果・税収減是認効果</p> |           | <p>《効果》<br/>[政策目的の実現状況](分析対象期間:平成 25 年度～平成 30 年度)</p> <p>「農村部における人口の社会減の抑制」の目標に対する測定指標を、「平地農業地域及び中山間農業地域の人口の社会減の抑制」としている。</p> <p>平成 27 年度の実績は、平地農業地域において目標値△0.41%に対し、△0.24%、中山間農業地域において目標値△0.62%に対し△0.47%であり、目標を達成しているが、振興山村を含む平地農業地域及び中山間農業地域では、若年層の流出等により、依然として人口の社会減少は進んでおり、過疎化、高齢化の進行による集落の衰退等が危惧されるため、平成 32 年度の政策目的達成に向け引き続き本税制特別措置は必要である。</p> <p>なお、目標を達成しているものの、集落の衰退が危惧される状況であることを踏まえ、振興山村地域のコミュニティ機能の適切な維持・確保に活用できる指標とするため、目標値の設定方法について見直しを行う予定である。</p> <p>○ 平地農業地域の人口の社会減[実績]</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p>   |          |          |          |          |   |          |          |           |   |          |   |          |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |        |          |      |   |         |   |          |

|       |                    | <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>区分</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> </tr> <tr> <td>減少率</td> <td>△0.31</td> <td>△0.27</td> <td>△0.24</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(農村振興局 地域振興課調べ)</p> <p>○ 中山間農業地域の人口の社会減[実績]</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>区分</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> </tr> <tr> <td>減少率</td> <td>△0.49</td> <td>△0.45</td> <td>△0.47</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(農村振興局 地域振興課調べ)</p> <p>振興山村地域は、都市部と比べて高齢化、人口減少などが早いペースで進展し、雇用情勢は一層厳しい状況にあるが、本税制特別措置を活用した新たな投資により、雇用が創出された事例を確認している。</p> <p>鳥取県八頭町においては、養鶏業を中核とする法人経営者が、農家レストランを開業し、新卒 13 名の新規採用のほか、一般雇用で新たに 30 名を採用するなど、地域の活性化に大きく寄与している。</p> <p>引き続き本税制特別措置を活用し、設備投資を促すことにより、新たな雇用が創出され、振興山村におけるコミュニティの維持・再生が図られると考えられる。</p> <p>[達成目標の実現状況](分析対象期間:平成 25 年度～平成 30 年度)<br/>平成 27 年度に本租税特別措置を活用した個人、中小企業者の新たな投資に伴う新規雇用者数は、八頭町及び当該事業者より聞き取り調査を行い、農家レストランで 43 人であったことを確認した。</p> <p>なお、同農家レストランは、決算期が 9 月であるため平成 28 年度に租税特別措置を受けることとしており、平成 27 年度の適用額は 0 円であるが、平成 27 年度の投資に伴い平成 27 年度内に雇用が創出されていることから、平成 27 年度の新規雇用者として整理した。</p> <p>また、平成 28 年度の新規雇用数(見込み)は、1投資当たりの新規雇用者(雇用増加者)数が、前掲の「8 必要性等」の「③ 達成目標及びその実現による寄与」に示した 2.5 人/件であることから、前掲の「9 有効性等」の「① 適用数等」に整理した表「各年度の租税特別措置の適用件数と投資件数」の平成 28 年度の投資件数 16 件に乘じて、40 人(16 件×2.5 人/件)とした。</p> <p>前回評価時の平成 27 年度、平成 28 年度の目標(各年度の新規雇用者数 27 名)については、平成 27 年度は目標を達成し、平成 28 年度は目標を達成できる見込みであり、本租税特別措置による効果が発現していると考えられる。○ 雇用効果の状況</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>区分</th> <th>平成 25 年度<br/>(実績)※1</th> <th>平成 26 年度<br/>(実績)※1</th> <th>平成 27 年度<br/>(実績)※2</th> <th>平成 28 年度<br/>(見込み)</th> </tr> <tr> <td>雇用増加数</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>43</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(農林水産省 地域振興課調べ)</p> <p>※1 平成 26 年度以前と平成 27 年以降は、税制措置の内容が異なることか</p> | 区分                 | 平成 25 年度          | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 減少率 | △0.31 | △0.27 | △0.24 | 区分 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 減少率 | △0.49 | △0.45 | △0.47 | 区分 | 平成 25 年度<br>(実績)※1 | 平成 26 年度<br>(実績)※1 | 平成 27 年度<br>(実績)※2 | 平成 28 年度<br>(見込み) | 雇用増加数 | 12 | 2 | 43 | 40 |
|-------|--------------------|---|--------------------|-------------------|----------|----------|-----|-------|-------|-------|----|----------|----------|----------|-----|-------|-------|-------|----|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------|----|---|----|----|
| 区分    | 平成 25 年度           | 平成 26 年度  | 平成 27 年度           |                   |          |          |     |       |       |       |    |          |          |          |     |       |       |       |    |                    |                    |                    |                   |       |    |   |    |    |
| 減少率   | △0.31              | △0.27   | △0.24              |                   |          |          |     |       |       |       |    |          |          |          |     |       |       |       |    |                    |                    |                    |                   |       |    |   |    |    |
| 区分    | 平成 25 年度           | 平成 26 年度  | 平成 27 年度           |                   |          |          |     |       |       |       |    |          |          |          |     |       |       |       |    |                    |                    |                    |                   |       |    |   |    |    |
| 減少率   | △0.49              | △0.45   | △0.47              |                   |          |          |     |       |       |       |    |          |          |          |     |       |       |       |    |                    |                    |                    |                   |       |    |   |    |    |
| 区分    | 平成 25 年度<br>(実績)※1 | 平成 26 年度<br>(実績)※1  | 平成 27 年度<br>(実績)※2 | 平成 28 年度<br>(見込み) |          |          |     |       |       |       |    |          |          |          |     |       |       |       |    |                    |                    |                    |                   |       |    |   |    |    |
| 雇用増加数 | 12                 | 2   | 43                 | 40                |          |          |     |       |       |       |    |          |          |          |     |       |       |       |    |                    |                    |                    |                   |       |    |   |    |    |

ら、平成 25 年度、平成 26 年度の値は参考値として法改正前に当該で実施した設備投資実績等調査結果を記載。

※2 平成 27 年度の新規雇用者数について、本税制措置による直接的な効果を把握するため、当該事業者に対して聞き取り調査を行った結果、「同措置を適用しなかった場合」より、「本税制措置を適用した場合」の方が、新規雇用者数は5名多く、5名分が本税制措置の直接的な効果と考えられる。

振興山村における民間事業者の設備投資の実態を踏まえた今後の新規雇用者数の推計者数は、平成 29 年度が 30 人、平成 30 年度が 40 人であり、本税制特例措置の要件となる産業振興施策促進事項の策定数が増加することにより、対象地域が増えることから、目標は達成されると考えられる。

平成 29 年度：30 人 平成 30 年度：40 人

(根拠)

平成 29 年度：2.5 人/件 × 12 市町村 = 30 人  
平成 30 年度：2.5 人/件 × 16 市町村 = 40 人

計算根拠は、「8 必要性等」の「③ 達成目標及びその実現による寄与」の記載内容と同じ。

なお、平成 29 年度、平成 30 年度の投資については、各種支援策と組み合わせで実施されることが想定され、本税制のみの効果による雇用者数の増加とは言い切れない。そのため、本税制の適用を受けた事業者を対象に事後調査を行い、税制特例措置があった場合と無かった場合の雇用者数の差により、本税制措置の直接的な効果を把握する予定である。

[租税特別措置等が新設、拡充又は延長されなかった場合の影響](分析対象期間：平成 27 年 4 月～平成 31 年 3 月)

近年、振興山村では人口減少が進行しており、1985 年比で総人口が約6割に減少しているのみならず、年少人口(0～14 歳)が同年比で約4割に減少(99 万人→43 万人)し、高齢化と人口減少が同時に進んでいる状態である。このため、現時点で対策を取らなければ、振興山村は、人口減少に歯止めがかからず、存続することが困難となることが確実である。

また、このような危機的な状態にある振興山村の基礎自治体は、財政力指数が 0.3 未満である自治体が約9割(当該市町村の区域全体が振興山村地域に指定されている全部山村のデータ)となっており単体で施策を講じることが難しい状態にある。振興山村は全国に点在しており、局所的ではない全国的な課題であることから、基礎自治体、都道府県、国が連携しながら問題に当たることが必要である。

以上を踏まえれば、政府は、人口減少が進む振興山村地域において、地域内に立地する民間事業者の事業拡大を支援し雇用の創出を図ることが必要である。

振興山村市町村の中でも、より厳しい状況にある市町村においては、職員数が少なく一人の職員が多様な業務を抱える状況にあり、山村振興計画の更新が遅れる原因ともなっている。こうした事情から、支援を必要とする地域ほど、税制措置を活用するための山村振興計画の更新等に時間を要しており、本税制措置が延長されなかった場合、これらの地域に支援策が行き渡らなくなり、人口減少や高齢化を加速させてしまう可能性が高い。

こうした事態を回避するためにも、本税制の特別措置を2年間延長することが、必要である。

本税制措置は、人口減少が進む振興山村地域を対象とするため、適用数が大きな数字とはならないものの必要不可欠であり、今回の特例措置を延長し、地域内の個人、中小企業者の設備投資等を促し、地域コミュニティの活性化を図ることが重要である。

《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間：平成 27 年度～平成 30 年度)

本税制特例措置は、振興山村における個人、中小企業者に設備投資のインセンティブを与えるものであり、設備投資に伴う経済波及効果が期待される。

本税制特例措置に係る経済波及効果は、下表のとおりであり、本税制の適用がなかった平成 27 年度を除き、いずれの年度においても経済波及効果が、減収額に国債の最低金利保証(0.05%)を乗じた額を上回っており、本特例措置を是認する経済効果があると考えられる。○設備投資に係る減収額及び経済波及効果

(単位：百万円)

|                                 | H25 年度<br>(実績)※1 | H26 年度<br>(実績)※1 | H27 年度<br>(実績) | H28 年度<br>(見込) | H29 年度<br>(見込) | H30 年度<br>(見込)  |
|---------------------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 投資額                             | 907<br>※2        | 2,293<br>※2      | 0<br>※3        | 1,318<br>※3    | 930<br>※3      | 1,240<br>※3     |
| 寄与率 ※6、※7                       | 3.9%             | 3.9%             | 3.9%           | 3.9%           | 3.9%           | 3.9%            |
| 減 収 額 ×<br>0.05% ※8<br>( 減収額 )  | 0.007<br>( 14 )  | 0.017<br>( 34 )  | 0<br>( 0 )     | 0.003<br>( 5 ) | 0.005<br>( 9 ) | 0.007<br>( 14 ) |
| 本税制措置の経<br>済波及効果 ×<br>寄与率<br>※4 | 61               | 154              | 0              | 89             | 63             | 83              |

※1 平成 26 年度以前と平成 27 年以降は、税制措置の内容が異なることから、平成

|    |                           |  |
|----|---------------------------|--|
|    |                           | <p>25年度、平成26年度の値は参考値として法改正前の実績を記載。</p> <p>※2 所得税に係る公表データが無いため、平成25年度から平成27年度の投資額（実績）は法人税に係る値である。</p> <p>また、平成25年度、平成26年度の投資額は、取得価額の10%が特別償却の適用額となることから、下式のとおり租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書に記載された適用額に10を乗じた値を投資額とした。</p> $\begin{array}{l} \text{平成25年度} \quad 90.66 \text{ 百万円} \quad \times \quad 10 \quad = \quad 907 \text{ 百万円} \\ \text{平成26年度} \quad 229.3 \text{ 百万円} \quad \times \quad 10 \quad = \quad 2,293 \text{ 百万円} \end{array}$ <p>※3 平成28年度から平成30年度の投資額（見込）は、産業振興施策促進事項を策定した市町村数等より推計した値であり、法人と個人を区別できないことから、法人税と所得税に係る値である。</p> <p>また、平成27年度の減収額、投資額は、八頭町等からの聞き取り調査による。平成28年度から平成30年度の減収額、投資額の算定根拠は別紙2参照。※4 経済波及効果は、「平成23年農林漁業及び関連産業を中心とした産業関連表」を使用し、投資実態を勘案して部門を選定して算出した。（別紙3参照）。</p> <p>※5 表中の「本税制措置の経済波及効果」は、本税制措置の効果に限定するため、投資額の経済波及効果額を算定した上で、寄与率を乗じて求めた値とした。</p> <p>※6 平成27年度から平成30年度の寄与率は、投資額に対する5ヶ年の租税特別措置による減税合計額の割合として、平成27年度に投資を行い本税制措置の適用を予定している事業者から次式のとおり把握した。</p> $\frac{(\text{国税減税額}) + (\text{県税減税額}) + (\text{町税減税額})}{(\text{投資額})} \times 100 = 3.9\%$ <p style="text-align: center;">租税特別措置による減税合計額(2,632万円)</p> <p>※7 平成25年度、平成26年度の寄与率は、参考値として上記の3.9%と同一値とした。</p> <p>※8 本税制特別措置による減収額は、普通償却を繰り上げて償却するものであり最終的な納税額は変わらないことから、国が失う損失は、「機会費用」と考えられるため、経済波及効果との比較は、減収額に国債の最低金利保証利率(0.05%)を乗じた額とした。</p> |
| 10 | 相当性<br>① 租税特別措置等によるべき妥当性等 | <p>本特例措置は、振興山村地域で幅広く利用されている資源を活用する事業（地域資源を活用した製造業、農林水産物等販売業）を対象とするものであり、特定の対象事業者に偏りを生じるといった公平性を欠く施策ではない。</p> <p>また、対象業種の事業者のうち、自発的に設備投資を行うことで事業を充実させる意欲のある法人又は個人に限定して適用されるものであり、不特定多数への無秩序な支援ではない。</p>   |

|    |                      |  |
|----|----------------------|--|
|    |                      | <p>また、他の手段と比較した場合、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 補助金は、地方公共団体等が定住のための生活環境施設や地域間交流のための拠点施設等を整備する公共性の高い事業を行うためのものであり、事業者による建物の取得など、個人の資産形成に資するものにはなじまないこと</li> <li>② 融資は、償還期間内に返済することが必要であるなど心理面での負担感が強いこと</li> </ol> <p>以上の理由から、本特例の方が国・事業者の双方にとって負担の少ない適切な措置である。</p> <p>本税制特別措置が延長されない場合には、振興山村において中・小規模の事業者へのインセンティブがなくなることから、事業者の活動も低調となり、振興山村の人口減少にも歯止めがかからず、存続が困難となる場合も生じると考えられる。</p> <p>以上を踏まえれば、特例措置の延長により、地域内で事業を行う者による経済活動を促すことが必要である。</p> |
|    | ② 他の支援措置や義務付け等との役割分担 | <p>平成27年度から実施している「山村活性化支援交付金」は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域の未利用資源や地場産品などを地域ぐるみで活用するための組織作りや人材育成</li> <li>② 農林業の生産活動を基礎とした山村の協働や共助の促進に</li> </ol> <p>取り組みを行う市町村を支援するもの。</p> <p>一方、本税制特別措置は、個々の事業者の振興山村への立地や設備投資を促すインセンティブを与える優遇措置である。</p> <p>このように、両者は、山村活性化支援交付金により組織作りや人材育成等といった地域振興の基礎的要件の確立を支援し、その中から実際に農林水産物等の販売を行う動きが生じた際の設備投資を本税制特別で支援するといった補完関係にある。</p>   |
|    | ③ 地方公共団体が協力する相当性     | <p>該当なし。</p>   |
| 11 | 有識者の見解               | <p>本措置の期限を延長することは妥当。<br/>(平成28年8月農林水産省政策評価第三者委員)</p>   |
| 12 | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期   | <p>平成27年度税制改正要望時(平成26年8月)</p>  |

別紙1

産業振興施策促進事項に記載された投資額より推計した減収額一覧

| 対象地域    | 対象事業             | 対象物     | 対象物当たりの投資額 | 投資額当たりの投資額 | 法定耐用年数前増価却率 | 普通償却額 ① | 附増償却額 ② | 1投資額当たり<br>適用額<br>(割増償却) | 法人税率  | 1対象物<br>当たり<br>減収額 | 1投資額当<br>り減収額 | 法人税率  | 1対象物当<br>り減収額 | 1投資額当<br>り減収額 |
|---------|------------------|---------|------------|------------|-------------|---------|---------|--------------------------|-------|--------------------|---------------|-------|---------------|---------------|
|         |                  |         |            |            |             |         |         |                          |       |                    |               |       |               |               |
| 鳥取県八頭町  | 農家レストラン          | 機械      | 19,000万円   | 67,000万円   | 10年         | 24.0%   | 1,900万円 | 456万円                    | 23.4% | 102                | 205           | 23.2% | 108           | 204           |
|         |                  | 建物      | 45,000万円   | 8,000万円    | 41年         | 36.0%   | 1,171万円 | 421万円                    | 23.4% | 99                 | 45            | 23.2% | 98            | 45            |
| 愛知県豊田市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 8,000万円    | 500万円      | 10年         | 24.0%   | 800万円   | 182万円                    | 23.4% | 45                 | 4             | 23.2% | 45            | 4             |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 500万円      | 41年         | 36.0%   | 63万円    | 15万円                     | 23.4% | 4                  | 4             | 23.2% | 3             | 3             |
| 愛知県岡崎市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 500万円      | 500万円      | 8年          | 24.0%   | 63万円    | 15万円                     | 23.4% | 4                  | 4             | 23.2% | 3             | 3             |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 500万円      | 41年         | 36.0%   | 63万円    | 15万円                     | 23.4% | 0                  | 4             | 23.2% | 0             | 3             |
| 熊本県小国町  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 500万円      | 500万円      | 8年          | 24.0%   | 63万円    | 15万円                     | 23.4% | 4                  | 4             | 23.2% | 3             | 3             |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 500万円      | 41年         | 36.0%   | 63万円    | 15万円                     | 23.4% | 0                  | 4             | 23.2% | 0             | 3             |
| 熊本県阿蘇市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 3,000万円    | 3,000万円    | 10年         | 24.0%   | 300万円   | 72万円                     | 23.4% | 17                 | 17            | 23.2% | 17            | 17            |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 3,000万円    | 41年         | 36.0%   | 300万円   | 72万円                     | 23.4% | 0                  | 17            | 23.2% | 0             | 17            |
| 大分県佐伯市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 5,000万円    | 5,000万円    | 10年         | 24.0%   | 500万円   | 120万円                    | 23.4% | 28                 | 28            | 23.2% | 28            | 28            |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 5,000万円    | 41年         | 36.0%   | 500万円   | 120万円                    | 23.4% | 0                  | 28            | 23.2% | 0             | 28            |
| 大分県佐伯市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 3,000万円    | 3,000万円    | 8年          | 24.0%   | 375万円   | 90万円                     | 23.4% | 21                 | 21            | 23.2% | 21            | 21            |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 3,000万円    | 41年         | 36.0%   | 375万円   | 90万円                     | 23.4% | 0                  | 21            | 23.2% | 0             | 21            |
| 大分県佐伯市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 3,000万円    | 3,000万円    | 8年          | 24.0%   | 375万円   | 90万円                     | 23.4% | 21                 | 21            | 23.2% | 21            | 21            |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 3,000万円    | 41年         | 36.0%   | 375万円   | 90万円                     | 23.4% | 0                  | 21            | 23.2% | 0             | 21            |
| 大分県佐伯市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 11,000万円   | 11,000万円   | 10年         | 24.0%   | 1,100万円 | 240万円                    | 23.4% | 42                 | 42            | 23.2% | 42            | 42            |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 11,000万円   | 22年         | 36.0%   | 500万円   | 180万円                    | 23.4% | 42                 | 42            | 23.2% | 42            | 42            |
| 大分県佐伯市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 10,000万円   | 15,000万円   | 10年         | 24.0%   | 1,000万円 | 240万円                    | 23.4% | 58                 | 66            | 23.2% | 58            | 66            |
|         |                  | 建物      | 5,000万円    | 15,000万円   | 41年         | 36.0%   | 1,222万円 | 44万円                     | 23.4% | 10                 | 66            | 23.2% | 10            | 66            |
| 大分県佐伯市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 10,000万円   | 15,000万円   | 10年         | 24.0%   | 1,000万円 | 240万円                    | 23.4% | 58                 | 66            | 23.2% | 58            | 66            |
|         |                  | 建物      | 5,000万円    | 15,000万円   | 41年         | 36.0%   | 1,222万円 | 44万円                     | 23.4% | 10                 | 66            | 23.2% | 10            | 66            |
| 大分県佐伯市  | 地球資源を活<br>用した製造業 | 機械      | 500万円      | 500万円      | 10年         | 24.0%   | 50万円    | 12万円                     | 23.4% | 3                  | 3             | 23.2% | 3             | 3             |
|         |                  | 建物      | 0万円        | 500万円      | 41年         | 36.0%   | 50万円    | 12万円                     | 23.4% | 0                  | 3             | 23.2% | 0             | 3             |
| 8件の投資平均 | 機械               | 3,750万円 | 7,750万円    |            |             |         | 429万円   | 115万円                    | 23.4% | 27万円               | 31万円          | 23.2% | 27万円          | 31万円          |
|         |                  | 建物      | 4,000万円    |            |             |         |         |                          |       |                    |               |       |               |               |

H28、H29、H30の投資額準備

H28、H29、H30の適用額準備

H28、H29年度の減収額準備

H30年度の減収額準備

■投資額の算定根拠

|       |                 |       |     |             |
|-------|-----------------|-------|-----|-------------|
|       | (投資1件当たりの投資額 ※) | (投資数) |     | (投資額)       |
| H28年度 | 7,750万円         | ×     | 17件 | = 131,750万円 |
| H29年度 | 7,750万円         | ×     | 12件 | = 93,000万円  |
| H30年度 | 7,750万円         | ×     | 16件 | = 124,000万円 |

■適用額の算定根拠

|       |                 |       |     |           |
|-------|-----------------|-------|-----|-----------|
|       | (投資1件当たりの適用額 ※) | (適用数) |     | (適用額)     |
| H28年度 | 134万円           | ×     | 17件 | = 2,278万円 |
| H29年度 | 134万円           | ×     | 29件 | = 3,886万円 |
| H30年度 | 134万円           | ×     | 45件 | = 6,030万円 |

■減収額の算定根拠

|       |                 |       |     |           |
|-------|-----------------|-------|-----|-----------|
|       | (投資1件当たりの減収額 ※) | (適用数) |     | (減収額)     |
| H28年度 | 31万円            | ×     | 17件 | = 527万円   |
| H29年度 | 31万円            | ×     | 29件 | = 899万円   |
| H30年度 | 31万円            | ×     | 45件 | = 1,395万円 |

※ 投資1件当たりの投資額、適用額、減収額の根拠は、別紙1を参照。

別紙3

産業連関表を使った経済波及効果の算定根拠

単位：百万円

|      | ①投入部門<br>(金額)    | ②投入部門<br>(金額)          | ③投入部門<br>(金額) |
|------|------------------|------------------------|---------------|
| 19年度 |                  |                        |               |
| 20年度 |                  |                        |               |
| 21年度 |                  |                        |               |
| 22年度 |                  |                        |               |
| 23年度 |                  |                        |               |
| 24年度 |                  |                        |               |
| 25年度 | 建築・建設補修(453.5)   | 生活関連産業用機械<br>(453.5)   |               |
| 26年度 | 建築・建設補修(1,146.5) | 生活関連産業用機械<br>(1,146.5) |               |
| 27年度 | 建築・建設補修(0)       | 生活関連産業用機械(0)           |               |
| 28年度 | 建築・建設補修(680)     | 生活関連産業用機械(637.5)       |               |
| 29年度 | 建築・建設補修(480)     | 生活関連産業用機械(450)         |               |
| 30年度 | 建築・建設補修(640)     | 生活関連産業用機械(600)         |               |



点検結果表

(行政機関名：農林水産省)

|     |  |
|-----|--|
| 制度名 | 森林法等の改正に伴う税制上の措置（森林経営計画関係）のうち、農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除                                |
| 税目  | 法人税、法人住民税、法人事業税  |
| 区分  | <input type="checkbox"/> 新設 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 延長 |

① 達成目標

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

② 過去の適用数等

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

③ 僅少・偏りの状況

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 過去の適用数0件（平成27年度）は、前回（平成27年度）評価時の将来推計1件の5割以下であるにもかかわらず、想定外に僅少でないことについて説明されていない。   |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① 前回（平成27年度）評価時には、今回と同様の考え方で平成27～29年度の将来適用数を毎年約0.7件と計算し、これを四捨五入して毎年1件と記載したが、ご指摘のとおり平成27～29年度の3年間で2件とすべきであった。また、本特例措置の対象となる林地の譲渡は木材価格が上昇すれば促進されるなど木材価格の動向にも影響されると考えられるが、平成27年度の木材価格は前年度に比べ7%の下落（スギ中丸太）となった。こうしたことから、平成27年度の適用数は0件であったが、平成27～29年度の3年間で2件との推計に対し想定外に僅少ではなかったと考えられる。 |
| 【点検結果】                  | ① 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。  |

④ 将来の適用数等

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 将来の適用数について、毎年1件と予測されているが、別添1の計算方法（「対象者数に対する適用件数の割合の推計値」×「農地所有適格法人数」）によると、0.000047219×15,106≒0.7となるため、3年間で2件として予測する必要がある。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① ご指摘を踏まえ、3年間で2件と予測を修正。  |

【点検結果】

① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。

⑤ 過去の減収額

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | なし。 |
| 【農林水産省の補足説明】            | —   |
| 【点検結果】                  | なし。 |

⑥ 将来の減収額

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 将来の減収額（法人住民税及び法人事業税）が予測されていない。                                   |
| 【農林水産省の補足説明】            | ① ご指摘を踏まえ、法人住民税及び法人事業税の減収額の予測を追加（別添1）。なお、増収額の予測についても住民税を追記した（別添2）。 |
| 【点検結果】                  | ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。                             |

⑦ 過去の効果

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】 | ① 達成目標（平成32年度における森林経営計画の認定率60%）に対する効果の寄与について、森林経営計画の認定率が平成24年度から26年度にかけて11ポイント上昇している一方、この間の適用数は0件であることから、本特例措置によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。  |
| 【農林水産省の補足説明】            | 本特例措置の平成25～27年度の適用数は0件であり、本特例措置の過去の効果としては発現されなかったものと分析した。<br>本特例措置と併せて、森林組合等のあっせんによる林地譲渡に係る個人所得についても本措置と同様な所得控除が一体的に措置されており、平成25～27年度の3年間の平均で年間73件、減収額16.3百万円の実績がある。譲渡された森林面積は、合計2,470haであり、森林経営計画の作成率0.01ポイント（＝2,470/1,736万）の向上に寄与した。<br>平成24年度から26年度にかけて森林経営計画作成率は11ポイント上昇しているが、本特例措置以外の政策手段の効果が発現していると考えられる（農林水産省一般政策評価の政策分野⑧林業の持続的かつ健全な発展(1)望ましい林業構造の確立）。 |
| 【点検結果】                  | ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。  |

⑧ 将来の効果

|   |  |
|---|--|
| 【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】   | ① 将来の効果について、「意欲ある森林所有者の経営規模が拡大してより安定的な林業経営が行われる」と説明されているが、定量的に予測されておらず、その適切な理由も明らかにされていない。 |
| ② 達成目標（平成32年度における森林経営計画の認定率60%）に対する効果（意欲ある森林所有者の経営規模が拡大してより安定的な林業経営が行われる）の寄与について、本特例措置の適用数が0件であるにもかかわらず、平成24年度から26年度にかけて認定率が11ポイント上昇し、目標の達成に向けて進展が見られる一方、本特例措置の適用 |  |

|   |
|---|
| <p>は、今後も3年で2件程度しか見込まれておらず、本特例措置によって達成目標が達成されることが明らかにされていない。</p> <p><b>【農林水産省の補足説明】</b><br/> 将来の効果の「意欲ある森林所有者の経営規模が拡大してより安定的な林業経営が行われる」については、15.16haの林地の譲渡が行われることによって339千円の経営収益が増益と定量的に試算（別添2）。</p> <p>本特例措置と併せて、森林組合等のあっせんによる林地譲渡に係る個人所得についても本措置と同様な所得控除が一体的に措置されており、平成25～27年度の3年間の平均で年間73件、減収額16.3百万円の実績がある。譲渡された森林面積は年平均823haであり、これが平成32年度までの今後5年間も同様に続くとなると823ha×5年=4,115haの森林について森林経営計画が作成されることになり、知事あっせん（本特例措置の対象）による15.19ha×5年×2/3≒50haと合わせて森林経営計画の作成率0.02ポイント（=（4,115+50）/1,736万）の向上に寄与することとなる。</p> <p>森林経営計画の作成率の将来推計は、平成28年度40%、29年度45%、30年度50%、31年度55%、32年度60%としているが、本特例措置を含む各政策手段を総合的に講ずることにより、この目標を達成していく必要がある（農林水産省一般政策評価の政策分野⑧林業の持続的かつ健全な発展(1)望ましい林業構造の確立）。</p> <p><b>【点検結果】</b><br/> ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点の一部が解消されたが、「森林経営計画の作成率の将来推計は、平成28年度40%、29年度45%、30年度50%、31年度55%、32年度60%としているが、本特例措置を含む各政策手段を総合的に講ずることにより、この目標を達成していく必要がある」との説明では、将来の効果が実績（平成26年度28%）より過大な予測であるにもかかわらず、算定根拠（算定に用いた数値、計算式及びその根拠）が明らかにされていないため、この点を課題とする。</p> <p>また、上記説明では、他の政策手段等、他の要因の影響を除く租税特別措置等の直接的な効果が予測されておらず、事後的に直接的な効果を検証する方法も明らかにされていないため、この点を課題とする。</p> ② 分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。 |
|---|

点検項目③、⑧及び⑩に課題があり、分析・説明の内容が不十分な評価書と考えられる。

（注）【農林水産省の補足説明】欄には、農林水産省から送付された文書を引用している。

#### ⑨ 過去の税収減是認効果

|  |
|--|
| <p><b>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</b><br/> ① 過去の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑦過去の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p> |
| <p><b>【農林水産省の補足説明】</b><br/> 上記点検項目⑦における補足説明を参照。</p>  |
| <p><b>【点検結果】</b><br/> ① 補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消された。</p>   |

#### ⑩ 将来の税収減是認効果

|   |
|---|
| <p><b>【分析・説明の内容が不十分であると思われる点】</b><br/> ① 将来の税収減を是認するような効果を説明するために用いる点検項目⑥将来の減収額及び⑧将来の効果に分析・説明の内容が不十分であると思われる点がある。</p>                       |
| <p><b>【農林水産省の補足説明】</b><br/> 上記点検項目⑥及び⑧における補足説明を参照。</p>  |
| <p><b>【点検結果】</b><br/> ① 点検項目⑥将来の減収額に関して、補足説明により、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されたが、点検項目⑧将来の効果に関して、分析・説明の内容が不十分であると思われる点が解消されていないため、この点を課題とする。</p> |

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

|   |                      |   |
|---|----------------------|---|
| 1 | 政策評価の対象とした租税特別措置等の名称 | 森林法等の改正に伴う税制上の措置(森林経営計画関係)のうち、農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除   |
| 2 | 対象税目                 | (国税 15、地方税 2)法人税、法人住民税、法人事業税:義<br>【新設(拡充)延長】  |
| 3 | 租税特別措置等の内容           | 《内容》<br>林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の規定による都道府県知事のあっせんにより、森林所有者(農地所有適格法人)が林地を譲渡した場合には、年 800 万円を限度として譲渡所得の金額の計算上、損金に算入することができることとする措置。<br>本特例の適用には、譲渡を受けた者が、譲渡された森林を含む所有森林全てについて、森林経営計画認定を受けることが要件となっているが、その認定基準が森林法等の改正に伴い見直されるため、見直し後も引き続き本特例を措置する。<br>《関係条項》<br>措法第 65 条の5①4、第 68 条の 76  |
| 4 | 担当部局                 | 林野庁 林政部 経営課   |
| 5 | 評価実施時期及び分析対象期間       | 評価実施時期:平成 28 年5月~8月<br>分析対象期間:平成 25 年度~30 年度  |
| 6 | 租税特別措置等の創設年度及び改正経緯   | 平成 13 年度:創設   |
| 7 | 適用又は延長期間             | 恒久措置  |
| 8 | 必要性等                 | ①: 政策目的及びその根拠<br>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》<br>自ら効率的かつ安定的な林業経営を実行することが困難な森林所有者がその林地を経営意欲ある森林を所有者に譲渡することを促進するとともに、集約化された森林について森林経営計画を作成させ、計画に基づく低コストで効率的な施業の実行の定着を図ることにより、効率的かつ安定的な林業経営を育成する。<br>《政策目的の根拠》<br>○ 森林・林業基本法<br>第 19 条 国は、効率的かつ安定的な林業経営を育成し、これらの林業経営が林業生産の相当部分を担う林業構造を確立するため、地域の特性に応じ、林業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、機械の導入その他林業経営基盤の強化の促進に必要な施策を講ずるものとする。<br>○ 森林・林業基本計画(平成 28 年 5 月 24 日閣議決定)<br>「林業の持続的かつ健全な発展に関する施策」の「望ましい林業構造の確立」の「効率的かつ安定的な林業経営の育成」において、「林業経営基盤の強化等のため、金融・税制上の措置の活用等を進める」とされている。<br>②: 政策体系における政策目的<br>〔大目標〕<br>食糧の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適 |

|     |                    |   |     |             |     |     |     |     |     |     |   |   |   |             |  |  |
|-----|--------------------|---|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|---|-------------|--|--|
|     | の位置付け              | 切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。<br>〔中目標〕<br>森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展<br>〔政策分野〕<br>林業の持続的かつ健全な発展   |     |             |     |     |     |     |     |     |   |   |   |             |  |  |
|     | ③: 達成目標及びその実現による寄与 | 《租税特別措置等により達成しようとする目標》<br>森林経営計画の作成率の向上(平成 32 年度の目標値: 60%)<br>(説明)<br>新たな森林・林業基本計画(平成 28 年 5 月閣議決定)における木材供給量に関する目標値(平成 32 年度)が、前計画の 39 百万 m <sup>3</sup> から 32 百万 m <sup>3</sup> に減少したことを踏まえ、平成 28 年度の農林水産省一般政策評価に掲げる「森林経営計画の作成率」の最終年度(平成 32 年度)の目標値が、80%から 60%に見直されたことから当該目標を 60%を設定した。<br>なお、目標値の設定にあたっては、これまでの森林経営計画作成率の実績(平成 24 年度: 17%、平成 25 年度: 26%、平成 26 年度: 28%)も考慮し、人工林については 80%、天然林については 40%の作成率を想定し、全体で 60%の作成率を目標と設定したものである。<br>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》<br>達成目標(森林経営計画の認定率の向上)の実現により森林経営計画に基づく低コストで効率的な施業の実行が定着し、効率的かつ安定的な林業経営の育成に寄与する。   |     |             |     |     |     |     |     |     |   |   |   |             |  |  |
| 9   | 有効性等               | ①: 適用数等<br>(説明)<br>実績はない。(都道府県からの聞き取り)<br>租特透明化法及び地方税法に基づき把握される情報は、本措置以外の租税特別措置等の適用数等を含んでおり、本措置分のみの適用数等を抽出することができないため、当該情報を用いることができない。<br>前回(平成 27 年度)評価時には、今回と同様の考え方で平成 27~29 年度の将来適用数を毎年約 0.7 件と計算し、これを四捨五入して毎年 1 件と記載したが、平成 27~29 年度の 3 年間で 2 件とすべきであった。また、本特例措置の対象となる林地の譲渡は木材価格が上昇すれば促進されるなど木材価格の動向にも影響されると考えられるが、平成 27 年度の木材価格は前年度に比べ 7%の下落(スギ中丸太)となった。こうしたことから、平成 27 年度の適用数は 0 件であったが、平成 27~29 年度の 3 年間で 2 件との推計に対し想定外に僅少ではなかったと考えられる。<br>単位: 件<br><table border="1"> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>適用数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="3">3 年間で 2 件</td> </tr> </table> ※平成 28 年以降は推計値(別添 1 参照) |     | H25         | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 適用数 | 0 | 0 | 0 | 3 年間で 2 件   |  |  |
|     | H25                | H26   | H27 | H28         | H29 | H30 |     |     |     |     |   |   |   |             |  |  |
| 適用数 | 0                  | 0   | 0   | 3 年間で 2 件   |     |     |     |     |     |     |   |   |   |             |  |  |
|     | ②: 減収額             | 実績はない。(都道府県からの聞き取り)<br>単位: 百万円<br><table border="1"> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>適用数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="3">3 年間で 3 百万円</td> </tr> </table> ※平成 28 年以降は推計値(別添 1 参照)  |     | H25         | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 適用数 | 0 | 0 | 0 | 3 年間で 3 百万円 |  |  |
|     | H25                | H26   | H27 | H28         | H29 | H30 |     |     |     |     |   |   |   |             |  |  |
| 適用数 | 0                  | 0   | 0   | 3 年間で 3 百万円 |     |     |     |     |     |     |   |   |   |             |  |  |
|     | ③: 効果・税収減是認効果      | 《効果》<br>達成目標である森林経営計画の作成率の実績は、平成 24 年度: 17%、平成 25 年度: 26%、平成 26 年度: 28%である。これらの実績に対し、同期間の本特例措置の適用はなく、効果は発現されていない。<br>将来については、本措置により、意欲ある森林所有者の経営規模が拡  |     |             |     |     |     |     |     |     |   |   |   |             |  |  |

|       |     | <p>大してより安定的な林業経営が行われるようになり、政策目的に寄与すると推計される。(別添2参照)</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の効果について<br/>本特例措置の平成25～27年度の適用数は0件であり、本特例措置の過去の効果としては発現されなかったものと分析した。</li> <li>本特例措置と併せて、森林組合等のあっせんによる林地譲渡に係る個人所得についても本措置と同様な所得控除が一体的に措置されており、平成25～27年度の3年間の平均で年間73件、減収額16.3百万円の実績がある。譲渡された森林面積は、合計2,470haであり、森林経営計画の作成率0.01ポイント(=2,470/1,736万)の向上に寄与した。</li> <li>平成24年度から26年度にかけて森林経営計画作成率は11ポイント上昇しているが、本特例措置以外の政策手段の効果が発現していると考えられる(農林水産省一般政策評価の政策分野⑩林業の持続的かつ健全な発展(1)望ましい林業構造の確立)。</li> <li>将来の効果について<br/>将来の効果の「意欲ある森林所有者の経営規模が拡大してより安定的な林業経営が行われる」については、15.16haの林地の譲渡が行われることによって339千円の経営収益が増益と定量的に試算(別添2)。</li> <li>本特例措置と併せて、森林組合等のあっせんによる林地譲渡に係る個人所得についても本措置と同様な所得控除が一体的に措置されており、平成25～27年度の3年間の平均で年間73件、減収額16.3百万円の実績がある。譲渡された森林面積は年平均823haであり、これが平成32年度までの今後5年間も同様にとすると823ha×5年=4,115haの森林について森林経営計画が作成されることになり、知事あっせん(本特例措置の対象)による15.19ha×5年×2/3≒50haと合わせて森林経営計画の作成率0.02ポイント(=(4,115+50)/1,736万)の向上に寄与することとなる。</li> <li>森林経営計画の作成率の将来推計は、平成28年度40%、29年度45%、30年度50%、31年度55%、32年度60%としているが、本特例措置を含む各政策手段を総合的に講ずることにより、この目標を達成していく必要がある(農林水産省一般政策評価の政策分野⑩林業の持続的かつ健全な発展(1)望ましい林業構造の確立)。</li> </ul> <p>《税込減を是認するような効果の有無》</p> <p>本措置により、意欲ある森林所有者の経営規模が拡大してより安定的な林業経営が行われるようになるとともに、地域経済の活性化に寄与し、将来にわたって林業生産が拡大することに伴う所得税収等が増加するなど、税込減を是認するような効果がある。(別添2参照)</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">H25</th> <th style="width: 10%;">H26</th> <th style="width: 10%;">H27</th> <th style="width: 10%;">H28</th> <th style="width: 10%;">H29</th> <th style="width: 10%;">H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減収額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">3年間で3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>税収の増額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">3年間で2,506百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年以降は推計値</p> | 区分  | H25          | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 減収額 | 0 | 0 | 0 | 3年間で3,218百万円 |  |  | 税収の増額 | 0 | 0 | 0 | 3年間で2,506百万円 |  |  |
|-------|-----|---|-----|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|---|--------------|--|--|-------|---|---|---|--------------|--|--|
| 区分    | H25 | H26   | H27 | H28          | H29 | H30 |     |     |     |     |   |   |   |              |  |  |       |   |   |   |              |  |  |
| 減収額   | 0   | 0   | 0   | 3年間で3,218百万円 |     |     |     |     |     |     |   |   |   |              |  |  |       |   |   |   |              |  |  |
| 税収の増額 | 0   | 0   | 0   | 3年間で2,506百万円 |     |     |     |     |     |     |   |   |   |              |  |  |       |   |   |   |              |  |  |
| 10    | 相当性 | <p>①：租税特別措置等によるべき妥当性等</p> <p>本特別措置は、林地保有の合理化により効率的かつ安定的な林業経営の育成を図るという政策目的を実現するため、都道府県知事のあっせんにより行われる林地の譲渡に対して適用するものであり、政策上の要請に基づいて土地の譲渡を促すものであることから、これに対する税負担について一定の配慮を行うことが適切である。</p> <p>また、本特別措置は、林地を都道府県知事のあっせんにより譲渡した場合に限定されており、かつ、予算額による制約がある補助金等に比べ、安定的に適用を受けられることから、適切かつ有効な措置である。</p>   |     |              |     |     |     |     |     |     |   |   |   |              |  |  |       |   |   |   |              |  |  |
|       |     | <p>②：他の支援措置や義務付け等との役割分担</p> <p>他の支援措置や義務付け等はない。</p>   |     |              |     |     |     |     |     |     |   |   |   |              |  |  |       |   |   |   |              |  |  |

|    |                    |   |
|----|--------------------|---|
|    | ③ 地方公共団体が協力する相当性   | —   |
| 11 | 有識者の見解             | 本措置を拡充することは妥当。<br>(平成28年8月農林水産省政策評価第三者委員) |
| 12 | 前回の事前評価又は事後評価の実施時期 | 事前評価 平成27年10月<br>(総務省行政評価局点検結果番号：農水02)    |

別添1

○「租税特別措置等の適用数及び減収額の予測」についての考え方

本措置の適用実績は近年ないが、森林組合等のあっせんにより林地の譲渡を行った個人の譲渡所得について、本措置と同様に800万円を上限とする所得控除の特例措置が講じられており、その適用実績等に基づいて、本措置の適用数及び減収額を以下のとおり予測。

1 「森林組合等のあっせん」に係る租税特別措置の実績

| 区分         | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) |
|------------|--------------|--------------|--------------|
| 対象者数       | 1,545,972    | 1,545,972    | 1,545,972    |
| 適用件数       | 77           | 67           | 75           |
| 特別控除額(百万円) | 110          | 91           | 124          |
| 減税見込額(百万円) | 16           | 14           | 19           |

注)適用実績は、各都道府県を通じて毎年実施している森林組合、森林組合連合会に対する税制特例措置利用状況等調査の集計値(実数)である。

対象者数は森林組合員数である。

・減収額等の算出方法(例:27年度実績)

$$\begin{aligned} & \text{○800万円以上} \\ & \text{○件} \times \text{800万円} \times \text{15\%} = \text{0円} \\ & \text{(適用)} \quad \text{(特別控除額/件)} \quad \text{(所得税率)} \\ & \text{○800万円未満} \\ & \text{124百万円(適用75件の計)} \times \text{15\%} = \text{19百万円} \\ & \quad \quad \quad \text{(所得税率)} \end{aligned}$$

※所得税率は長期譲渡所得税率とした。

2 本措置の今後の適用件数等の予測の考え方

(1)適用件数

・上記1の適用件数の3か年の平均を算出し、平成27年度における対象者数で除することにより、対象者数に対する適用件数の割合の推計値を算出する。

|              |     |     |             |
|--------------|-----|-----|-------------|
| 3か年の平均(適用件数) | 73件 | 推計値 | 0.000047219 |
|--------------|-----|-----|-------------|

・本措置の対象者である農地所有適格法人数15,106に上記の推計値を乗することにより本措置の適用件数は年当たり0.7件程度、すなわち3年間で2件程度と予測される。

(2)減収額

(ア)法人税

・2010年世界農業センサスのデータの組替集計を行い、農地所有適格法人の1法人当たりの平均所有森林面積(ha)を推計したところ、15.19ha/1件当たりとなった。

・平均所有森林面積に、山林素地価格(日本不動産研究所調べ)の全国平均448,440円/haを乗することにより、譲渡所得額を予測。

譲渡所得:15.19ha/1件当たり × 448,440円/ha = 6,812千円

譲渡所得が800万円未満であることから、6,812千円全額が控除額となる。

したがって、税の減収額は102万円と予測。

$$6,812千円 \times \text{法人税率(15\%)} = 1,022千円$$

(イ)法人住民税

$$\text{法人税額}1,022千円 \times \text{法人純民税率(12.9\%)} = 131千円$$

(ウ)法人事業税

$$\text{控除額}6,812千円 \times \text{法人事業税率(6.7\%)} = 456千円$$

$$\text{計 (ア)+(イ)+(ウ)} = 1,609千円/年$$

3 本措置に係る適用件数等の予測

| 区分        | 25年度<br>(実績) | 26年度<br>(実績) | 27年度<br>(実績) | 28年度<br>(見込)           | 29年度<br>(見込) | 30年度<br>(見込) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|
| 対象者数      | 13,561       | 14,333       | 15,106       | 15,106                 | 15,106       | 15,106       |
| 適用件数      | 0            | 0            | 0            | 3年間で2件                 |              |              |
| 特別控除額(千円) | 0            | 0            | 0            | 3年間で13,624千円(=6,812×2) |              |              |
| 減税見込額(千円) | 0            | 0            | 0            | 3年間で3,218千円(=1,609×2)  |              |              |

注)対象者数は農業生産法人(27年度以降は見込み値)。適用実績は、各都道府県を通じ毎年実施している林業経営改善計画の認定件数等の調査の集計値(実数)である。

適用件数については、上記2の考え方による予測。

別添2

○「効果・税収減を是認するような効果」について

本措置により譲渡された林地は森林経営計画に基づき適切な森林経営が行われ、これに伴い林業経営の収支が改善するとともに、雇用の創出等地域経済の活性化へ寄与し所得税収等の増収も期待されるという考えに基づき、効果を試算。

1. 林地保有の合理化に伴い実施される森林施業による経営の安定への効果(試算)

(1)森林施業の実施に伴う木材販売収入

○間伐材の売上(ha当たり)(4回の合計(30、40、50、60年生時に実施))1,980千円/ha

○主伐材の売上(ha当たり)(80年生時に実施) 3,500千円/ha

○合計(間伐、主伐の計) 5,480千円/ha

○5,480千円/ha÷80年=68.5千円/ha ……(ア)

\*80年で割る理由は、森林施業の1サイクル=80年で割り、1年当たりの金額を求めたもの。

(2)森林施業の実施に伴う経費の支出

○林業経営費(1年当たり) 46.2千円/ha ……(イ)

(3)見込まれる収益((ア)-(イ))

$$\text{○}(68.5千円/ha - 46.2千円/ha) \times 15.19ha = 339千円 \dots\dots \text{経営収益の増益}$$

※林地を譲渡する農地所有適格法人の平均森林所有面積15.19ha

(4)本措置による税収減の是認するような効果

上記1(3)の試算結果によれば、本措置により譲渡された森林が経営されることにより、経営収益が増益となり、林業経営の安定化が図られる。

2. 林地保有の合理化に伴い実施される森林施業による税の増収の効果(試算)

本措置により、林地の譲渡を受けた者は、森林経営計画に基づき、最低でも5年間は森林経営を継続するものとして試算。

※林地を譲渡する農地所有適格法人の平均森林所有面積15.19ha

(1)森林施業の実施に伴う雇用創出による税収

○間伐による雇用(ha当たり)(4回の合計(30、40、50、60年生時に実施))49.2人日/ha

○主伐による雇用(ha当たり)(80年生時に実施) 52.3人日/ha

○造林・保育による雇用(ha当たり) 74.3人日/ha

○合計(間伐、主伐、造林・保育の計) 175.8人日/ha

(税収の見込み)所得税(税率20%)、個人住民税(税率10%)、11,500円/人日は作業員の賃金

○15.19ha×175.8人日/ha×11,500円/人日÷80年×(20%+10%)×5年

$$= 576千円 \dots\dots(ア)$$

\*80年で割る理由は、森林施業の1サイクル=80年で割り、1年当たりの金額を求めたもの。

(2)森林施業の実施に伴う木材販売による税収

○間伐材の売上(ha当たり)(4回の合計(30、40、50、60年生時に実施))1,980千円/ha

○主伐材の売上(ha当たり)(80年生時に実施) 3,500千円/ha

○合計(間伐、主伐の計) 5,480千円/ha

## 別添2

(税込の見込み) 消費税(税率8%)、所得税(5%)

$$\bigcirc 15.19\text{ha} \times 5,480\text{千円/ha} \div 80\text{年} \times (8\% + 5\%) \times 5\text{年} = 677\text{千円} \quad \dots\dots(\text{イ})$$

(3)見込まれる税込増の合計((ア)+(イ))

$$\bigcirc (576\text{千円} + 677\text{千円}) = 1,253\text{千円} \quad \dots \quad \text{税込の増額}$$

(4)本措置による税込減を是認するような効果

上記2(3)の試算結果によれば、本措置により譲渡された森林が経営されることによる税込の増額は本措置による減収額の約8割を補うことになる。また、この他にも、生産された木材の加工・流通に伴う経済活動の活性化の効果が見込まれる。

| 区分        | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度<br>(見込) | 29年度<br>(見込) | 30年度<br>(見込) |
|-----------|------|------|------|--------------|--------------|--------------|
| 減収額(千円)   | 0    | 0    | 0    | 3年間で3,218千円  |              |              |
| 税込の増額(千円) | 0    | 0    | 0    | 3年間で2,506千円  |              |              |

